

2002 年度
国内実地研修報告書

—岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討—

Domestic Fieldwork Report 2002:

An Interdisciplinary Approach to Development Issues in
Hachiman-Cho, Gujo-Gun, Gifu Prefecture

2003 年 3 月
March 2003

名古屋大学大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development
Nagoya University

2005 年度

国内実地調査報告書

国土交通省 国土院 国土調査部 調査課

2005 年度調査報告書

国土院 国土調査部 調査課

国土院 国土調査部 調査課

国土院

国土院

国土院 国土調査部 調査課

国土院 国土調査部 調査課

国土院 国土調査部 調査課

はじめに

名古屋大学大学院国際開発研究科（GSID）は、日本の開発途上国への政府開発援助が世界一の規模になったことを受けて、国際開発・国際協力分野の人材養成を目的として、1991年に設立された。本研究科は発足当初から現場感覚の重要性を認識できるような教育を組むことを計画し、1992年から海外実地研修（Overseas Fieldwork：OFW）を、1995年からは国内実地研修（Domestic Fieldwork：DFW）を実施してきた。さいわい、いずれも学生に大変好評を博しており、実地研修があるので名古屋大学の国際開発研究科を選んだという学生も少なくない。

国内実地研修（DFW）の目的は、日本人学生に対しては、日本人としての思考方法の原点になっている日本の地域開発の実態について、現場感覚を持って理解し、途上国の開発を考える基礎の一部にすることにある。今日大部分の若者が都市に住み、農村に育ったものでも調査してその実態を深く理解することがないため、このような実地研修はぜひ必要なことである。同時に、学生たちは、ある地方を訪れるということと、インタビューなどを重ねて調査するという間の大きな差に気が付くことが期待される。一方、本研究科の約半数を占める留学生にとって、DFWは日本の地域開発の実態を知り、自国の地域開発と重ね合わせて考えるまたとない機会を提供する。彼らは途上国と比べて、日本の地方政府による各種の取組みが制度化されているその程度に驚くのが常である。また、仕事（日程）というものは、きついけれども、皆でワイワイ、おいしいものを食べながら、楽しくやるものであることも、学生たちは体得するであろう。

DFWはOFWと同じように、農業、商工業、行政、教育、観光などの諸分野別に調査を行い、それらを総合して全体像を出すという枠組みで行われてきた。各種の専攻分野の学生と教員が参加し、同時に各分野が互いにつながっていることを理解するのである。

2002年度のDFWは、11月末の3日間、岐阜県郡上郡八幡町を舞台に実施した。参加者は、学生が26名（うち留学生18名）、教職員7名の総勢33名であった。今回は、農業、商工業、行政、地元文化と教育の4班（Working Group：WG）に分かれて調査を行った。

八幡町での調査にあたっては、町役場の方々をはじめ、県庁・国の機関、各組織の皆様から全面的なご協力をいただき、その温かみに触れたことは私たちの大きな喜びであった。とりわけ、町おこしの仕掛け人ともいべき産業振興公社企画本部長の田中義久氏、町役場の総合政策課課長補佐の松野恵氏、郡上農協指導経済部課長の小林茂樹氏、商工会の羽田野優男・古池五十鈴両副会長、地域おこしの特別講演をいただいた岐阜県庁中濃地域郡上農林商工事務所農業振興課の酒井義広氏、長良川水系・水を守る会の皆様方、ホテルを格安で提供していただいた積翠園には、記して感謝申し上げたい。本報告が、この研

修にかかわったすべての人の思い出、記念となり、また学生諸氏の将来の国際開発・国際協力の分野での活躍の糧となることを心から願うものである。

名古屋大学大学院国際開発研究科
2002年度国内実地研修委員長
木村 宏恒

目次

Contents

はじめに	1
2002 年度国内実地研修の概要	4
Domestic Fieldwork Program in Year 2002 (Japanese only)	
目的と実績	4
プログラム内容	4
引率教官と参加学生のリスト	6
本書の構成	7
写真	8

八幡町の概要	10
An Introduction to Hachimman-Cho.	13
第1章 農業（ワーキング・グループ1）	16
第2章 商工業（ワーキング・グループ2）	31
第3章 開発行政（ワーキング・グループ3）	44
第4章 地元文化と教育（ワーキング・グループ4）	70
Chapter 1 Agriculture (Working Group 1)	86
Chapter 2 Commerce and Industry (Working Group 2)	104
Chapter 3 Development Administration (Working Group 3)	117
Chapter 4 Local Culture and Education (Working Group 4) <Abstract>	147

2002 年度 国内実地研修の概要

目的と実績

名古屋大学大学院国際開発研究科は、1995 年以降、正規のカリキュラムの一環として国内実地研修 (Domestic Fieldwork、略称 DFW) を実施している。DFW は、1992 年以降本研究科で実施されている海外実地研修 (Overseas Fieldwork、略称 OFW) をモデルに考案されたもので、これら二つのプログラムは本研究科が重視する実践教育の支柱となっている。

DFW の主目的は、日本の地域開発をめぐる諸問題について現地調査を通じて学ぶことにある。これは、将来、国際開発・協力分野の実務や研究に携わるであろう学生にとって、日本国内での開発事例を学ぶことが発展途上国における開発問題を考える際にも有益であるという認識に基づくものである。そうした学習活動を通して、参加学生が「開発現場」を知ることの重要性を実感すること、現地調査の基本的な方法や姿勢を習得すること、そして国際色豊かな構成員でのグループ活動の経験を積むことも、DFW の重要な目的となっている。

DFW の実施実績は、愛知県幡豆郡一色町 (1995、1996 年)、愛知県東加茂郡足助町 (1997、1998 年)、愛知県渥美郡渥美町 (1999 年)、愛知県南設楽郡鳳来町 (2001 年) となっている。本年度は岐阜県郡上郡八幡町を調査地とし、関係者の協力を得て、11 月 27 日～29 日に現地調査を実施した。DFW の参加学生数については、初年度以降増加を続けたが、1999 年度の 36 名を最多に昨年度は 23 名に減少し、本年度は 26 名 (日本人学生 8 名、留学生 18 名) となっている。

プログラム内容

DFW のプログラムは大きく分けて、事前研修、ワーキング・グループ (Working Group、略称 WG) 毎の調査準備、現地調査、結果報告会の 4 つの活動から構成される。本年度の実施内容は以下の通りである。

■ 事前研修

日時	講師	講義内容
7 月 10 日(火)	木村宏恒教授	“Regional Development of Japan and the Municipality of Hachiman-Cho, Gujo District” 日本の地域開発経験と八幡町の概要についての英語での講義
8 月 5 日(月) ～8 月 8 日(木)	国際協力銀行 技術顧問 鹿野和子氏	集中講義：国内実地研修特論 (2 単位) 「日本の地域開発経験の途上国への導入可能性」

■ ワーキング・グループ毎の調査準備

本年度は、農業、商工業、開発行政、地元文化と教育の 4 つのワーキング・グループが設けら

れた。参加学生は、それぞれの興味・関心に応じていずれかのグループに属し、7月17日（水）の全体での事前打ち合わせ以降、調査地についての資料や書籍、インターネットからの情報をもとにグループ毎の準備作業を重ねた。その結果、各グループでの包括的な調査課題を以下のように定め、それに従って調査時の希望訪問先の選定、詳細な質問事項の作成や調査方法の検討作業を進めた。

グループ	調査分野	調査課題
WG1	農業	八幡町における農村世帯の観点からの将来的な農業の移行と認識の変化について調査する。
WG2	商工業	「郡上八幡町における製造業と観光業の発達に関する分析」：郡上八幡町の製造業（繊維、食品、木製工業）や観光業（「町おこし」）に関する様々な資料（人材開発、産業振興に関する役場の政策や住民と取組みなど）やデータ（各産業の年間売上の推移、利益率、年間の観光客数とその客層など）をもとに、これらの産業の「持続的かつ自立的発展可能性」を検討し、八幡町全体の発展にいかなる貢献ができるかを探る。
WG3	開発行政	地方自治の政策や実態を、分権化、農業、中小企業、NPO、観光産業、市町村合併計画をキーワードに各観点から調査する。
WG4	地元文化と教育	「八幡町では、どのように地域の伝統文化を維持・継承しているのか」を調査主題として、地方行政、NPO、地域住民、教育の役割から考察する。

■ 現地調査

現地調査は11月27日～29日までの3日間、八幡町にて実施された。各グループの訪問先は以下の通りである。なお、調査時の通訳は引率教官が務めた。

	WG1	WG2	WG3	WG4
11月27日 (水) 9:00～17:00	<ul style="list-style-type: none"> 八幡町役場基盤整備課によるオリエンテーション：「八幡町の町づくり」 郡上八幡産業振興公社 八幡町役場産業振興課 			
20:00～22:00	<ul style="list-style-type: none"> 八幡町森林組合 八幡町役場総合政策課 講演：「和良村の村おこし」（和良村夢作り塾 酒井義広氏） 			
11月28日 (木) 9:00～17:00	<ul style="list-style-type: none"> 郡上八幡観光協会 八幡町商工会 JA 郡上 肉牛農家 花卉農家 	<ul style="list-style-type: none"> 食品サンプル製造会社 スクリーン印刷会社 	<ul style="list-style-type: none"> JA 郡上 肉牛農家 花卉農家 	<ul style="list-style-type: none"> 八幡中学校 八幡小学校 自然体験提供企業 郡上八幡博覧館
20:00～21:30	<ul style="list-style-type: none"> 長良川水系・水を守る会 			
11月29日 (金) 9:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"> 中濃地域郡上農林商工事務所 岐阜八幡公共職業安定所 東海農政局岐阜統計情報事務所 郡上出張所 	<ul style="list-style-type: none"> 木工玩具品製造会社 縫製会社 郡上淡水魚養殖漁協組合 	<ul style="list-style-type: none"> 郡上広域連合 八幡町役場税務課 土産物屋 観光関連商店 	<ul style="list-style-type: none"> 八幡町教育委員会 郡上八幡国際友好協会 町内見学

■ 結果報告会

現地調査を通して得たデータや情報の分析を経て、12月11日(水)14:40～18:30名古屋大学大学院国際開発研究科8階第1会議室にて結果報告会が開かれた。グループ毎に30分間の発表の後、10分間の質疑応答が行われた。本報告書は、その結果報告会での意見交換の後に作成されたものである。

引率教官と参加学生のリスト

本年度DFWには計26名の学生が参加した。内訳をみると、男女比ではほぼ均等となっているが、国籍別では日本人8名、インドネシア人4名、中国人4名、フィリピン人3名、米国人2名、その他はそれぞれ異なる国々からの留学生で、例年通り国際色豊かな構成となっている。

グループ 引率教官	氏名	性別	専攻	学年	出身国
WG1 西村美彦教授 (学生6名)	Annie L Deriada	女	DID	博士1年	フィリピン
	半井 麻美 *	女	DICOS	修士1年	日本
	Christina Winarti	女	DID	修士1年	インドネシア
	本多 潤一	男	DID	修士1年	日本
	Maleza Maria Chona **	女	DID	修士1年	フィリピン
	Ulrich Reuter	男	DID	修士1年	ドイツ
WG2 長田博教授 (学生5名)	Alsherfawi Aljazaerli Moaz	男	DID	修士1年	シリア
	Le Viet Anh	男	DID	修士1年	ベトナム
	劉 静 (Liu Jing) *	女	研究生	---	中国
	Mabalot Dennis Kubo **	男	DID	修士1年	フィリピン
	祖山 良介	男	DICOS	修士1年	日本
WG3 木村宏恒教授 (学生7名)	宇佐美 彰 **	男	DICOS	修士1年	日本
	田中 香織 ***	女	DICOS	博士3年	日本
	Kea Kiri Renol	男	DICOS	博士1年	カンボジア
	Kelsey Lynn Haskins *	女	DICOS	修士1年	米国
	Muriyanto	男	DID	修士2年	インドネシア
	Ono Taryono	男	DID	修士1年	インドネシア
	Tri Widodo Wahyu Utomo	男	DICOS	修士1年	インドネシア
WG4 大庭正春助教授 三輪千明助手 (学生8名)	陳 曉晞 (Chen Xiao Xi)	女	DICOS	修士1年	中国
	David Diemer Smith	男	DID	修士1年	米国
	宮田 花子 *	女	DICOS	修士1年	日本
	李 昱 (Li Yu)	女	DICOM	修士1年	中国
	牧 麻衣子	女	DICOM	修士1年	日本
	堀内 聡子 **	女	DICOS	修士1年	日本
	Suwannee Hanmusicwatkun	女	DICOS	修士1年	タイ
	趙 彦民 (Zhao Yan Min)	男	DICOM	修士1年	中国

(注) *** ティーチング・アシスタント

** グループ・リーダー

* グループ・サブリーダー

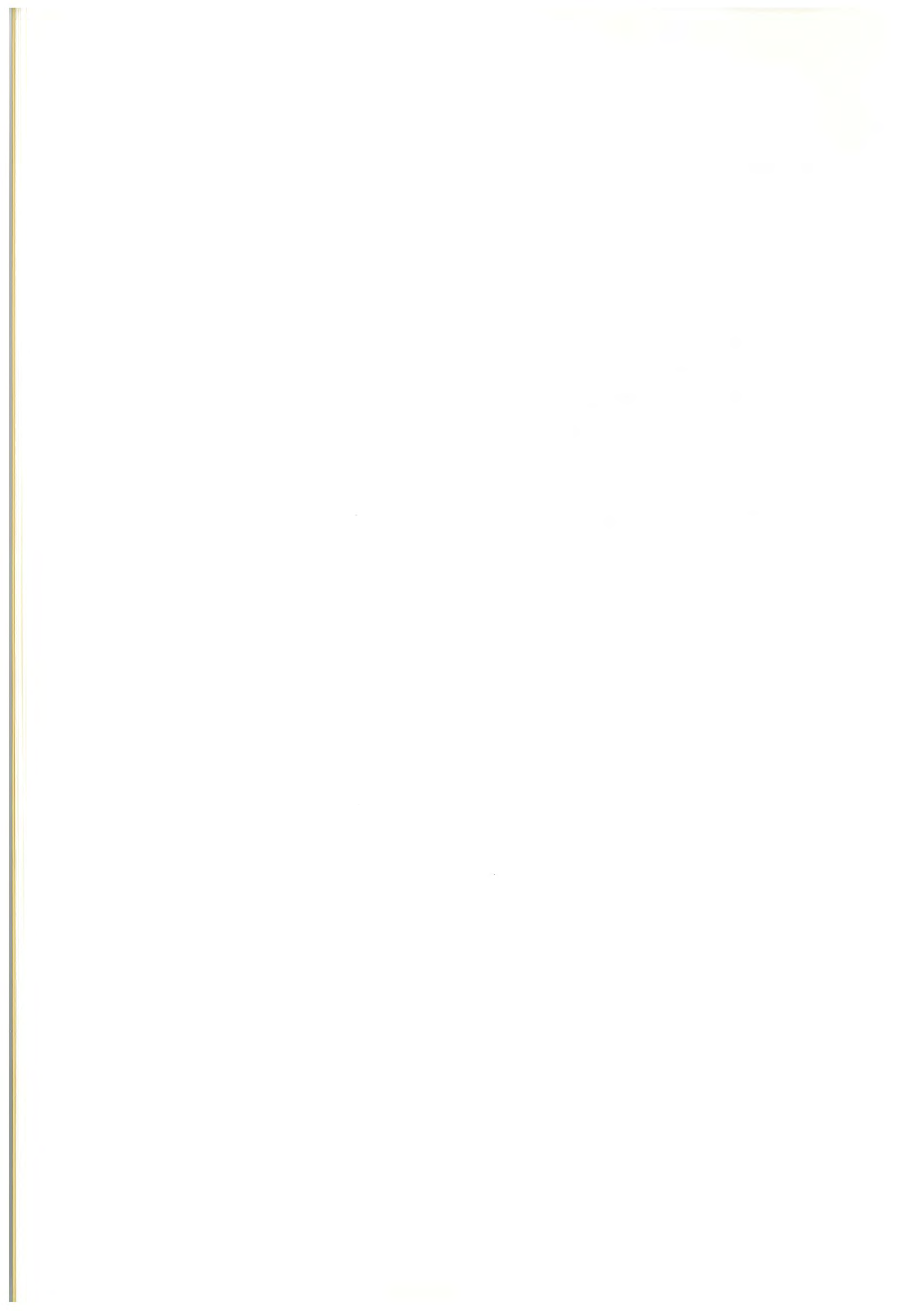
DID : 国際開発専攻、DICOS : 国際協力専攻、DICOM : 国際コミュニケーション専攻

本書の構成

これまで DFW 報告書では、学生各自が選択したテーマについて個別に調査結果レポート（日本語または英語）を作成してきたが、本年度はグループとしての調査作業を重視するため、また調査協力者への報告手段としての報告書の機能を高めるために、グループ単位でのレポート作成の形をとった。但し、留学生には日本語を解さない者が少なくないことから、初稿については、WG1～3は英語、日本語話者の多いWG4は日本語で執筆した。その後、WG1～3はそれぞれのグループの日本人学生が和訳を行い、WG1とWG3についてはDFWティーチング・アシスタントの田中香織さんによる翻訳補助を得て、和文報告書を完成させた。

本書では、まず木村宏恒教授（DFW委員長）による八幡町の概要が和文と英文で掲載される。それに続いて各WGのグループ報告書が、最初に和文、次に英文で掲載されている。WG4については初稿が和文であるため、英文については要約のみが作成された。

なお、本報告書で示された見解、提言、批判などは、筆者である学生のものであり、本研究科または引率教官のものではない点、ご留意いただきたい。



八幡町での実地研修の様子



ワーキング・グループ別の調査

WG1



WG2



WG3



WG4



結果報告会



八幡町の概要

■ 地理的状况など

八幡町は岐阜県のほぼ中央に位置し、岐阜市、高山市、福井市などに通ずる交通の要衝である。町の中央部は長良川と吉田川が合流し、古くから城下町として栄えた。八幡町は、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村を含む郡上郡7町村(人口5万人)の中心に位置し、県の出先機関が集中し、県の合同庁舎もあり、来年の町村合併で郡上市となった際には、市庁舎が置かれる予定になっている。

岐阜県の中部・北部はすべて中山間地であるが、八幡町もその一部であり、中心市街地の標高は217m、年間平均気温は13.2度、年降雨量は2011mm(2000年)である。雪は回りの山間町村ほど多くはないが、ビニールハウスは雪の重みに耐えるため、通常の3倍の強度が必要とのことである。町の面積は242km²、その92%は山地であり、狭い平地に5458世帯、人口1万6541人(1999年)が住んでおり、「道の駅をつくる余地もない」ということである。水は豊かで、清流のほか、街のいたるところに用水路が流れ、湧水があって道端には水呑場がある。なかでも宗祇水の湧水は「日本の名水百選」で第一号に指定された。「水の郷百選」としても国土庁より認定を受けている。町並みも古いたたずまいを残しており、全国三大民謡に数えられている「郡上踊り」(国の重要無形文化財)とともに、観光の町の基盤となっている。

近年、東海北陸自動車道が通じてからは、名古屋インターから100kmの距離で日帰り圏としての利便性をもつようになり、自家用車で八幡町に行くには大変便利になったが、第三セクターとして存続している長良川鉄道で行くのは大変不便であり、高速バスで行くにも、一日に名古屋から3本、岐阜から6本、京阪神から2本という状況である。

■ 開発の諸局面

第二次町村併合で1954年に5町村が合併して八幡町ができた時の人口が2.3万人、その後1.6万人に漸次減少してきた。八幡町も全国にあわせて農村部から都市への人口移動の影響にさらされてきたのである。八幡町総合計画に基づく1970年と2001年を比較すると、その間65歳以上の高齢人口は11.6%から28.4%に増え、14歳以下の子どもは24.7%から14.0%に減った。20歳から39歳までの若年層は、男性15%、女性18%と目立って少なくなっている。人口構成は典型的な高齢化社会を迎える方向に動いている。

同期間の就業人口を見ると、とりわけ農業セクターにおける就業者の減少が著しく、1970年に2831人26.8%であったものが、1990年には5.6%、2001年には284人3.5%と全国平均より少なくなっている。しかもその大部分は高齢者である。一方、第二次産業は32.5%から44.2%へ、第三次産業は40.7%から53.0%へと増えている。

土地利用では、242km²中、92%が森林であり、その6割が人工林である。田畑が1.8%(経営耕地395ha)、道路が1.6%、工場、商業地を含む宅地が1.1%となっている。農業については、米・

小麦のほか、肉牛、乳牛、花卉、南天、トマト、しいたけ、茶がおもな農産物である。畜産は農産物販売の40%を占める。60歳未満の専業農家28戸を除くと、大部分は親の代からの土地を日曜農業で耕す第二種兼業農家であり、農家一戸あたりの年生産農業所得は30万円と、家計所得のごく一部でしかない。一方、郡上郡南部4町村をカバーする郡上農協は、従業員232人、全国の農協と同じように、その活動は、共済(保有高2265億円)、貸し付け(貯金467億円、貸し付け126億円)に特化し、農産物販売は16億円で農協の赤字部門である。ただし郡上農協では、域内の稲の育苗の90%を担っており、店舗を持ち(年商15億円)、またプレスハムと梅干を自ら生産している。

製造業では、1992年と2001年を比較すると、事業所数は213から166へ、従業員数は2071人から1469人へ(ただし就業者は2019人)、製造業出荷額は262億円から210億円へ徐々に減少し、老舗の家具屋が廃業するなど、輸入品と不況に押される形で衰退基調を脱していない。ただし、食品サンプル製造やシルクスクリーン印刷のように、全国的にシェアを持つ企業もある。家具(出荷額31億円)、木製品(26億)、窯業(25億)、機械(18億)、衣料(12億)などが主要工業であり、その他の大部分は零細企業である。進出企業も若干あるが、広い土地に工業団地を持つ周辺町村が有利である。観光の発展に伴って、郡上紬、郡上本染め、千本格子、紬壁などの特色ある伝統工芸、南天の正月飾りや、肉桂あめのような観光みやげもの産業、あるいはジュース、そば、豆腐など恵まれた水資源を活用した商品づくりに期待がかかっている。

商業では、小売店が2000年で362店(販売額計221億円)、その大部分は家族経営の小規模なもので、後継者難を抱え、過去5年に40点が閉店した。ここでも不況と郊外大型店に圧され、車社会の浸透と高速道路建設、消費者ニーズの多様化により、購買力は岐阜市、関市などの都市圏に流出する傾向があり、地元商店街の機能低下につながっている。一方、町の商工会は、県・町役場から年活動費8000万円中63%の補助金を受け、研修会、経営・融資・納税コンサル、情報提供、イベントを行うなど、制度的な中小商店の支援政策はよく整っていると見える。

観光は、高速道路の開通で年間の観光客が120万人に若干増えるなど、町でもっとも元気な産業分野となっている。国の重要無形文化財である「郡上踊り」にはピークの8月のお盆3日間を中心に30万人以上が訪れるが、これを四季型の観光地にする取組みが行われている。町役場の観光課は、観光協会(最近まで観光課にあった)と一体であり、八幡町新庁舎建設に伴う旧庁舎(伝統ある明治時代の建物)の利用法をきっかけに第三セクターで財団法人産業振興公社を立ち上げた。産業振興公社は、観光案内所(パンフレットは年15-17万部作成)・みやげもの店・レストラン・休憩所を持つ観光拠点として旧庁舎を運営し、教育委員会所属の八幡城と町博覧館、町営研修所の経営を統合するとともに、郡上踊り、町の寺社・民芸美術館などの観光資源、みやげ産業、年数回の地場産品フェスティバルなどを一つにする地域産業振興センターとして機能している。また、ひとつひとつばらばらだった郡上踊り体験、藍染め体験、ろう細工体験、カヌー体験、乗馬体験、陶芸教室、手作りウィナー、木工体験、鍾乳洞ツアー、鮎釣り教室、雑穀・堅果食体験、たまご狩、冒険キッズなどを「達人座」にまとめ、「八幡町に来るといろいろな体験ができますよ」ということで、セットで各地の旅行代理店に営業を行い、ホテル・民宿の斡旋も行い、最初の年

である昨年は年間 1.5 万人を誘致した。観光農業ということで、田植え、稲刈りなどの体験農業やグリーンツーリズムの取り組みもはじめています。

■ 地方自治体と住民

「水とおどりと心のふるさと」をスローガンとした八幡町は「産業を育てるまち」「健康を大切に
するまち」「自然と共生するまち」の3つを重点課題に掲げて、町民、事業者、行政の3者が協力
してまちづくりを進める体制をとっている。郡上おどり保存会や水浄化・美しいまちづくりへの
住民参加、婦人会が中心となった洗剤の適正使用、行政の下水道事業、農業集落の排水事業、周
辺森林の保育管理とリクリエーション・自然観察の場としての整備が進められ、そうしたことを
学校教育を通じて子どもたちに伝えていくシステムができている。

町役場は、行政の立場から観光振興政策を実施している。町並み保存・改修計画が住民参加を
組み込んで順次進められ、「市街地丸ごと公園化」をめざしているほか、車両の乗り入れ規制や道
路整備、共同駐車場や観光をも含めた郊外型駐車場の整備、農産物・みやげ物など、生産・加工・
販売に至る一貫したシステム、即ち第6次産業化（1次、2次、3次産業の組み合わせ）の振興な
ども進めている。

郡上郡7町村は、2004年3月に合併し、郡上市となることを決めた。上からの合併としてはじ
まった平成の市町村大合併は、高齢化と財政締め付けのなかで、八幡町としても「合併しないと
やっていけない」問題であるという。過去50年の既存町村毎の町（村）おこしの取り組みを今後
とも尊重しながらも、郡内の観光に重点がある町村と、産業や住宅地に重点がある町村を結合さ
せ、みやげもの産業や四季型観光への組み合わせを広域で考えていく方向が模索されている。

■ 参考文献・ホームページ

八幡町役場. 1996. 『第二次八幡町総合計画』

八幡町役場. 2002. 『平成14年町勢要覧資料編』

八幡町商工会. 2001. 『第41回通常総代会議案書』

郡上郡八幡町役場ホームページ. <http://gujo-hachiman.jp/>

郡上八幡産業振興公社. <http://gujo.com/best/>、<http://www.disclo-koeki.org/02a/00118/index.html>

郡上郡町村合併協議会. <http://www.gujogappei.jp>

岐阜県ホームページ. <http://www.pref.gifu.jp/>

(文責 木村宏恒)

An Introduction to Hachiman-Cho (Town)

■ Geographical Features

Hachiman-Cho is at the center of Gifu Prefecture and it is at the strategic point to connect between Gifu City, Takayama City and Fukui City etc. The town (Cho) is at the confluence of Nagara river and Yoshida river and it had developed as a castle town of the region's warlords. Hachiman-Cho is also the center of 7 municipalities in Gujo District, which population is 50 thousand and various prefectural district offices are there. Next year when the 7 municipalities amalgamate, the new city's town hall is scheduled to be at Hachiman-Cho.

Central and Northern regions of Gifu Prefecture are mountainous areas. Hachiman-Cho is a part of the mountainous region and the height above the sea level at the town center is 271m, average temperature is 13.2 C, and the annual rainfall is 2011mm(year 2000). Snow fall is not so heavy in comparison with deeper mountainous municipalities but green houses need 3 times stronger pillars to sustain the weight of snow. The area of the town is 242 km² and 92% of the town are mountains. 16,541 people (in 1999) live there in the remaining narrow plain land. Water is very rich and clean. Here and there in the town center, there are small water canals, springs and drinking water places along the road. "Sogisui" spring got the first nomination of "100 best water" in Japan. The Ministry of National Land also nominated hachiman-Cho as one of the "100 water towns" in Japan. The clean water consists one of the basics of town's tourism resource side by side with the traditional street houses and Gujo dance festival.

After the recent construction of Express Way, the town was connected with Nagoya city which distance is 100km. It became convenient to go there by car but still it is inconvenient to access by the train or bus.

■ Development Aspects

The population is 16 thousand at the present stage, decreased from 23 thousand when Hachiman-Cho was founded by the amalgamation of 5 municipalities in 1954. The town has been under the influence of population out-migration from rural to urban area as seen throughout Japan. Comparing 1970 and 2001, aged persons above 65 years old increased from 11.6% to 28.4% of town's population, children below 14 years old decreased from 24.7% to 14.0%. Young generation between 20 and 39 years old consists only 15% of men and 18% of women and the town becomes a typical aged society.

In case of labor force, the amount of peasants was 26.8% (2831 peasants) in 1970, going down to 5.6% in 1970 and 3.5% (284 peasants) in 2001. Moreover, the majority of present peasants are aged. On the other hand, the industrial sector increased the ratio from 32.5% to 44.2% and the service sector increased from 40.7% to 53.0%.

In case of land use, 92% of town's total land area is forest and 60% of it is artificial forest for producing wood, though it has stagnated because of the cheap price of imported wood. Rice field and other cultivating fields consist 1.8% (395ha is under actual cultivation), roads consist 1.6% and housing areas including factory and commercial areas consist 1.1%. In the field of agricultural sector, livestock is the biggest consisting 40% of total agricultural sale. Other products are flower, "nanten" tree, tomato, mushroom, and tea, not to mention rice and wheat. There are only 28 full farmers below 60 years old and the remaining majority are weekend farmers having non-agricultural jobs on weekdays. Eventually, average annual income of peasant family from farmland is very little, only 300 thousand yen. On the other hand, Gujo Agricultural Cooperative, covering 4 municipalities, has 232 staffs. But it focuses upon insurance (life, disease, fire, car etc. total ¥226.5 billion contract) and lending (total ¥12.6b. and total saving is ¥46.7b.). Total sale of agricultural product is ¥1.6b. and the losing sector in the agricultural cooperative.

In the manufacturing sector, comparing between 1992 and 2002, total enterprises decreased from 213 to 166, total employees decreased from 2071 to 1469 (but the total labor force was 2019) and the total sale decreased from ¥26.2b. to ¥21.0b. The industry has stagnated under the long years depression and increasing amount of import, symbolized by the closure of an old furniture factory. But the food sample production and silkscreen printing have the nation wide market. Town's major industries are furniture (annual sale in 2002 was ¥3.1b.), wood products (2.6b.), ceramics (2.5b.), machine (1.8b.), and garments (1.2b.) and the majority of factories are SMEs (Medium and Small Enterprises). Under the tourism development, traditional crafts and souvenir industries like candy are expected to grow.

In the commerce sector, retail shops amounts to 362 in 2000 (total sale was ¥22.1b.). The majority are family based having difficulty in their successor children and 40 shops had closed during the last 5 years. Town shops have decreased their function under the increase of cars, construction of expressway, changing consumer needs. People prefer to go shopping in nearby bigger cities like Gifu and Seki. On the other hand, town's supporting system for SMEs are well developed, symbolized by the activities of the Association of Commerce and Industry. The Association, getting 63% of its budget from Prefecture and Town's government subsidy, practices training, gives consultation of management, loan and tax payment, provides information and organizes events.

Tourism is the most active industry in the town inviting 1.2 million tourists a year, which amount is increasing after the construction of the expressway. Gujo dance festival in August attracts more than 300 thousand tourists but the town government plans to arrange all season tourism system. Industrial Promotion Corporation, as a third sector corporation or a joint venture between local government and private sector, was founded recently for networking various part of tourism. The old town hall was changed into the center of tourism, having tourist guide, souvenir shop, restaurant and lounge. It manages Gujo castle, town museum, training center for companies and universities, sells budget tickets of all the tourism spots, organizing tourism industries, and networking scattered tourism trials into Tatsujinza (specialists offer experiences). Tatsujinza consists from experiences of Gujo dancing, traditional dying, wax food sample

making, ceramic making, ham making, woodcraft making, canoeing, horse riding, cave exploration, fishing, adventure kids, chicken egg harvesting, rice planting and harvesting and green tourism. The Corporation advertises them by saying “if you come to Hachiman-Cho, you can experience many things.” It also arranges hotels and inns. It delivers 150 to 170 thousand brochures a year, visits tourist agencies and organizes sales events of local products in major cities.

■ Local Government and People

The main slogan of the town government is “the hometown of water, dance and soul.” It connects the local government, local enterprises and local people for the promotion and management of the town. The town government promotes the activities of Gujo dance association, people’s water purification, town beautifying, saving the usage of chemical detergent (by Women’s Association), drainage system of rural neighborhood, construction of government sewage system and managing nearby forest areas for recreation and nature watching. At schools, children are taught the town’s system and requested participation.

The town government promotes the infrastructure building for the more qualified tourism. The systematic street improvement programs are implemented under the neighborhood community’s participatory way. The target is “making the whole town into a park.” They also promote the restriction of cars at the town center, arrangement of roads and public parking areas, connecting agricultural products into souvenir industry by unifying production, processing and sale etc.

Seven municipalities of Gujo District will amalgamate into Gujo City in March 2004. They can arrange the inter-municipal cooperation in industry (like the promotion of industrial estate and housing) and tourism (like the exchange of souvenirs) while respecting 50 years solidarity in each municipality.

第1章

農業

ワーキング・グループ1

Annie L Deriada

半井 麻美 *

Christina Winarti

本多 潤一

Maleza Maria Chona **

Ulrich Reuter

指導教官

西村美彦 教授

** グループ・リーダー * グループ・サブリーダー
日本語翻訳担当：半井麻美、本多潤一、田中香織

1. 調査の焦点

1-1. 調査目的ならびに調査方法

この研究は日本における農業の将来について、地域的ならびにミクロ経済学的視点から調査するものである。そして現在抱えている問題やその要因について検討し、地域にとって有効な概念を認識し、その適用可能性について評価する。

調査するにあたっての情報や資料は、過去の報告書、予備調査の結果ならびに統計資料であるが、分析の中心に使用した情報は、郡上八幡町で2002年11月27日から29日に実施されたフィールドワークにおける聞き取り調査である。この聞き取り調査の対象は、農業の変化過程に関連している事務所や個人である。

我々が分析したのは、特に、八幡町の農業がどのように変遷してきたかであり、この変遷の要因は何であったか、変化に対処するにあたって農業に直接従事している人々が取った戦略がどのようなものであったか、この町の農業の未来をどのように考えているかである。

1-2. 訪問先

訪問先ならびに聞き取り調査に協力して下さった事務所や農家の方々は以下に記される。

八幡町役場基盤整備課	八幡町森林組合
八幡町役場産業振興課	郡上八幡公共職業安定所
郡上八幡産業振興公社	東海農政局岐阜統計情報事務所郡上事務所
郡上八幡観光協会	中濃地域振興局郡上事務所
八幡町商工会	畜産農家
J A郡上	花卉農家

2. 農業の概況

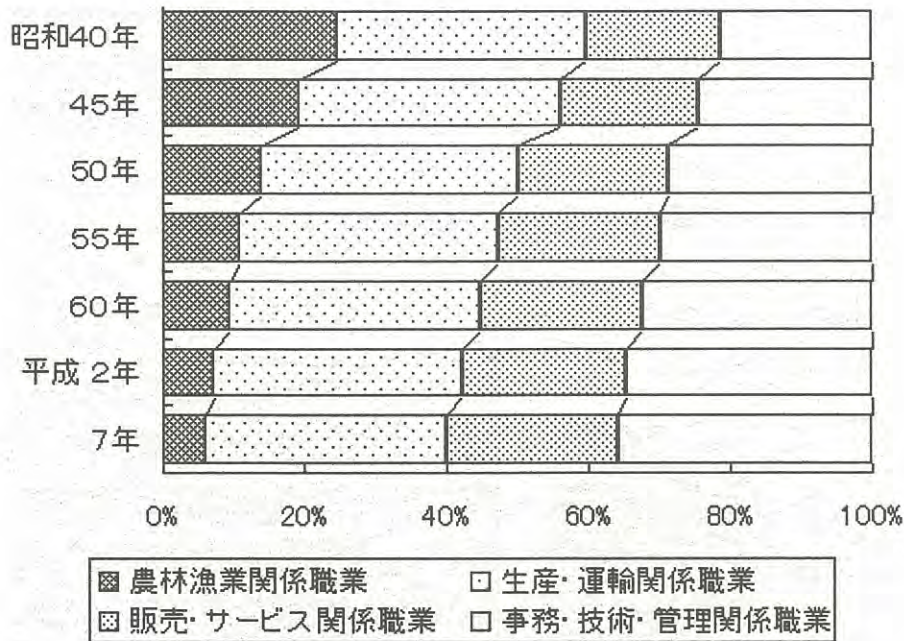
2-1. 日本における農業の概況

国土の3分の2は森林に覆われ、傾斜の急な山林が大部分で農耕に適した平坦地は極わずかに限られている。しかしながら、1870年から1960年の期間には日本の農業開発は成功を収めた。しかし、工業化・都市化の急速な進行で高度経済成長が本格化する1960年（昭35）以降、国民経済における農業の地位の低下を示しはじめた。それ以来、多岐にわたる農業政策が講じられてきたが、農業は停滞し続けた（Ogura: 1994; Van de Meer and Yamada: 1990; ならびに資料1参照）。

農家人口率や農業就業人口率は著しく減少しており（図1）、都市への流出、高齢化ならびに後継者不足が理由として挙げられる。さらに多くの農地が未耕作地であり、農業外所

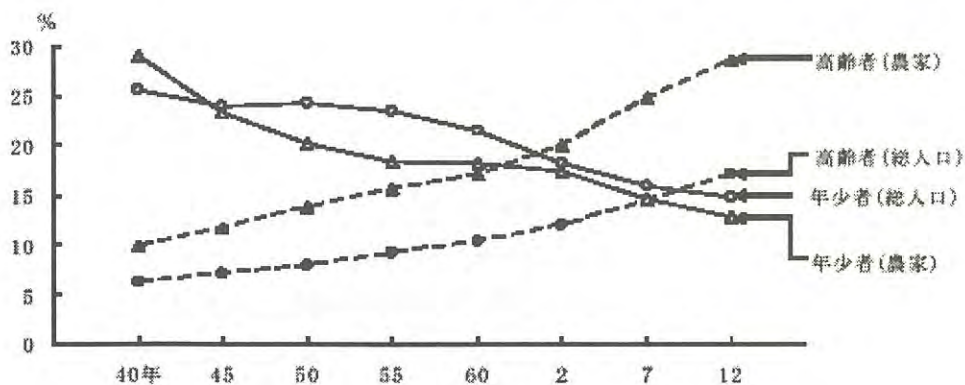
得が高いため、農業は副業あるいはアルバイトとして行われようになっている。アルバイトとして農業に携わる人々は高齢者が多い（図2）。

図1 15歳以上の職業別就業割合（1965-1995）



出所：1995年国勢調査 総務省 統計局統計センター

図2 総人口に占める農家における高齢者（65歳以上）
ならびに14歳以下の未成年者の割合



出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/3-3.pdf>

川村（2002）によれば、農業の役割は経済発展とともにかなりの変化をしてきた。戦後から1950年代半ばまで、農業は低価格な主食の提供や余剰労働力を吸収することで、日本

の経済復興にとっての前提条件となる重要な役割を果たしてきた。1950年代半ばから1970年前半にかけて、日本の農業は農業機械や化学肥料・農薬の投入を通じて農産物の多様化を果たし、それによって経済発展を支えてきた。更にこの30年間で農業は再度変化し、環境保全はもちろんのこと食料の安全性や品質に重点が置かれるようになってきている。農業社会はレクリエーション、教育や文化活動にとって適した場所だとみなされるようになってきており、人々が所得より快適さを求めるに応じて、農業と農業社会は変化しているように思われる。

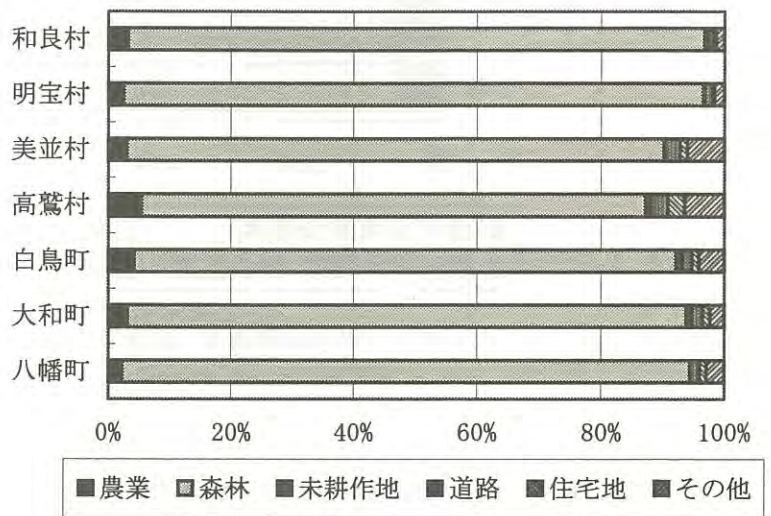
2-2. 八幡町における農業の状況

八幡町の土地利用状況は、総面積24,231haのうち森林面積が22,275ha（全体の92%）を占め（図3）、農耕地面積は558ha（田428ha、畑130ha）である。農用地は各河川流域に開けたわずかな平地に細長く断続する山間特有の傾斜地が多く、営農利用上での問題点は少なくない。販売農家1戸当たりの経営耕地規模は0.7haである。全国平均（1.60ha）と比較して規模が小さいものとなっており、実際は1.0ha未満の農家が96%を占めている。しかし、未だにかなりの農地が未耕作地となっている。

農業生産と農業所得の傾向は共に減少を示し（添付2参照）、さらに、町の経済に占める農業の割合は非常に小さいものとなっている（図4）。

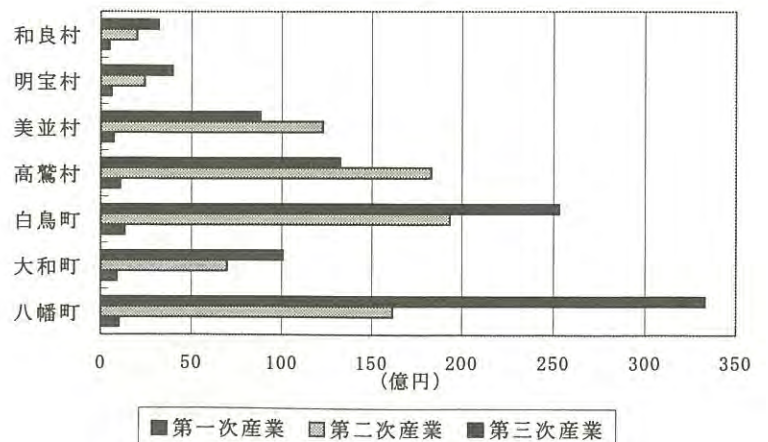
岐阜県全体と同様に（図5）、八幡町における農業粗生産額の構成割合は、平成11年度で耕種59.4%（全国73.2%）、畜産39.8%（同26.1%）で、全国に比べ畜産の割合が高く、この地

図3：郡上郡における土地利用状況



出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

図4：郡上郡における産業別割合



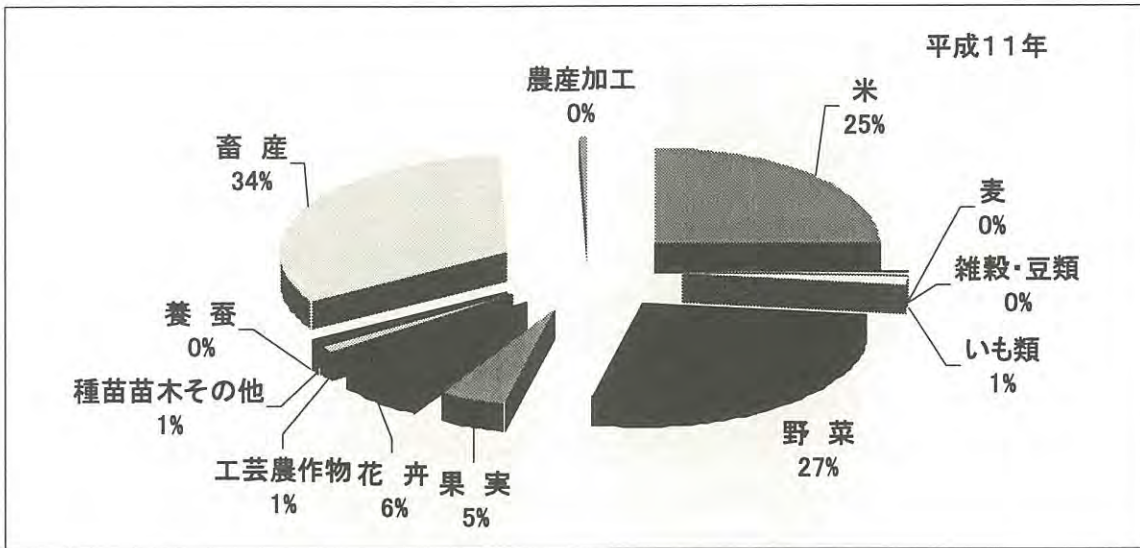
出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

域で畜産が重要な役割を担っていることが分かる。

農家人口はもちろん農家数も減少している（図6）。経営規模の拡大が進まないことが問題として残っており、また土地所有者は資産形成のための土地保有意識が強いため、農地の流動化が進んでいない。

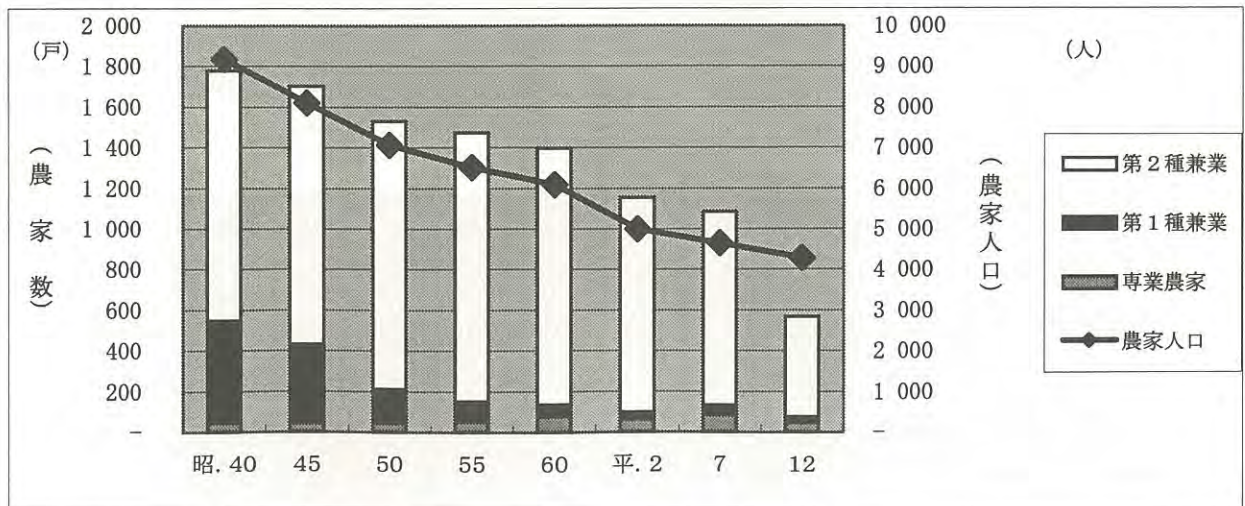
現在のところ第二次八幡町総合計画において、農業の強化、後継者支援と育成、自然環境の利用と保全、付加価値のある農産物の促進、他産業との連携、現在の社会変化に反応する多角的ならびに個人的農業システムの導入を目指している。

図5 農業粗生産額構成（岐阜県）



出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

図6 農家人口ならびに農家数の推移（八幡町）



出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

3. 八幡町の農業についての状況分析

全体的に見て、農業は八幡町内の経済構成の一部にしかすぎず、近年では経済活動全体の停滞に影響されている。町内の農業発展の大きな問題として、農家人口が減少していることが挙げられる。

この減少傾向の主な要因として、農家の後継者問題があげられる。なぜ後継者問題が非常に深刻なのであるのか。なぜ若い世代は彼らの親が営んできた農業より都会で就職することに魅力を感じるのか。ここに八幡町における後継者問題に関して、2つの興味深い事例がある（資料1、2）。

資料1 花卉農家 A

この花卉農家は、経営者、その妻と息子の家族3人で経営しており、さらにアルバイトとして4人雇っている。すでに25年経営しており、鉢物(主にアストロメリア)を0.5ha栽培しており、日本全国の約50の市場に出荷をしている。経営方針として「1ブランド1コンセプト」を掲げており、このアイディアはひとつの製品(アストロメリア)に対する特化ならびにひとつの流通ルートを意味しており、他の会社で採用されていたものである。

この仕事をはじめめる前は、経営者はかつて東京で酪農をしており、そこで八幡町出身の奥様と出会い、その後それを契機に八幡町でこの仕事をはじめたそうである。

この園芸農家は、すでにビジネスとして確立して成功を収めている。また、八幡町内の他の6つの園芸農家とは異なり、唯一、後継者の見通しが立っている。経営者は現在高校生である息子に多くの投資を行っており、その例として、ブラジルやオランダで研修をさせる形で、経営者は息子に花卉栽培の技術や経営の経験を積ませている。彼の息子が最終的に後継者となるかは明白には分からないが、近い将来彼の息子が後継者となってくれるように多くの期待と努力を行っている。

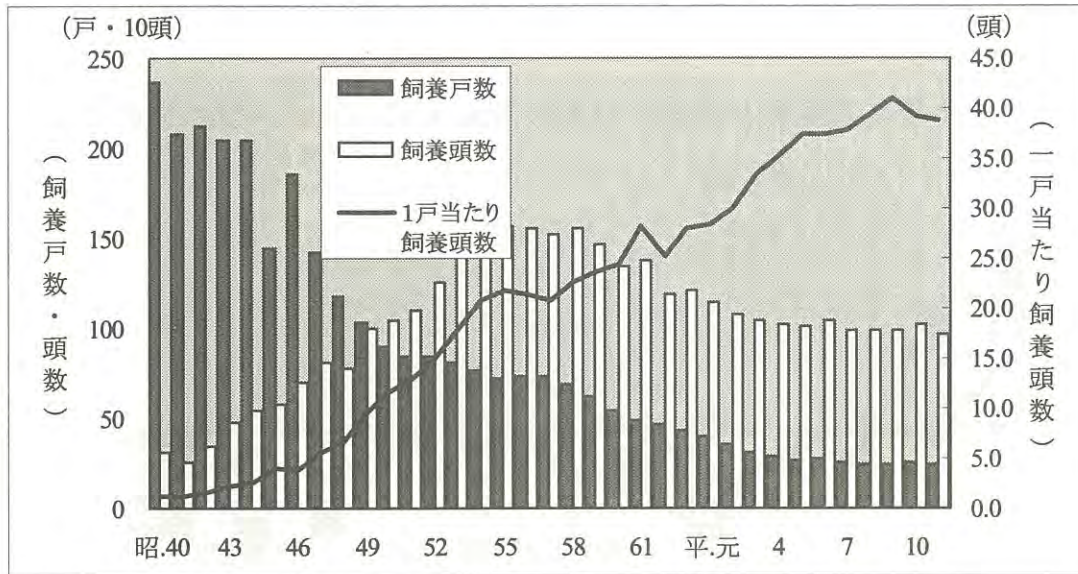
資料2 畜産農家 B

家族4人(経営者、妻、父、母)で畜産経営を行っている。経営者のB氏は大学では畜産学を学び、卒業後JAに勤務した。後にB氏は、40年間続く家業を引き継いで、政府の後継者支援の無利子融資を利用して、牛舎の拡張や新規施設の建設を行い、飼育牛の頭数を140から200頭へ増やし、現在ではJA郡上管区内最大の畜産農家となった。

良質な肉牛(飛騨牛)生産のために、牛を太らせるように飼育し、平均して週に2頭、年間で140頭出荷している。市場への運搬については、JAが行っている。

図7から分かるように、全体的な傾向として肉牛飼育業への集中が増している。

図7 肉牛農家数・飼育頭数・農家一戸当たりの飼育頭数（八幡町）

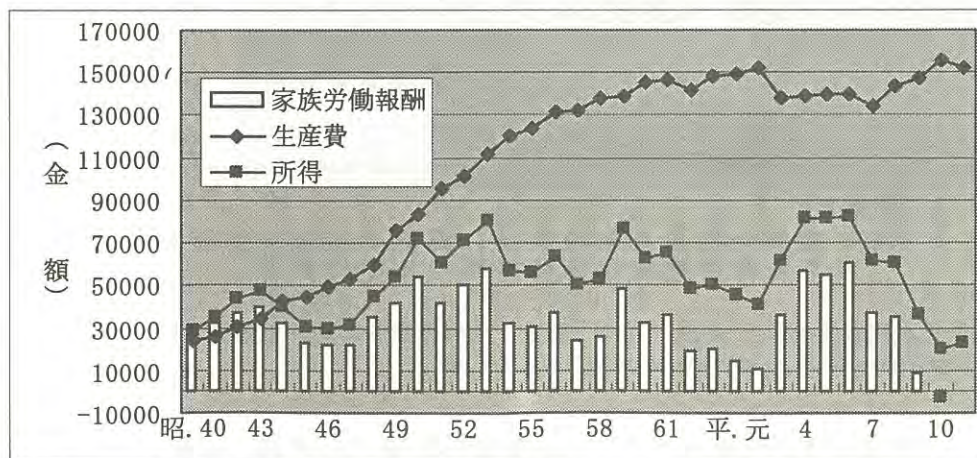


出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

畜産農家の事例は、父から子への経営移転が好結果につながった状況や支援体制が反映されており、認識することができる。園芸農家の事例は、父親が子供の興味を家業へと向けさせようとする中で、将来的な後継者問題についての戦略を行っていることを示している。これらの事例によって、ビジネス環境の変化による需要に対して反応出来る家族事業の能力が、農業経営における後継者問題の可能性との関係があることが説明されている。

先述したように、八幡町の農業は一般的に魅力が少ない。理由として、主要農産物の価格が下落するとともに農業所得が減少していることが挙げられる。米価は生産費用が高騰し続ける一方で下落し（図8）、それゆえ米の生産利益が減少傾向にある。

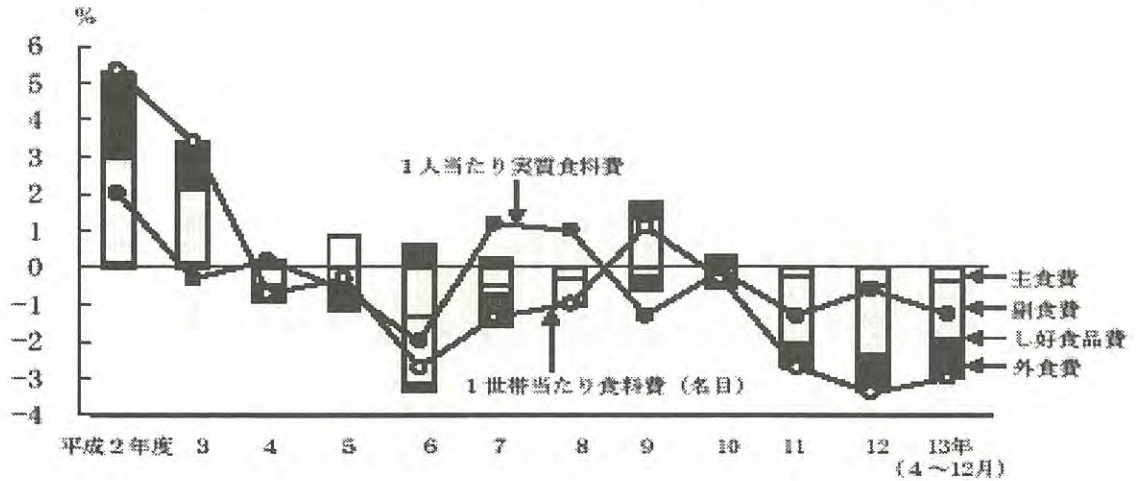
図8 10a 当たりの米の生産費用と所得



出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

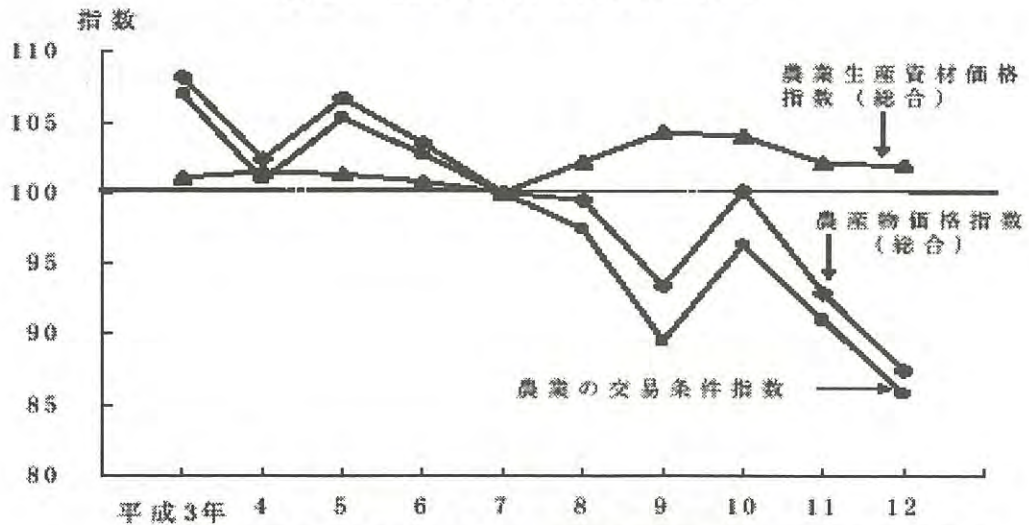
このことは、他の農産物についても同様に事実である。全体として、国内の家計における食料支出が減少し、農業の取引条件も減少した（図9、図10）。

図9 非農業家庭1人当たりの実質食料支出の傾向（国内全世界帯）



出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/1-1.pdf>

図10 農業取引条件指数の推移

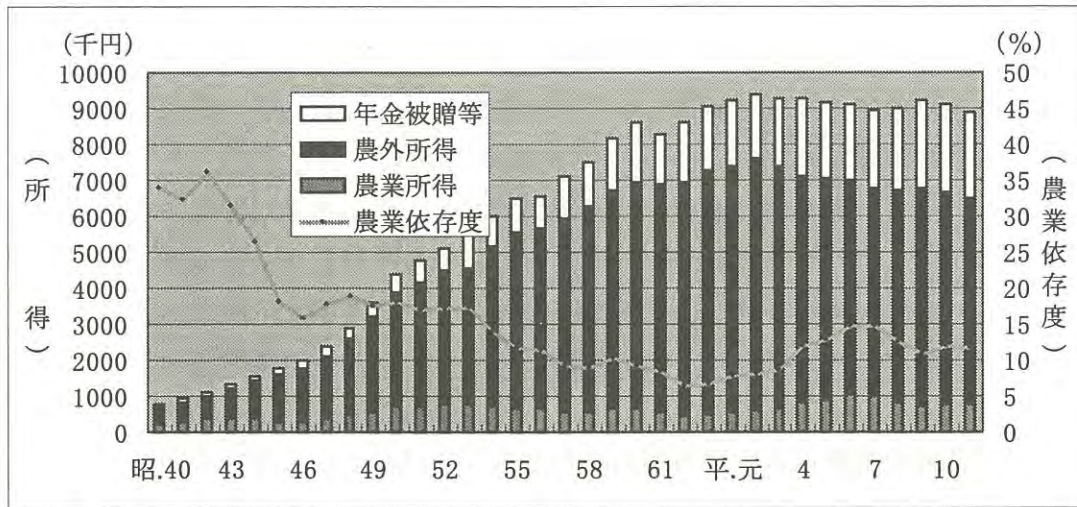


注：農業の取引条件指数は、農業生産資材総合価格指数に対する農産物総合価格指数の比率である。

出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/2-2.pdf>

最近では、農家の家計所得のごく一部は農業から得ているが、大部分は労働賃金より生じている（図11）。

図11 農業世帯の経営状況の変化（岐阜県）

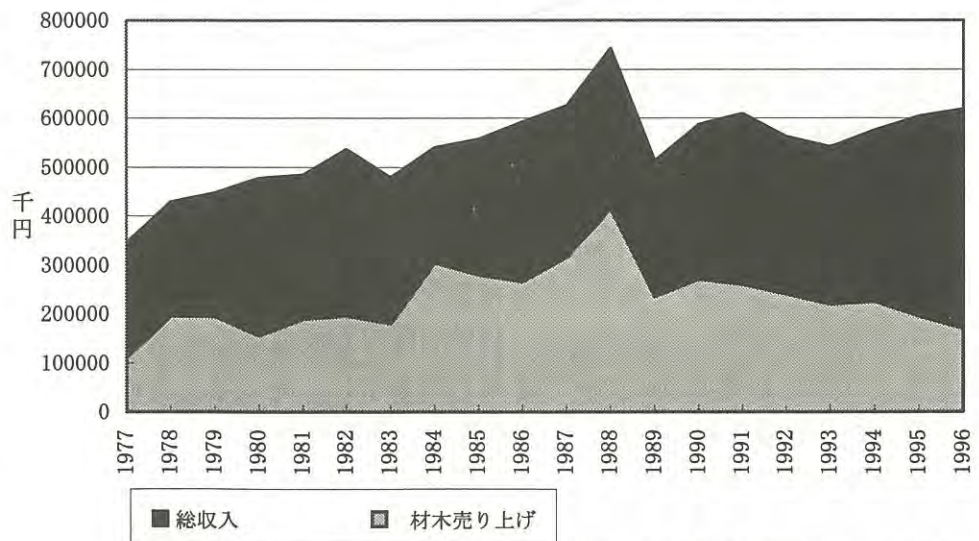


出所：東海農政局岐阜統計情報事務所郡上出張所

農家所得の減少は、森林組合¹の事例が示すように助成金依存につながることが多い。地元の木材製品の価格は、輸入材の国内流入で下落した。実際に、安い輸入材は家屋建設の資材として、地元の木材より好まれる。結果として、森林組合の売り上げ価値は著しく低下につながった。

巨額な損失から組合を守るために政府の助成金が与えられたが、この多くの政府のインフラ事業の請負という形であった。したがって、林産物の収益が低いままでも、年間の総収益は建設請負による利益が増加するにつれて増大していった（図12）。

図12 森林組合の木材売上げと収入の傾向



出所：八幡町森林組合 30年の歩み

¹八幡町の森林組合は、3つの小組合が合併した形で1967年に設立した。主な活動は、（法律で定められた通り）組合員の木材や生産した林産物ならびに林産物以外の森林の産物（椎茸も含む）の販売、そして木材加工である。

4. 結論

前述通りの問題を、地元の人々はどうか対処しようとしているのだろうか。人々はどうすれば農業の未来を確保できるであろうか。その解決策の主なものとして地元の人々が期待しているのは、八幡町での「グリーン・ツーリズム」の発展である。

郡上八幡にとって最も重要な産業とは、観光である。最も有名な観光の目玉は、毎年7月から9月にかけて行われる「郡上踊り」である。郡上踊りは日本最大盆踊りの一つでもある。この催しに訪れた観光客数は、今年の郡上八幡への観光客全体の35%を占めた。さらに観光客の人数は、年々増加している。昨年は118万7千79人の観光客が、郡上八幡を訪れた。

観光は郡上八幡の発展に大きな役割を果たせるのではないかと期待を集めている。観光客は泊まる場所を求めるためには宿を、土産物を購入するためには土産店を必要とし、旅行中の食事をとるためにレストランをも必要とする。このように観光産業の発展は、商業・工業・農業を含めた他の産業にも利益をもたらすのである。しかしながらそれらを理解していても、まだ触れねばならない問題が幾つかある。観光客が郡上八幡に足をのぼすのは盆踊りの時期（夏期）のみであり、そのため観光施設等が夏期以外の時には利用されていないのである。さらに加えて、大半の観光客は郡上八幡では宿泊せず、他の地区へと宿を求めて郡上を後にしてしまう。その理由の一つには郡上八幡には、温泉のような人々を魅了するものが少ない点が挙げられる。八幡町の観光をより持続的なものへと発展させるために、地元の人々は新しい呼び物——洞窟探検・踊り教室・カヌー・魚釣り・木工細工・川への飛び込み競争や寺院での座禅体験——等をあみ出し、行っている。地方自治体もまた、グリーン・ツーリズム（アグロ・ツーリズム）を激励する計画を立てている。それは地元固有の自然資源と農業を活かすことが、観光客に余暇活動と新鮮な経験（稲植えや稲刈等）を提供することになる。添付3において、地元の人々が行ったグリーン・ツーリズム経験を調査した結果を展開している。

グリーン・ツーリズムはアグロ・ツーリズムと同様であり、主に農林業を土台として、地元産品を加工・保存食品や、木彫品・木製玩具・木製装飾物・鉢植え花卉や切花用の花卉栽培土産物にする。したがってこれは八幡町の観光業のみならず、危機に瀕している農業を救う役割をも果たすことができるのである。しかしながら近年の状況というのは、農家が観光から利益を得るには、いまだ程遠い状態である。

次に林業の例を取り上げてみると、森林での植林された木材は建築や木製玩具および木彫製品に使用されているのだが、それよりも重要なことは環境および水資源を保全する役割である（表1参照）。

しかしながら以上の重要性が、八幡町のグリーンツーリズムの発展構想にはまだ反映されていない。観光客はホテルで宿泊し、出費の大半は中心街や盆踊り中での土産物購入にあてられる。さらに木製玩具や木彫製品といった土産物の原料は、しばしば輸入材である。

表1 農業の多面的機能の貨幣価値評価

機能	査定技術	評価額
洪水予防	交代技術	3兆4,988万円/年間
河川流れの安定性	交代技術	1兆4,633万円/年間
地下水滋養	直接技術	537億円/年間
土壌流出防止	交代技術	3,318億円/年間
地滑り防止	直接技術	4,782億円/年間
有機廃棄物管理	交代技術	123億円/年間
気候緩和	直接技術	87億円/年間
身体精神的休養	旅費技術	2兆3,758億円/年間

出所：Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 51

このような状況下で、林業は観光業に対して重要な役割を供給しなければならないのだが、地方歳入に参加する機会はほとんど無いに等しい。

地方自治体は農業に根付いた観光産業を発展させたいと計画しているものの、商工会や産業界の観光支援は、観光業を考える際には農業のことを考慮するどころか無視しているように見られる。彼らは彼ら自身の中で、観光業は商売と製造業としか関連しない、と決め付けがちなのである。その結果、グリーン・ツーリズムは現在も、また将来的にも大きく発展できないのである。

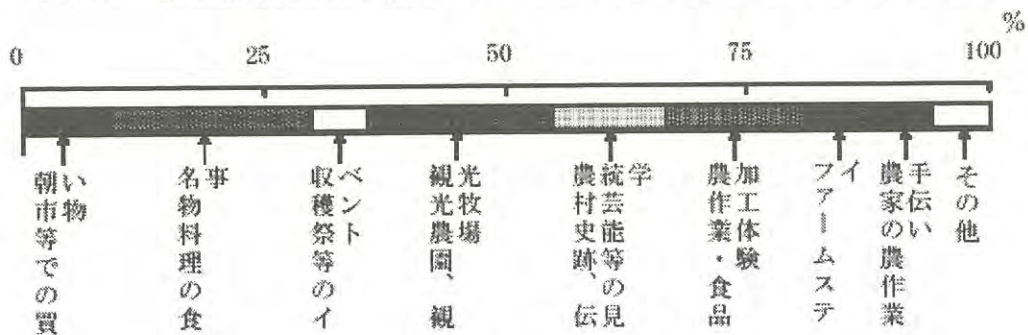
我々の考えではグリーン・ツーリズムに関する一つ目の大きな問題は、関連機関をいかに巻き込み、どう調整と協調を図るかである。

二つ目に重要な点はグリーン・ツーリズムの発展が、供給者である地元の人々の影響と関連づいていないことである。グリーン・ツーリズムは日本社会ではまだ適用されないとの議論もあるだろう。つまりそれは顧客側が要求していない、もしくは地元の要望に沿わないということを指している。

ここで挙げられる一点目の疑問としては、都市からの観光客はどのようにグリーン・ツーリズムを見ているかという点である。図13はレジャーに関する調査結果であり、顧客側一都市の人々が、より多くの経験を求めていることを示している。その事実から、耕作や農園ツアー等の活動は、農業および食品加工や農家宿泊経験が大いに人気を集めていることが分かる。したがって顧客側からの視点に立てば、グリーン・ツーリズムは非常に成功しうる観光なのである。

それではなぜグリーン・ツーリズムの発展が進まず、日本社会で適用されないのだろうか。主な原因は日本社会の経済・雇用構造にあるのではないかと推測できる。都市に住む人々には、グリーン・ツーリズムに参加するほどの休暇をとれる機会が無いのである。ここで国家政策が、農村地域振興のために役割を担う番である。融通のきく雇用体制の推進等が例に挙げられる。

図13 都市部居住者が体験したいと考える農村部での余暇活動



出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/3-4.pdf>

5. 結びと提案

近年では観光による利益は、商売と製造業ばかりに向かい、農業が利益を得られることはない。農家の人々は多くの生産物を提供しているのだが、高齢化が進むとともに、人々は観光からの刺激を受けなくなっている。八幡町とその農業の将来を思案して、効果的にグリーン・ツーリズムを始めるためには、まず農業と他産業の批判的なつながりに焦点を当てなければならない。つまり組織との協定がよい結果となれば、全ての関係者が協力し合う、もしくは意見を取り交わすことができるのである。

それにもかかわらず、目標達成へは様々な方法がある。最も一般的な方法は、地方自治体による導入から実施までの基本計画策定であろう。この計画では全体の理想像と方向を明確化すべきであり、他の受益者が提案するであろう農業サービスが提供および補償する事柄を明らかにするべきである。そのような権威主義の利点は、トップダウン手法と強制的という特徴に表せるが、負の影響へと傾かざるを得ないであろう。商業と観光業はこれを、課税の新たな形以上のものではなく、経済活動への励み削減や、すでにわずかにしか増加しない経済成長の更なる妨げとしかならないとみなすであろう。しかし一方では農林業は代償を、社会に利益を与える労働歳入と言うよりも、むしろ国による社会支援であり、新たな助成金の一種であると考えられる可能性もある。いずれの場合も、企画や実施に参加することには限界があり、どちらの場合もオーナーシップや責任感を与えはしないのである。

あるいは、より自己組織や自己管理を行う組織づくりが考えられる。ここでは個人個人によって実施されることが、社会全体の利益を生み出す組織づくりに着手するための、外的刺激が必要となる。基本的には協同と交換という、二つの組織形態が利用可能である。

はじめのケースでは、全ての関係者がともに一つの同盟（例えば共同体、組合や集会）に加わることである。それには一般的かつ平等な統一見解に基づく規則や権利、および責任が伴う。「グリーン・ツーリズム」から、もしくは「グリーン・ツーリズム」への利益とは、

全ての参加者共有のものだとみなされるであろう。その利益とはしたがって、個々の貢献度によって皆で分配されるのである。余剰利益は協同活動や資源の共同出資、また情報の散布によって増加する。

その代わりに利益と責任を得るということは、外部者という立場から個々の関係者へと内面化させていくことなのである。調整は契約と自由な交渉を経て、行われる。基本的な規則にのみ従って行われる交換と認可は、不正行為があった場合にのみ、背景をはっきりさせられる。このような選択は基本的に市場経済に左右され、効果的な解決を統一見解が無くとも認められる。それに加えて、個人の負担が大きくなりすぎる場合、もしくは加入による利益が不十分すぎる場合には、全ての関係者が契約を破棄することができる。

これらの新しい形の組織形態の利点は、多面的である。まずはじめに挙げられるのは、人々が政府による審査や企画および投資には頼っていない点である。むしろ見本になれば、人々の需要や可能性を管理できる個人の人々の直接的な関与によって成り立っている。次に参加がボランティアであることから、不公平な請求費用を防ぐことができる。しかし人々が利益から排除されるとなると、人々を遠ざけてしまうこととなる。

本論文内で論じた解決策は、単に模範的なものにすぎない。どのような解決策がとられるかは、地域の状況によって大きく変わるであろう。解決策の詳細を述べるには、さらなる研究が必要となるであろう。組織づくりを行う際の選択に関する重要な点は、参加型であり住民自身に主導権があることである。これを言い換えるならば、一方で組織の能率と持続性を確実なものとするものだが、もう一方では特定の組織は不必要であるかもしれないということを実感することはないのである。したがって我々の学問的な象牙の塔からの無駄な解決策を、押し付けられることは避けられるのである。

参考文献

- 井野隆一・田代洋一. 1992. 『農業問題入門』. 大月書店.
- Takekazu, O. 1994. Current Conditions and Future Problems of Agriculture and Agricultural Policies. *A Step Towards the Shift of Agriculture. Forestry and Fisheries to Ecological Industries.* Ogura, T (ed) 1995. Tokyo, Japan: Food and Agriculture Policy Research Center.
- Kawamura, Y. 2002. *Alternative Development Scheme of Agricultural Communities Based on Japanese Experiences.* A paper presented in international forum at Nagoya University, Nagoya City, Japan July 6, 2002.
- 総務省統計局統計センター. 『国際調査 1995 年版』.
- 農林水産省. 2002. 『平成 13 年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告—第一部』.
- http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/13_hakusyo.html
- The Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan. 2002. *Annual Report on Food,*

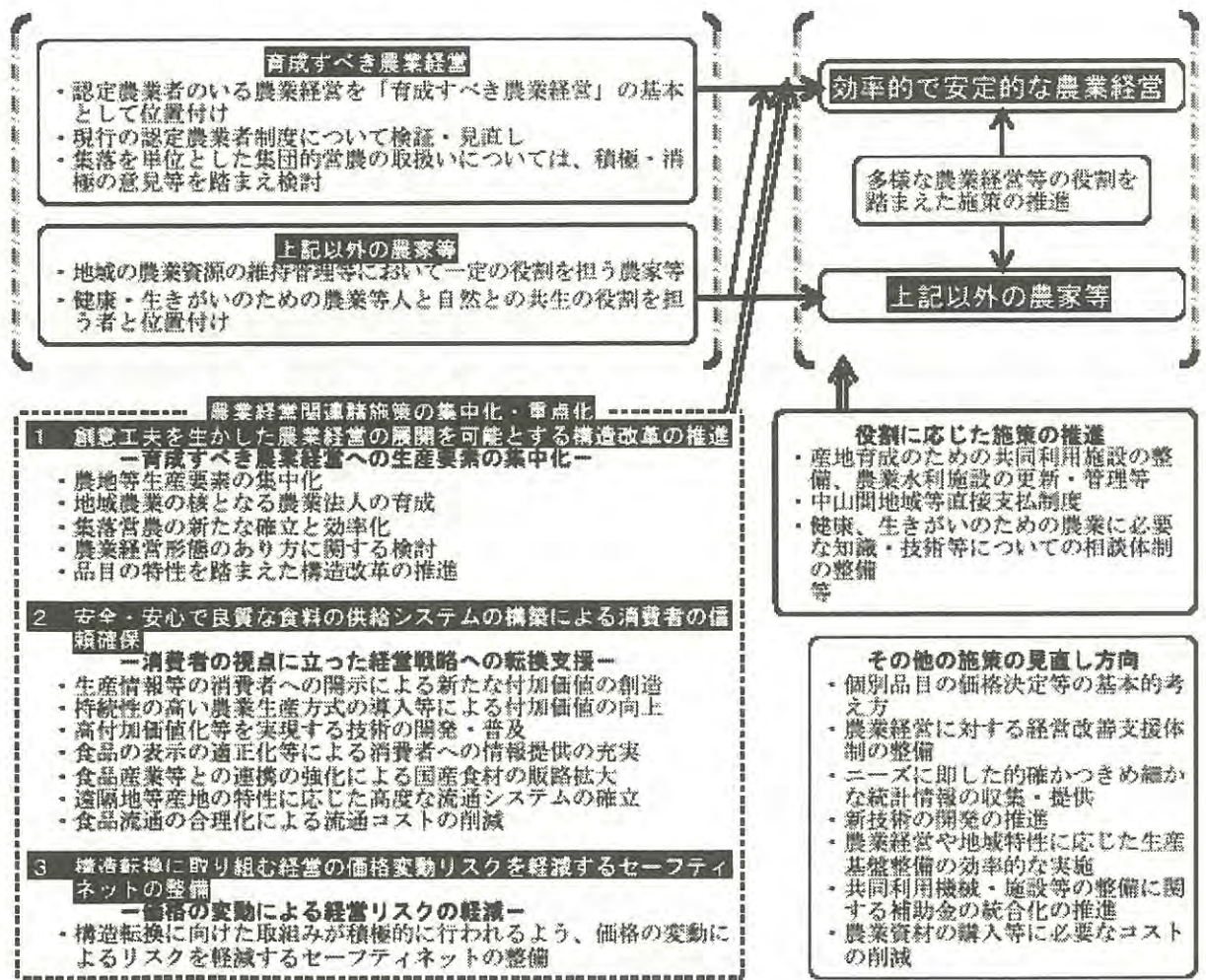
Agriculture and Rural Areas in Japan. Part 1: Trend of Food, Agriculture, and Rural Areas, FY 2001 (Summary, Provisional Translation).

<http://www.maff.go.jp/hakusyo/kaigai/ehakusyo2001.pdf>. (2002/12/27)

藤谷築次・荏開津典生. 1991. 『概説現代の日本農業』. 家の光協会.

Van de Meer, C. L. J. and Saburo Yamada. 1990. *Japanese Agriculture: A comparative economic analysis*. London: Routledge.

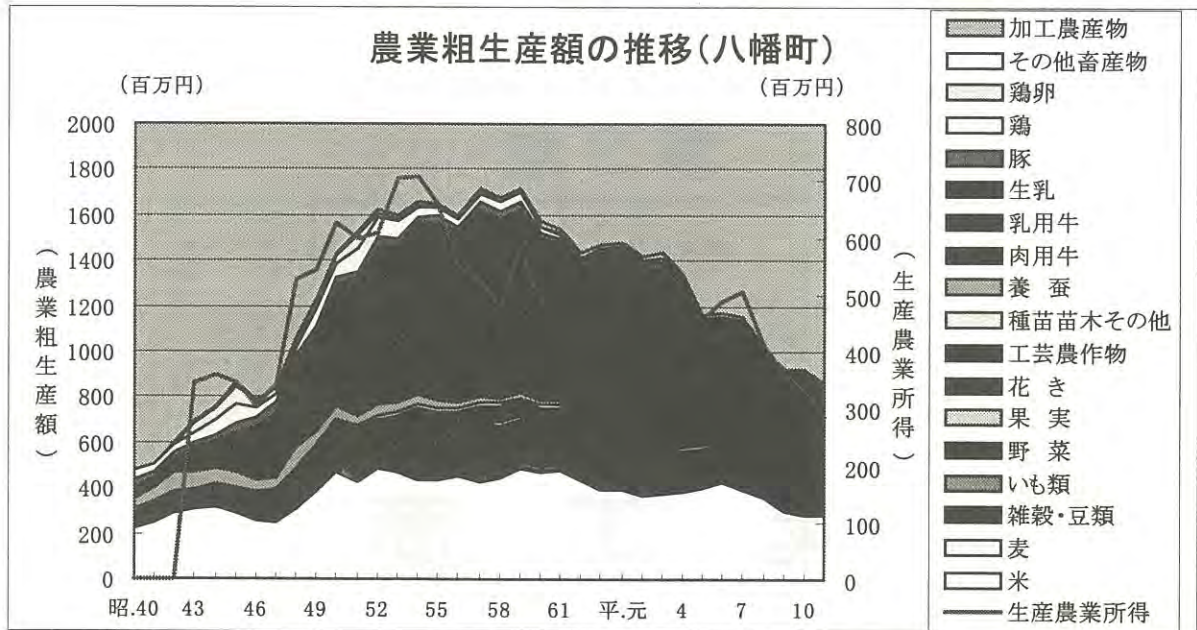
<資料1> 農業構造改革推進のための経営政策



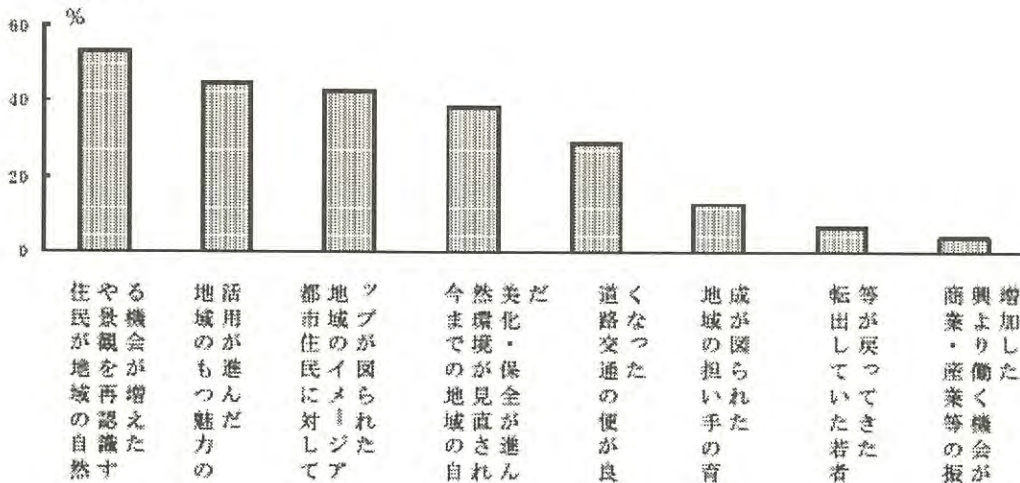
資料：農林水産省作成

出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/2-1.pdf>

<資料2>



<資料3>



「我が国の経済発展で生じた長時間通勤等による都市住民への過重な負担や農村での生活環境施設の整備の立遅れ等「20世紀の負の遺産」の解決のため、都市だけでは充足できない「おいしい水」等の享受に向けた都市と農村のもつ自然等とのアクセスの改善や農村での都市とそん色のない生活基盤や都市的サービスの提供など、農村と都市がそれぞれの特性を活かし、共生・対流を通じ、お互いの魅力を享受できる互恵的な関係を構築し、環境と調和した循環型社会の実現を図ることが目標。」

出所：農林水産省『平成13年度 食料・農業・農村の動向に関する年次報告 第一部』
<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/3-4.pdf>

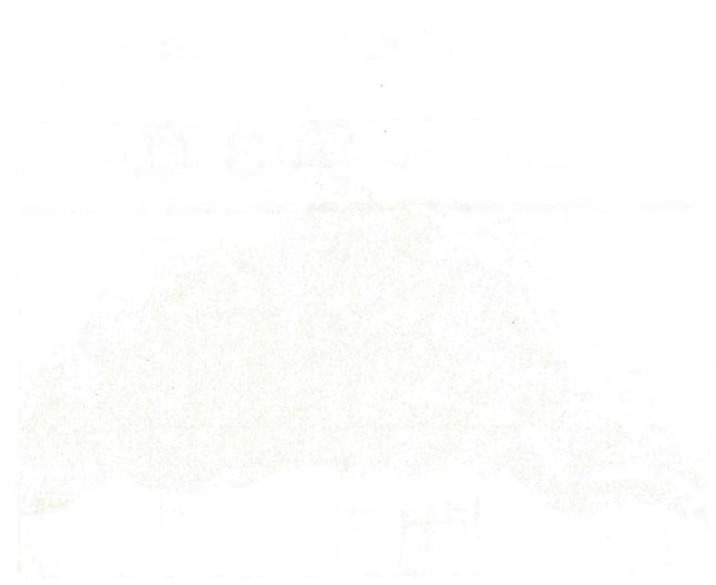


Figure 1: A faint illustration of a traditional Chinese building with a tiled roof, possibly a temple or a palace, rendered in a light, sketchy style.

第2章

商 工 業

ワーキング・グループ2

Le Viet Anh

劉 静 *

Mabalot Dennis Kubo **

Alsherfawi A. Moaz

祖山 良介

指導教官

長田博 教授

** グループ・リーダー * グループ・サブリーダー
日本語翻訳担当：祖山良介

1. はじめに

岐阜県郡上八幡町は、岐阜県のほぼ中央に位置する四方を山に囲まれた自然豊かな町である。人口 16,500 人の小さな町だが、アユ釣りで有名な長良川、吉野川といった清流が町の中央を流れる、水のきれいな町として全国に名が知られている。

ただ八幡町も今日、日本の多くの山村にある町同様過疎化の進行に直面している。2002 年現在、全人口のうち 45 歳から 79 歳の町民が大半の割合（8163 人）を占め、0 歳から 35 歳の町民の割合は、わずか 5689 人となっている（表 1）。

八幡町は日本のほぼ中央部に位置しているため、大阪や名古屋といった大都市からの交通の便は良い。そのため、多くの八幡町の地元企業は、それらの大都市にある問屋やメーカーへ納入する商品を生産している。

しかしながら、八幡町も現在様々な問題を抱えている。まず一つ目は、過疎化が進んでいるため、八幡町の将来の商工業を担う若者が不足していることである。二つ目は、町の産業が徐々に低迷しつつあることである。果たしてこれらの原因はどこにあるのであろうか？また、これらの問題に対して行政や商工会、地元企業などはいかなる対策を行っているのであろうか？

1-1. 調査目的

本報告書は、名古屋大学大学院国際開発研究科、平成 14 年度国内実地研修（平成 14 年 11 月 27 日～29 日）として岐阜県郡上八幡町を訪問した際の調査結果に基づいて作成したものである。我々のグループ

は郡上八幡町の商工業の発展状況を把握することを目的として調査を行った。そして現状を把握した上で、低迷する商工業に関してその原因を分析し、商工業班としての改善案を提案する。

1-2. 調査方法

調査方法はいたってシンプルである。グループとしてまずインターネットや木村教授（研究科教授）から配布された八幡町に関する各種パンフレット、出版物から基本的なデータを収集した。そこから八幡町の商工業の現状を把握した。そして我々は郡上八幡の町役場や他の団体職員への質問事項を作成し、その質問表を出発前に送付した。

表 1 男女別人口（2001）

年齢	男性	女性
0 - 4	319	296
5 - 9	374	365
10 - 14	536	473
15 - 19	493	495
20 - 24	404	360
25 - 29	404	401
30 - 34	379	390
35 - 39	406	447
40 - 44	549	501
50 - 54	635	627
55 - 59	524	498
60 - 64	493	589
65 - 69	634	739
70 - 74	619	699
75 - 79	385	593
80 - 84	227	406
85 - 89	120	232
90 - 94	29	103
95 - 99	5	14
100 以上	0	2

出所：『郡上八幡平成 14 年町勢要覧』
（『工業統計調査 平成 12 年』）

1-3. 訪問場所

我々は訪問した地元企業は、「木工玩具製造業 A 社」、「食品サンプル製造業 B 社」、「スクリーン印刷業 C 社」、「縫製業 D 社」、「郡上淡水魚漁業協同組合」である（順不同）。

2. 八幡町における商工業の現状

郡上八幡の産業

八幡町における地元企業の大部分は小規模で、家族で経営するような家内工業的なところが多く、名古屋や大阪といった大都市にあるメーカーや問屋などの下請けとして、経営を行っている。

1995年現在の産業分類別就業者数は表2の通りである。表2によれば、大半の就業者は卸小売飲食業、製造業、サービス業をあわせた産業部門に従事していることが分かる。しかし2000年になると状況は変化し、製造業に従事する人々が2019人に減少した。1995年から2000年までの5年間に500人もの従業員が解雇または退職していったのである。

表2 産業分類別就業者数（1995年、2000年）

	1995		2000	
	就業者数	割合	就業者数	割合
鉱業	11	0.1%	19	0.2%
不動産業	23	0.3%	30	0.4%
電気ガス熱供給水道	33	0.4%	36	0.4%
林業	94	1%	64	1%
金融保険業	195	2%	193	2%
農業	201	2%	221	3%
運輸・通信業	350	4%	328	4%
公務	351	4%	341	4%
建設業	1285	15%	1188	15%
卸小売飲食	1668	19%	1595	20%
製造業	2538	29%	2019	25%
サービス業	2065	23%	2145	26%
合計	8814	100%	8179	100%

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』

製造業の事業所件数もまた徐々に減少している（表3参照）。八幡町におけるすべての産業の事業者数は、1996年当時は205件存在したが、1998年には187、2000年には遂に166に減少している。個別に見れば、八幡町の主な製造業の一つである木材・木製品製造業（家具を除く）については、1996年から2000年までに24件から20になってしまっている。また家具製品を製造する事業所も同様に10件程度が廃業している。繊維工業や食品製

造業の事業所数は逆に増加しているものの、八幡町の産業全体からみれば、表4が表す通り、やはり減少していることがはっきりしている。

表3 産業分類別事業所数（工業）

	1996	1997	1998	2000
食料品製造業	15	16	18	16
繊維工業	5	6	6	7
衣服製造業	26	24	23	16
木材・木製品製造業（家具を除く）	24	23	21	20
家具・装備品製造業	30	31	20	20
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	4	2
出版・印刷同関連産業	22	22	20	19
化学工業	3	3	3	2
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	1
プラスチック製品製造業	9	8	8	7
ゴム製品製造業	9	11	9	7
なめし靴・同製品・毛皮製造業			1	2
窯業・土石製品製造業	4	4	4	4
金属製品製造業	11	12	9	9
一般機械器具製造業	12	12	12	11
電気機械器具製造業	5	4	5	4
輸送用機械器具製造業	3	4	4	3
精密機械器具製造業	3	2	2	1
その他の製造業	19	21	17	15
合計	205	208	187	166

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』（『工業統計調査 平成12年』）

更に工業分野における産業分類別従業者数に関しても、1996年から2000年の5年間に全従業者数は1728人（1996年）から1469人（2000年）になっている。具体的には、木材・木製品製造業（家具を除く）が178人から138人に、衣服・その他の繊維製品製造業が207人から102人に、家具・装備品製造業が241人から175人となっている（表4参照）。次に産業分野における産業分類別製造品出荷額の推移をみると、事業所数、従業者と同様に全体的に減少の一途をたどっている。1996年は214億8215万円あったが、2000年には210億0336万円であった（表5参照）。特に衣服・その他の繊維製品製造業の製造品出荷額の減少は著しく、9億2511万円から4億2507万円となっている。他方、繊維産業の製造品出荷額は、6億4668万円から10億9149万円と増加の傾向を示している（表5参照）。

八幡町の産業は全体的に低迷傾向にあることわかる。しかしながら、いくつかの産業では比較的好調な傾向を示しているのも事実である。

表4 産業分類別従業者数（工業）（単位：人）

	1996	1997	1998	2000
食料品製造業	66	88	96	87
繊維工業	89	131	115	x
衣服製造業	207	147	122	102
木材・木製品製造業（家具を除く）	178	174	143	138
家具・装備品製造業	241	238	191	175
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	25	26	x
出版・印刷同関連産業	91	85	83	77
化学工業	119	117	113	x
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	x
プラスチック製品製造業	66	57	57	49
ゴム製品製造業	83	87	79	78
なめし靴・同製品・毛皮製造業				x
窯業・土石製品製造業	56	55	53	57
金属製品製造業	59	55	40	41
一般機械器具製造業	178	178	181	202
電気機械器具製造業	67	64	58	41
輸送用機械器具製造業	23	32	33	32
精密機械器具製造業	x	x	x	x
その他の製造業	173	154	140	124
合計	1728	1698	1546	1469

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』（『工業統計調査 平成12年』）

注：「x」は統計法第14条により秘匿扱いのもの

表5 産業分類別製造品出荷額（工業）（単位：万円）

	1996	1997	1998	2000
食料品製造業	42,054	94,384	99,116	92,896
繊維工業	64,668	130,195	109,149	x
衣服製造業	92,511	81,609	70,282	42,507
木材・木製品製造業（家具を除く）	200,725	204,673	195,749	149,096
家具・装備品製造業	377,589	369,894	309,246	272,327
パルプ・紙・紙加工品製造業	21,156	19,972	18,180	x
出版・印刷同関連産業	50,014	50,568	46,913	55,460
化学工業	375,857	402,642	449,884	x
石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
プラスチック製品製造業	121,146	108,027	99,189	78,365
ゴム製品製造業	106,296	81,105	62,800	116,042
なめし靴・同製品・毛皮製造業				
窯業・土石製品製造業	188,663	154,395	137,107	116,452
金属製品製造業	51,056	46,681	33,721	38,141
一般機械器具製造業	211,731	266,990	321,763	388,205
電気機械器具製造業	44,375	38,052	32,952	17,708
輸送用機械器具製造業	17,093	23,215	21,459	25,836
精密機械器具製造業	x	x	x	x
その他の製造業	145,741	113,279	111,066	101,751
合計	2,148,215	2,221,458	2,158,492	2,100,336

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』（『工業統計調査 平成12年』）

注：「x」は統計法第14条により秘匿扱いのもの

以上のことを踏まえて、我々は訪問前に以下二つの疑問を用意し、そして今回の実際の実地調査を通して、それら疑問に対する何らかの答えを探ってみたいという考えを持つに至った。

- ・果たしてこの相反する関係にはどのような理由があるのであろうか？
- ・一方では低迷する産業があり、他方では好調に業績を伸ばす産業があるのはなぜであろうか？

3. 八幡町役場の取組み

八幡町役場は八幡町の産業振興や抱える問題に対し、様々な政策や支援を行っている。たとえば、中小の事業者に対しては、経営の相談業務を行ったり、会計処理等に関する講習会等を開催したりしている。役場としてこれらの業務を担当としているのは、総合政策課、産業振興課の二つの部署である。

町の産業振興のため、二つの部署は商工会の他、郡上八幡産業振興公社や郡上八幡観光協会、民間企業と協同で様々な取組みを行なっている。商工会や産業振興公社、観光協会はそれぞれ資金を拠出して新しい商品の開発や新しい産業の育成に財政的援助を行なっている。更には、既存の事業所に対して各種相談業務（財務相談など）やパソコン技術の取得といった講習会を開催したり、大阪や東京で開催される物産展を通して町の商品の販売への積極的な援助を行なったりしている。

このような行政の取組みの戦略は、観光産業を町の主要な産業として促進することである。毎年多くの観光客が訪れる郡上踊りや休暇に人々が楽しめる吉野川や長良川といった清流や豊かな森林資源などを観光PRに使って、魅力ある町作りに励んでいる。また更に、現在より多くのリピーター客を呼び込むために従来にはない斬新的なプラン（「合宿文化村」、「達人座」）を企画し、より一層の観光客誘致に邁進している。このような彼らの必死の努力によって、訪れる観光客が増加すれば、観光客に相手のお土産等の小売店や旅館やホテルといった宿泊施設の数の増加や収入の増加に繋がることになり、ひいては八幡町全体の発展にも寄与することになるのであろう。

商工会

今日、先の見えない日本経済の低迷が続いており、現段階では今後日本の経済状況が好転する保証はないと言われている。加えて、目まぐるしく進歩する技術や出生率の低下、高齢者の急激な増加などへの対処も迫られている。それ故、八幡町商工会は町の産業の生き残りのため、もっとも最適な対策を進めている。2002年現在、商工会には837の事業所が加入している。これは町全体の事業所の72.6%を占めている。また商工会は、5つの部門（商業部、工業部、観光部、青年部、婦人部）から構成されている。

この商工会は、役場が行なう町政を補完することを主要目的として持っている。第一の目的は、安定した経営環境の確保と業務に関する専門的な助言を、ITセミナーや税金や財務、労働に関するセッション等を通して行なうことである。商工会は会員からの会費の他に、県や役場からの補助金で運営されている。その補助金の2001年の合計は、およそ4718万円である。その大部分（およそ4697万円）は毎年、プロジェクトの改善に割り当てられている。その金額は毎年増加しているものの、その資金を現実にも有効に利用している企業数は、徐々に減少している。第二の目的は、地域の商取引の活性化を促すことである。そのため、町での各種イベント情報を会員に対して広報などを通して伝えている。それぞれの部門は部門としての戦略立案と会員への援助に責任を有している。

4. 地元企業の現状と取組み

4-1. 食品サンプル

劉 静

食品サンプル製造業B社は、およそ2億円の売り上げをあげる八幡町でもっとも大きな地元企業の一つである。1932年に設立され、昨年創立70周年を迎えている。日本全国に79の営業所を有し、大阪と東京にはそれらの営業所を統括する会社が置かれている。グループ全体の従業員数は800人前後である。

この会社は主に食品サンプルを生産している。さて、この食品サンプルに関しては、その製造技術は日本が独自に生み出したもので、ロウを原料にしている。この食品サンプルの販売先にはレストラン等の飲食店やビールメーカーで、最近では、八幡町のお土産として販売する小売店が出てきている。

B社グループの生産・販売戦略として、製造現場と顧客との距離を近くする戦略が採られている。日本全国に79（最低47都道府県に一つの割合）の営業所を抱えているのはそのためである。

サンプルを製造するにはまずは実際の料理を飲食店などの顧客に作って頂いて、最寄りの営業所に持ってきてもらう必要がある。もし営業所が遠いとサンプル作成のために作られた当該料理の質（見た目の量や色など）が低下し、顧客に満足して頂けるようなサンプルを製作することが困難になる恐れがある。そのため、全国79の営業所には製造工房も兼ね備えられている。我々が訪問した八幡町の工場は商品を大量に生産するための広い工場であり、全国の営業所で顧客から受けた大量注文を一手に引き受けている。

この八幡町の工場にはかつてフルタイムの従業員が62名勤務していたが、現在では25名となっている。売り上げのほうも前年と比べて減少している。主な原因としては、今日の日本を覆う景気の低迷にあり、実際、注文を頂いていた顧客の飲食店の数が減っている。

その他にも経費削減の一環として、飲食店等が食品サンプルの代わりに写真を使ってメニューを紹介するところが増加していることも挙げられる。

これらの問題に対しこの会社は、以下二つの方法で打開しようとしている。まず一つ目として、会社は役場や観光協会などと協力して、八幡町を訪れる観光客を相手に製作体験を行えるような企画を作った。具体的には、会社の建物の一階に体験工房を作り誰でも簡単にサンプルの作製をできるようにし、さらには様々なサンプルを街でお土産として販売するようにしたのである。役場などが積極的に観光客誘致に励んでいることから、お土産として食品サンプルの売り上げは徐々に増加し、会社としての売り上げにも貢献している。二つ目は、製品の更なる質の向上を目指すことである。誤って口に入れてしまいそうなくらい実物と寸分違わぬこのサンプルを製作するには、最低でも5年の年月を要し、熟練した高度な技が求められている。そのためこのような熟練した技を持った従業員をしっかりと確保することが大切となっている。そして同時に、販売する商品の厳しい品質基準を維持するために、従業員の技術向上に取り組んでいる。また、会社としては更なる新商品の開発にも力を入れ始めている。

4-2. スクリーン印刷

Alsherfawi A. Moaz

スクリーン印刷は八幡町の主要な産業の一つである。町には30件あまり（就業者数83人）の事業所があり、そのほとんどの事業所では、従業員が家族中心の家内工業的に行われている。

このスクリーン印刷業C社もまたオーナー（夫）と妻と従業員一人を雇用している、計3人の事業所である。この会社の主人は以前サラリーマンとしてある民間企業で働いていたが、生まれ故郷である郡上八幡で仕事をしたいとの希望から会社を退職し、現在の会社を20年前に設立した。

スクリーン印刷業C社は日本全国の様々な会社からの委託をうけて旗を生産している。スクリーン印刷は旗や幟のデザインをつくるために使用されている。このスクリーン印刷は日本が発祥の技術である。

オーナーによれば、会社の売上は1994年をピークに、その後は徐々に減少してきている。事実、八幡町にある同業者のひとつが倒産している。

そこでオーナーはスクリーンのレイアウトやその受発注をコンピューター化して、納品までの時間の短縮を図っている。オーナーはコンピューター化したデザインプリンターを購入すると同時に、取引先とのデザインの交換や受発注を行なう際に必要なインターネットのスキルも学んでいる。

オーナーは常に新商品の開発のために研究を怠らず、毎年開催されているスクリーン印刷の会議に出席をして日本全国のスクリーン印刷技術や情報の交換を行なっている。この

会議のネットワークを利用して顧客と知り合ったり、契約に至ったりしている。

スクリーン印刷業者間のネットワークは八幡町内にもある。八幡町内のスクリーン印刷業者は、個々に旗の印刷やTシャツへの印刷といった専門分野を持っている。それゆえこのネットワークを利用して、個々の事業者はもし自分の専門外の注文を受けたらその当該商品を専門とする事業者に注文をまわすようにしている。

オーナーはまた独自に商品販売のためのマーケティングをも行なっている。このマーケティングで獲得した顧客からの注文を維持するため、オーナーは商品の質の向上を図るべく日々努力を行なっている。

4-3. 木材加工

Mabalot Dennis Kubo

木材加工産業は八幡町の主要な産業のひとつである。1998年現在、この産業で雇用されている労働者数の合計は143人で、雇用している労働者数の観点から言えば、この町では3番目の大きさとなっている。ちなみに一番大きな産業は家具製造業の191人で、二番目は一般機械産業の181人となっている。木材加工産業は合計19億5700万円にのぼる売上高を上げている。これは町の全産業の中で4番目の大きさになっている。

しかしながら最近はその陰りが見え始めている。雇用している労働者の数も1996年の178人から2000年には138人となっている。事業所の数も同様に、24から20に減少し、さらには売上も20億から14億9000万円と激減している。

表6 木材・木製品製造業における従業者数・事業所数・製造品出荷額
(単位：人・万円)

	1996年	1997年	1998年	2000年
従業者数	178	174	143	138
事業所数	24	23	21	20
製造品出荷額	200000	2040000	1950000	1490000

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』（『工業統計調査 平成12年』）

我々は八幡町にあるひとつの木材加工工場を訪問し、このような厳しい状況に陥ってしまっている原因を探った。我々は代表のA氏とインタビューをすることができた。A氏は1968年に父親から事業を引き継ぎ、現在まで木材加工業を行なっている。

A氏によると、この地で木材加工業が発達した理由は2つあり、1つは八幡町が四方を森で囲まれているということと、2つ目は八幡町が日本列島のほぼ中央に位置しているという戦略的位置にあるということであった。

当初は木製玩具の製造に注力して日本全国に販売していた。木製玩具の製造・販売は順調に推移し、急激なグローバル化によって業者はアメリカなどから安くて良質な材料を輸

入し、現在でも輸入している。

この産業が直面している問題のひとつはバブル崩壊後から続いている景気の低迷である。事業者の中には廃業したり、注文が激減したりしている事業所が出てきている。多くの事業所は問屋やメーカーの下請けであるから、この影響は顕著に表れている。特に最近の経済のグローバル化は木材加工産業に深刻な影響をもたらしている。

このグローバル化によって、ベトナムや中国から多くの木製品が日本に流入してきている。ベトナムや中国の生産業者は安くて良質な木製品（木製玩具）を生産することに成功をし、日本の製造業者はこれにはまったく太刀打ちできていない。そこで木工玩具製造業A社では従業員を5人にまで減らし、木製玩具の生産をストップした。売上の方も年々徐々に減ってきており、木製の置物時計を製造して大手量販店やお土産屋などに卸している。

これら木製品の製造業者は販売能力に欠けており、問屋やメーカーからの注文を待つて生産するといった状態となっている。業者達は市場調査や販売といったことをメーカーや問屋などにほとんどすべて依存しており、独自の製品改善計画等のようなものは持っていない。新製品を製作するために必要な資金をも有していない業者達の士気は、このような苦しい状況の中で少なからず低迷している。多くの事業所のオーナー達は、自分の子供達にこの仕事を引き継がせる意思を持ってはいない。

我々はこの産業が非常に厳しい状況におかれていることを認識することができた。この産業は外国の競争企業に対し比較優位な立場にはないように見える。外国の競争企業は木材を加工するのに必要な最低限の技術を持ち、外国から最新の機械を輸入して木製品を生産しているのである。日本の業者はそれに対抗して、木製玩具より利益率の高い木製の時計や家庭用の器具などに生産をシフトさせている。ただ今日の景気低迷やデフレ等に直面して依然として厳しい状況にさらされている。

そこで我々としては以下のようなことを提案したい。今後木材・木製品産業は一層の商品開発に取り組み、誰も真似できない独自の商品を生み出して、利益率の高い分野の仕事に集中していく必要があるだろう。その手段のひとつとして、商工会が設けている商品開発計画への補助金の交付申請があるであろう。また、もうひとつの手段として、自ら商品市場にでて販路の拡大などを目指すことがあるであろう。

4-4. 衣料産業

Le Viet Anh

衣料産業は町の主要な産業の1つである。1998年には、他の産業と比べて最も工場数が多く、また1996年の時点では、二番目に就労者数が多かった。しかしながら、この産業は年々後退しており、1996年から2000年にかけての出荷は9億2500万円から4億2500万円に減少し、就労者数も247人から102人に減少した。

表7 衣服製造業における事業所数・就業者数・製品出荷額（単位：人・万円）

	1996年	1997年	1998年	2000年
事業所	26	24	23	16
就業者数	247	207	122	102
出荷額	92億5000	81億6000	70億2000	42億5000

出所：『郡上八幡平成14年町勢要覧』（『工業統計調査 平成12年』）

私たちが訪れたのは縫製業D社という1998年に創設された家族経営の工場である。1998年当時、同じ規模の工場が30あったが、バブル崩壊後5つが残るのみである。

収入の60%は衣料の販売による。彼らは年齢のピラミッドを考慮に入れ、中高年の女性向けの洋服、下着、ブラウスに限定して作り、岐阜や大阪のデパートで販売をしている。

市場に関して抱えている問題は外国、特に中国からの輸入衣料の脅威である。日本の衣料の90%は輸入品である。しかし、彼は希望を失わずに、製品を改良するために研究を続け、流行を調査するために毎年中国に出かけている。彼は中国の技術または経験を持つ中国人職工（研修生）を雇い、製品の大幅改良を行なっている。また彼は、デパートで売られている自社の製品を見ると共に消費者の反応もみている。

彼はできるだけ早く、効率的に製品を配達することで競合に勝っている。彼は、2日以内に依頼主に製品を届けることが可能であり、今まで欠陥により返品を受けたことはないと話してくれた。

残り40%の収入は、彼自身が設計し創作したりサイクルゴミ容器によるものである。彼はこの製品の特許を持っており、一般の金属製ゴミコンテナの代わりに、再生プラスチックでできた生地を使ってゴミコンテナを縫い上げている。それらは全国400以上の都市で販売されている。現在、彼はリサイクルプラスチックを使ったショッピングバッグも考案中である。材料は網のようなもので、軽いが頑丈なものを使っているのだが、今のところこの製品を作るのにはコストがかかりすぎるため、低い価格で販売することが難しい状態である。技術が進歩し、安く提供できるようになったら、収入の内訳構成を60%はリサイクルバッグとゴミ容器で、残り40%は衣料にしたいと考えている。ただ現在のところは売上のうち60%を衣料で売り上げることが維持したいと考えている。税引き前の会社の純益は変わらず1年間に7000万円を保持している。

4-5. 水産加工

祖山 良介

郡上八幡町の漁業協同組合は1979年に設立されたが、中心となっていた出資者が他の事業で失敗したため、出資から撤退しそれが原因となって1992年に破綻した。しかし同年、経営者が代わり、売上も今までよりも上がった。組合は、非常に綺麗な川にしか生息しないアユとアマゴを使い、干物または甘露煮に加工した製品として販売しており、最近では

9トン出荷し、2500万円を売り上げている。9トンの内訳として、7トンはアユ、2トンはアマゴである。主にそれらの製品は町の土産物屋で売られているが、町役場の職員が大阪、名古屋、東京で開かれる物産展で展示販売を行なうこともしている。郡上の製品に関心を持った人や団体から注文を受けたりもする。

今後も安定的にアユやアマゴを確保するためには、町の綺麗な水を汚さないことが求められている。また、多くの方は郡上八幡のアユやアマゴというと、良質の川で育った製品であると考えてるので、製品を販売する際は八幡町の名前をブランドとして使用している。

保存加工する際には、人工的な防腐剤はいっさい使わず、真空加工が行なわれている。このことにより、製品は天然で安全であるという強みも持つ。この加工によって、魚は冷凍保存しなくとも、6ヶ月持つ。

この製品は台所を汚さず、簡単に料理できる。パックごとお湯で熱し、4分間そのままにし、時間が経ったらプラスチックを破り、すぐに食べられるのである。まるでインスタントのスパゲッティのように簡単ですぐに食べられる。

現在、組合が直面している課題は、事業を拡大して町に自分たちの店を設けるかかどうかである。自分たちで今よりも利益を上げることが出来ることから、彼らは店を開きたがっているが、まだ新しいビジネスを始めるのに十分な資金がないし、大量生産することで製品の質を落としたりも考えている。

5. 終わりに

多くの日本の企業がそうであるように、郡上八幡町のほとんどの製造業は非常に困難な状況にある。注文は少なくなり、需要は弱まり、売上も一貫して減少しており、幾つかの会社は閉鎖に追い込まれている。人口の減少や日本経済の変化に適応できない会社のもろさが露呈している。ほとんどの産業において改善を促進し活力を与えるべき若者が不足していることが事態を悪くしている。

もうひとつの問題は政府からの追加的資金を得るのが難しいことで、特に新製品の開発の資金調達への影響は大きい。私たちが訪れた限りにおいて、誰もそのような政府からの資金提供を受けている人はいなかった。

このような会社の中には、悲観的な状況下でもすばらしい適応を見せ、成長しているものもある。こうして生き残っている会社には成功に不可欠な五つの共通の特徴がある。1つ目は限られた資源の中で業務を限定することである。これらの工場は彼らが傑出したものに生産を集中していた。縫製業D社と漁業協同組合はこの一例である。これらの会社はそれぞれの分野で小さいながらも秀でている。2つ目はネットワークの利用である。ネットワークを通じて消費者をつかみ、それと同時に同じ分野の人々からより多くを学ぶことができる。スクリーン印刷業C社はまさにその良い例である。3つ目は新製品の開発であ

る。彼らは競争に勝つためにたゆまぬ製品研究をすることは当然で、革新的なものを見つける努力をしている。4つ目の特徴は地域の強みを利用している点である。かれらは製品に町の名前を使い、そして水質の良さを製品のセールスポイントにしている。地方公共団体の新しい政策を作り変えながら、彼らは町で自分たちの製品を旅行者に販売している。最後に個人のモチベーションである。最も良いものをめざし、ビジネスを続けようという意欲なしに行動は出来ないのである。



第3章

開発と行政

ワーキング・グループ3

宇佐美 彰 **

Kea Kiri Renol

Kelsey Lynn Haskins *

Muriyanto

Ono Taryano

Tri Widodo Wahyu Utomo

指導教官

木村宏恒 教授

** グループ・リーダー * グループ・サブリーダー
日本語翻訳担当：宇佐美彰、田中香織

1. はじめに

Kelsey Lynn Haskins

1-1. 問題の所在（調査の焦点）

我々のグループの岐阜県郡上郡八幡町における調査の焦点は、日本の地域開発において地方政府がどのように機能しているか観察することである。地方政府の行政の機能に関する調査は、観光産業や中小企業、人材育成、ガバナンス、農業、地域開発等彼らが重要な役割を果たすいくつかの分野に焦点をあてることによってなされた。我々の調査は、地域経済の発展において地方政府と八幡町住民の参加との相互関係を調査することも意図している。

1-2. 調査方法

地方政府の機能だけでなくこれらの関係をも調査するため、私たちはいくつかの場所を訪れ、会い、話を聞くことができた。訪問に先立つ準備として、名古屋大学大学院国際開発研究科において夏に行われた事前講義、中央政府・地方自治体両方によって書かれた過去の報告書、統計資料、事前のレポートや面談による発見などいくつかの情報を使った。しかし主要な情報源は、2002年11月27日から29日にかけて郡上八幡町によって実施された実際の調査活動の間に行われた八幡町役場を始めとする公的機関の方々、店のオーナーや従業員の方々、農家の方々等との面談であった。

1-3. 訪問先（順不同）

私たち WG3 開発行政班が岐阜県郡上郡八幡町において、国内開発実地研修の間訪問した場所は以下の通りである。調査に快く応じてくださった関係各位に改めて謝意を申し上げます。

八幡町役場産業振興課	八幡町商工会
八幡町役場総合政策課	土産物業 A 商店
八幡町役場税務課	観光関連業 B 商店
郡上八幡産業振興公社	郡上農業協同組合
郡上八幡観光協会	花卉農家
郡上広域連合	畜産農家

2. 八幡町における行政の観光産業への取り組みの現状と課題

宇佐美 彰

2-1. はじめに

11月27日から29日にかけて、国際開発研究科の国内実地研修として私たちは岐阜県郡

上郡八幡町において3日間の調査活動に従事した。私は4つのテーマに沿ったグループのうち開発行政班に所属し、行政と産業、住民の関係を軸に調査した。八幡町は第一次産業が盛んではなく、用地の問題から第二次産業もそれほど盛んではない。八幡町は「郡上八幡」の名で知られる日本有数の観光地であることから、基幹産業である観光産業の側面から開発を調査、考察しようと考えた。

また、近年余暇の増加、人々の生活に対するゆとり志向の高まりによって観光産業は21世紀の新たな基幹産業として注目を集めている。従来のように産業のみが独立して存在するのではなく、官民あげて観光客誘致に取り組む動きが全国的に活発化している。よって観光産業振興のために行政が果たす役割に焦点を絞り調査、考察した。

2-2. 日本における観光産業と行政の果たす役割に関する概況

21世紀は「観光の世紀」と言われる。2001年度の日本国内の観光産業消費額は20.6兆円、そのうち国内旅行消費額は12.4兆円であり、国内日帰り旅行消費額が4.9兆円である。また観光産業に対する生産波及効果は48.8兆円、付加価値効果は25.8兆円に上ると見られている。このような動きのなかで、観光産業は地域振興のあらゆる分野にわたって影響と効果を出現させている。文化的効果として、文化財保護や史跡探訪、住民との人的交流等の教育的効果、静養、保養、転地療法等の福祉的效果が挙げられる。自然的効果として、自然環境の保護と育成も挙げられる¹。

政府は、観光産業を需要創出の切り札として重視している。2003年1月には小泉首相が「観光立国懇談会」を発足させて、2010年に外国人観光客を年間1000万人に増やす目標を設定した。

そして各地方自治体も、観光面からの町おこしに積極的に取り組んでいる。従来型の個性のない観光地ではなく、各自治体がそれぞれの特性を打ち出した観光開発を進めている。一例として大分県安心院（あじむ）町では、農家に宿泊してその暮らしを体験する「農家民宿」というグリーン・ツーリズムを実践している。従来の観光とは違い、受け入れ側の農家のお母さんたちが客との交流を楽しんで生き生きとしている。地域の産業が住民の生きがいをも生み出した新しい形の観光であると言える。また石川県金沢市では、旧市街地を歴史的な景観を守る地域と近代化する地域を細かくゾーン分けし、建物の建設など様々な規制を施している。景観保護の地域では、市が補助金を出し土塀や用水の景観を復活させる事業も行っている²。このように産業としての観光はその比重をますます高めようとしており、街おこしの起爆剤としての役割も期待されている。

¹ 塩田正志、長谷政弘編著『観光学』（同文館、平成11年）

² 日本経済新聞、11月14日付朝刊『21世紀の日本経済の担い手を目指すツーリズム産業』

2-3. 八幡町における観光産業の概況

まず八幡町における観光産業の現状を見てみたい。平成13年度、八幡町を訪れた観光客は118万7千人となっている。これは平成10年度来の4年間で最も多く、前年度比5千人の増加となっている。一方宿泊客数の方は平成13年度で11万2千人であり、こちらは過去4年間で最低、前年度比2千人の減少となっている。しかしこれは近年高速道路が延長されたことで八幡町への交通アクセスが格段に向上したことにより、八幡町を訪れる際に必ずしも宿泊を必要としなくなったことによるものであり、八幡町の観光産業の衰退を示すものでは必ずしもない。むしろ日本を取り巻くこの不況の中、観光客が増加しているという事実は特筆すべきものであろう。

次に八幡町を訪れる観光客を目的別に見てみたい。第二次八幡町総合計画によると、その目的として郡上踊り、鍾乳洞、魚釣り、郡上八幡城、博覧館・美術館・民芸館、郡上八幡城、宗祇水等が目的として挙げられている。またこの計画策定時にはなかった、財団法人郡上八幡産業振興公社（平成11年設立）の主導により、郡上おどりの体験講習、観光客体験型プログラム「達人座」、団体客誘致を目指す「まるごと合宿文化村」、「古道探訪野学講座」等の新しい官民連携の試みにより、近年さらに観光客が増加している。また、観光客誘致だけではなく、土産に関しても町内の業者と連携し、郡上八幡ブランドの地酒、みそ、駄菓子、南天飾り、木工製品、食品サンプル等を販売している。これらは「まめなかな・ふるさと便」として、電話やFAX、インターネットでも販売を受け付けている。

2-4. 調査で明らかになった点

八幡町役場内で観光産業をその業務のうちに含んでいる部署は産業振興課である。また前述した産業振興公社、および観光協会が連携して観光産業振興に取り組んでいる。しかし現在八幡町の観光振興を主導しているのは、主として産業振興公社（以下「公社」と略す）である。よってこの公社の役割と位置付けを分析することが八幡町の観光振興を考察する上で非常に重要である。

この中心となっているのは役場から出向した、経営企画本部長である田中義久氏である。国の登録文化財にも指定されている八幡町役場旧庁舎を建築当初の形に復元し、地元の農産物を使った食べ物が食べられる休憩所と土産物を置き、八幡町の観光拠点とした。この公社を拠点に、従来とは異なった八幡町全体を一つの観光地として捉える試みが始まった。郡上おどりの講習会を公社で行えるようにし、それまでバラバラに行われた町内の観光客体験型の講座を「達人座」として公社が一つにまとめた。このような若年層にも間口を広げた試みは観光客の増加という面で一定の成果をあげている。また各旅行会社、中高大等教育機関への営業も行っている。

次に役場産業振興課であるが、この部署では観光業のほか農業、商工業等いくつもの業務を担っており、その業務範囲は非常に広い。産業振興課としてやっている中で、特に観光産業にとって重要な業務は景観の保護であろう。産業振興公社と連携して、町内を流れ

るわき水を保全し家屋の建築改修を規制する等、八幡町の景観を生かした街づくりを進めている。またそれは住民と一緒に進める街づくりということでもある。町全体を公園化しようという試み「ポケットパーク構想」、景観条例（1991年）、シンポジウムの開催や補助金による民間活動の支援等でそれを実践している。

幸い住民の意識は高いようである。それは街並み環境整備事業において、街並みの保存のため、自治会ごとのワークショップに参加したり自主的な活動を行ったりしていることによっても明らかである。住民参加のワークショップで出た内容は行政と専門家による調整後、プロジェクトスタートとなる。また民間団体が自発的に行っている景観保護の活動を住民自身が選考する制度もある。これらの点から行政との連携もスムーズに行われているようである。街並みの保存では、家屋の建て替えや改修、管理の際は住民による自主的活動が主となる。一方水路や拠点施設においては、行政が行わなければならない。行政が行うハード面での景観保護、また住民による自主的活動を支援するルール面での景観保護、両者のバランスはよくとれている。今後はそのさらなる活発化のための行政によるルールや、NPO支援等の枠組みを設けることが必要であろう。これについては後でも触れる。

産業振興課と公社の関係についてであるが、公社は財団であるため特定の店を支援できるという強みがある。また観光振興に従事する職員の数も多いことから実質的に観光産業と主体的に関わっているのは公社側であると言えると思う。構図としては、産業振興課が発注した業務を公社が受注するという形をとるようである。よって指揮監督権は産業振興課にあり、公社は業務を委託されているということになる。しかし実質的には業務の境目は非常に曖昧なようであり、例えば取材に関する問い合わせは電話がかかってきた側が対応する、とのことなので、今後業務の規模が拡大していった場合、両者の連携に明確な線引きをしなければいけない事態も考えられるだろう。しかし現在のところ、両者の間で目立った混乱は生じていないようである。

次いで観光協会であるが、ここは町内の観光業者・飲食店経営者・建設業者等で構成されている。会費は一口年間3,500円であり、正会員は2口入らなければならない。業者を主体とした組織であることから、物産展を主導して行っているようである。また観光に必要な人材の研修でも旅館民宿業者を対象とした「おかみさん会」や「インターネットを通じた広報宣伝活動の講習会」も行っている。しかしそれぞれの会員が仕事を持っていることから、どうしても実働力は限られてしまうのが難点であるとのことであった。

2-5. まとめと今後の展望

最後に、八幡町の観光産業の課題と今後の展望について述べたい。

第一に行政のセクション間の連携とさらなる業務の効率化である。前述したように、八幡町では公社、役場産業振興課、観光協会それぞれの業務の境目があいまいである。これは今後、八幡町の観光産業がさらなる発展を目指すうえで、障害となる可能性がある。もちろんそれぞれ設立の経緯があり、また観光振興の中で一定の機能を果たしてはいるが、

セクショナリズムに陥ることなくそれぞれの業務に明確な線引きを画す必要があるのではないだろうか。また今後連携が進むことで、一層多岐にわたる業務の組織的な効率化も重要である。調査に応じてくださった土産物屋のご主人は、現在役場産業振興課は組織として観光振興に取り組んでいるというよりも一部の職員が個人としてがんばっている、という指摘をしていた。今一度、役場産業振興課、公社、観光協会がそれぞれの業務を見直す必要があるのではないだろうか。

第二に周辺市町村との連携である。今後観光はその対象範囲の地域が、広域化に向かうことが予想されている。そこで欠かせないのが周辺市町村とのネットワーク強化である。2003年の12月に郡上郡7市町村での合併を控えていることもあり、観光振興の面で周辺市町村との連携を強めることが必要である。

第三に、インバウンドツーリズムの活性化が挙げられる。現在日本から海外への旅行者と、海外から日本への旅行者の比率は、前者が大きく上回っているのが現状である。そこで海外からの観光客誘致に力を入れようと、政府が主体となって官民一体となって「新ウェルカム・プラン21」を策定し2007年までに訪日外国人旅行者数を800万人に増やそうとしている。このような動きに八幡町も対応していく必要があると考える。具体的には八幡町や八幡町の観光資源の海外へと向けたPRや、外国人旅行者のための情報提供が挙げられる。八幡町も以前は英語のパンフレットを作成していたが、利用する観光客が少ないので今は作成していないという経緯がある。しかし公社の田中氏がおっしゃっていたように、八幡町は2005年に愛知県瀬戸市でひらかれる「愛・地球博」の開催に合わせて、八幡町へのさらなる観光客誘致につなげようという計画がある。その中には外国人旅行者も多数含まれているであろう。観光による国際交流という住民と観光客との新たなふれあいを作り出すためにも、行政が主導となりインバウンドツーリズムの活性化を進めていく必要がある³。

今後行政は、八幡町の観光振興にどのような役割を担う必要があるのだろうか。それは、今後も観光戦略として魅力ある地域づくりを進めていくための主導的な役割を担うことである。とりわけ、八幡町のような日本古来の伝統文化を観光の売りにしている地域では、財政面でも制度面でも行政の補助が不可欠である。高度成長以来の自然や景観の破壊、都市への人口の流出に伴い、今や日本古来の伝統文化は保持するだけではなく、場合によっては再構築しなければならない段階に入ってしまった。そのためにはNPOや自治会を基盤とした住民、業者、行政が一体となったビジョンを持ち行動しなければいけない。しかしそれによってこそ、魅力的な街づくりは可能であるし、またこれこそが都市再生のあるべき姿であると思う⁴。そのためには行政だけではない、もう一つのアクターである住民との連携が欠かせない。NPOや町内会との連携は、従来行政主導の観光開発とは違った多面的な魅力のある観光地のためにはぜひとも必要である。特に八幡町の主要観光資源として、

³ 日本経済新聞、ibid

郡上おどりがあがる。これは観光対象のなかで、無形人文資源と呼ばれているものである。その土地に住む住民の生活、民俗、雰囲気、技術等に立脚しているものであり、その保持、活用のためには住民側の協力が欠かせない⁵。1998年の特定非営利活動促進法の制定により、NPOの有効性に着目した地方自治体がNPO支援のための条例を制定することが活発化している。幸い八幡町は住民の意識は高く、住民が観光振興に大きな役割を果たしているようである。そのさらなる活発化のために、八幡町もNPOという受け皿を設け、それを支援する必要があると思う。

結論として、八幡町の観光振興における取り組みは現在のところ大きな成果をあげている。今後もこのような動きを促進し活発化していくためにも、前述したような行政、NPOや自治会を基盤とした住民、業者が一体となり、より魅力的な郡上八幡を目指した観光開発を進めていく必要があると考える。

参考文献

市町村アカデミー監修。1996。『地域活性化の新戦略』。ぎょうせい。

八幡町役場。1996。『第二次八幡町総合計画』

塩田正志・長谷政弘編著。1999。『観光学』。同文館。

日本経済新聞。11月14日付朝刊。「21世紀の日本経済の担い手を目指すツーリズム産業」。

3. 日本の地方政府における人材育成管理—八幡町役場を事例として—

Muriyanto

3-1. はじめに

人材育成管理があらゆる組織において重大な役割を果たすということは広く知られている。公的民間、どちらの組織も人事面がうまく機能していたら、より生産的・競争的になるであろう。採用を始め研修、配置、異動、昇進、懲罰、給与、年金、動機づけ等のいくつもの要因が人材育成管理の質を決定する要素である。他の条件が同じであるならば、組織において人材育成管理の質が高ければ高いほど、その組織の業績は向上する。

この調査は八幡町役場の業績を測ることを目的としたものではない。文献研究、地方の官僚制に関わる筆者自身の経験と国内実地研修の調査を通して、日本の地方自治体は全体として十分な成果をあげていると結論づけることができる（それは、便利な行政手続き、質の高い公共サービス、汚職の少なさ、よく訓練されていることなどを指す）。

⁴ 日本経済新聞, ibid

⁵ 塩田・長谷、『観光学』。

上記の理由を基に、この研究は地方自治体、とりわけ八幡町役場の場合、人材育成がどのように運営されているかに焦点をあてたものである。留学生、とりわけ母国において地方政府で働いている者にとって、調査活動を通してこのようなことを学ぶことは価値あるものであった。

3-2. 日本における人材育成管理の概況

第二次世界大戦前、人材育成を含むほとんどの政府の業務は中央政府の手にあった。当時は内務省が地方行政の人材育成の運営に責任を持っていた。戦後、地方政府の制度は、自治省（10年間の空白後、内務省の後継となる）の管理の下、新たな改革の段階に入った。以前の制度と比較して、改革の主要項目の一つとして地方分権政策の中、地方自治体の首長は地域社会による選挙で選ばれることとなった。人材管理や人材育成に関連するすべてのことが地方自治体の手の中に置かれることとなった。地方自治体の職員は、自らの労働組合を持つ。それらは選挙の際重要な集票団体として機能し、賃金や行政、人材育成管理、その他の利益に関して地方自治体と包括的な協定を結ぶ。地方自治体の人材管理に関して、地方分権政策からの否定的な影響を減少させることに関連して自治省は、地方自治体の人材管理、賃金、昇進、研修について規定した、いわゆる職業分類表（Standard Job-Grade Classification Table : SJGCT）を導入した。地方自治体の人材管理の基本原則は、地方公職法、地方自治法によって規定されている。それぞれの地方自治体は、地方公職法、地方自治法に基づいた規定を制定している。人材管理に関して、地方公職法は、採用や雇用、配置、昇進、賃金といったことに関しては、実績に基づかれるべきであると定めている。その方法は各自治体の特徴や財政状況を鑑みて、内部規則によって規定されている。

人材育成管理に関するもう一つの典型的な日本の側面は、中央政府から地方自治体、またはその逆の人事異動（両方とも一時的なもの）である。この戦略の目標の一つは、全国的に人材育成の質を均質化することにある。中央政府の人事面の高い質と競争性は、人的資源の質の良い代理となるかもしれない。もしこの議論が受け入れられたら、中央政府から地方自治体への異動（約5年間ほど）は地方レベルでの人的資源の生産性の向上を意味する。異動した人材は、中央政府各部署とよい連携を作り上げることが期待される。他方、地方自治体から中央政府への人材交流（1年間ほど）はすべての政府の業務を学ぶため、より広い見地の中での研修を促進する。概して中央地方の両方にとって、人材交流は人材の質を維持し高めるためのある種の共存する相互関係である。発展途上国にとって人材育成管理戦略は、地方間だけでなく中央政府と地方自治体間の人的資源の質の格差を是正するために注目され実施されるべき価値がある。

3-3. 八幡町における人材育成管理の概況

八幡町における人材育成管理の概況は、八幡町役場総合政策課、同税務課、郡上八幡広域連合をサンプルとして、いくつかの地方自治体の職員を直接観察およびインタビューす

ることによってなされた。職員の公共サービスのやり方を直接観察したところ、人材育成管理が高い水準でなされていることを示唆していた（国内実地研修参加者を歓迎し、研修期間中さまざまな支援をしていただき、またプレゼンテーションをしていただいた後、質問にも答えて頂いた）。観察される限り、八幡町役場の職員の公共サービスに関して研修参加者の不平不満はまったくなかった。八幡町役場や社会団体の人材の質の高さは、日本の主要な観光地の一つとしての八幡町の促進に大きく貢献しているようである。八幡町役場の人材育成管理のより詳細な分析は、下の調査で明らかになった点で触れられているように、職員の方へのインタビューに基づいている。

3-4. 調査で明らかになった点

人材育成管理に関して国内実地研修の間に実施された調査は、八幡町役場の人材育成管理の基本原則の実施に焦点をあてている。質問への回答からいくつかの重要な事実が明らかになった。第一に、中央政府がまだ権力、特に人材育成管理を発展させるための地方自治体の財政的な依存と行政の自由裁量を保持し続けたいので、人材育成管理に関して、地方分権政策の中には実質的な変化はない、ということである。二点目に、168人の職員志願者のうち8割は大卒者であることから、八幡町役場の潜在的な新しい公務員志願者をひきつける力は高いということである。三点目に、採用される職員の数は、全体的な退職者の数、仕事量、組織の拡大、予算編成時期の各部局からの提案に基づいている。四点目に、採用試験には筆記試験（一般教養、適性検査、専門知識、小論文）と面接試験で構成されている。五点目に、特別なコネ、共謀、縁故採用などは起こりにくい。しかし予防の手立ても明記されていない。六点目に採用試験の通知と結果は、採用情報誌やインターネット等の公共メディアを通して発表される。しかしながら、七点目に、中央政府は地方自治体の採用過程が公平かどうか疑っているようである。これが市町村合併の過程の一つのインセンティブとなっている。八点目に、昇進に関する評価制は、個人の業績やチームワークへの参加、研修結果、訓練度などの特定の評価基準によるとのことである。職員の4割から5割が県庁で行われる研修に参加するとのことである。九点目に、職員は3年間の勤務後評価され、他の部署への異動希望を提出するかどうかを決める。規則の違反への懲罰は厳しく、特に県の組織の職員には特に、行われる。八幡町の場合、少々ゆるいようである。十点目に昇進制度に関連して、その手順は制度化され系統的に運営されている。またトップマネジメントもいまだ重要な役割を果たしている。しかし年功序列制から、たとえば客観的な試験結果に基づいた実力主義へと移行しがちである。八幡町役場が直面している人材育成管理の問題点に関しては、市町村合併に追いつくため人材の技術の向上をどのように進めるかが緊急の課題であると言われている。

3-5. まとめと今後の展望

日本政府の人材育成管理の経験は学ぶ価値がある。実力主義に基づいた採用や研修、昇進、異動、懲罰、賃金、年金などの人材育成管理の客観性や競合性、測定できる過程は日本の成功の重要な指標である。地方公職法と地方自治法が、人材育成管理が現在の地方分権政策と市町村合併の文脈の中で正しく保持されていることを確信させるためのよい案内として貢献した。第二次大戦直後に導入された地方自治政策の中、人材育成管理は地方自治体の手によって実施されてきた。公平に職員の業績を評価し地方自治の超過量を減らすために、自治省はいわゆる SJGCT を導入した。この政策に加えて、人材交流も日本の地方間と同様に中央と地方の間の人的資源の均質化を促進するうえで重要な役割を果たした。この人材育成管理の戦略は、中央から地方への知識や技術、情報、革新性、創造性、能力等に移すための研修を提供する。

八幡町役場で実施されている人材育成管理は、たとえ地方自治体が広範な自由裁量を行使されても、地方自治法と地方公職法を通して中央政府によって定められた一般的な指針や原則から逸脱していない。職員の質はかなり高く、少なくともそれは以下の事実に反映されている。一点目に、全人口（2000年は16,541人、それでも現在は減少傾向にある）に対する全職員（現在165人）の割合は、約1%である。その上、税務課の総人員は11人のみである。日本では、多くの人口が賃金労働者であり、民間企業や公共組織はすでに信頼できる税の天引きシステムを持っているため、税務課職員は効率的に働くことができる。二点目に職員の方の質問への答え方に関して、彼らはプレゼンテーション等を通して国内実地研修参加者を歓迎し尊重して下さった。これらは、彼らが行っている公共サービスの質が高く、またそれは人材育成管理の質を反映していることを示唆している。しかしながら、ある中小企業主が役場の役割は彼のビジネスの発展に貢献していない（組織または職員による公共サービスに満足していないためであるかもしれないが）と述べたという例外もある。このような事実認識は、事例ごとに扱われなければならないだろう。

参考文献

- Muramatsu, M. et al. (Eds.). 2001. *Local Government Development in Post-war Japan*. Oxford University Press.
- Muramatsu, M. and Fieder Nashold (Eds.). 1997. *State and Administration in Japan and Germany*. New York.
- Kurosawa, S. et al. (Eds.). 1996. *New Trends in Public Administration for the Asia-Pacific Region: Decentralization*. Tokyo: EROPA and Autonomy College, MoHa.

4. 八幡町中小企業のガバナンス

Ono Taryano

4-1. はじめに

「小さな事業は大きな事業」と言われる。広く見られるように、中小企業は大企業よりも、経済上、雇用機会創出の面で優れている。従業員一人当たりの経費は、大企業従業員の経費に比べずっと安価である。一般に、小規模事業は富を創出する上で重要な役割を果たしている。

国家経済における中小企業の重要な役割を鑑みれば、中小企業に関する課題や問題は中小企業主のみのものではなく、政府やその他関連する非政府組織の関心事でもある。それゆえ本調査では、八幡町中小企業のガバナンス面に焦点を当てる。

4-2. 日本の中小企業の概況

日本の中小企業白書 (the SMEs White Paper on Small and Medium Enterprise in Japan. Small and Medium Enterprise Agency : 1999) で示されているように、中小企業による雇用は大多数の都道府県で70%を超えており、雇用の面でも中小企業が重要な役割を果たしていることがわかる。もちろん中小企業の役割にはその地域による違いがある。だが、小規模事業セクターを考察することなしに、地域経済の姿は描くことはできないだろう。

中小企業とは何かについて定義するのは難しい。しかしながら、中小企業の運営面あるいは組織面の特徴は以下のように示すことができる。

- ・ 中小企業は独立して所有され、運営されている。
- ・ 運営資金の大部分を投資した事業主あるいは支配人が、概ね中小企業を支配している。
- ・ 事業主は、中小企業の運営における主要な政策決定者である。

中小企業が所有する資本金と従業員数の量的要素から、中小企業を定義する専門家もいる。日本の中小企業庁基本法に基づくと、中小企業の量的要素とは以下の表に見られる要素である。

表1 中小企業の量的要素

産業	資本金 (100万円)	従業員数
製造業他	300 以下	300 以下
卸売業	100 以下	100 以下
小売業	50 以下	50 以下
サービス		100 以下

出所: The new Small and Medium Enterprise Basic Law, Japan's Small and Medium Enterprise Agency. 2002.

4-3. 八幡町中小企業の状況分析

八幡町には多くの製造企業と多少の小規模小売店が存在する。製造企業は、食品、衣類、

木材加工、家具、製紙・パルプ、出版、化学、石油、プラスチック、ゴム、毛皮製品、陶器製造、金属、機械、電気、輸送機械、半導体他等の事業分野で運営されている。研修中に収集した資料に基くと、この地域には20種以上の製造企業が存在した。一方小売店は、卸売業、アウトレット、食品、車・バイク、家具・機械、他の分野で運営されている。八幡町中小企業に関する統計資料を以下に続く表で示す。

表2 中規模製造企業に関する統計資料

年度	企業数	従業員数	売上高
1995	205	1,728	215 億
1996	208	1,698	222 億
1997	187	1,546	216 億
1999	166	1,469	210 億

出所：研修中に収集した資料より。

表3 小売店に関する統計資料

年度	店舗数	従業員数	売上高
1997	382	1,023	166 億
1999	362	1,378	221 億

出所：研修中に収集した資料より。

上記の資料より、小規模・中規模企業の数が年毎に減少していることがわかる。八幡町の企業が直面している根本的な問題は、不況、人口変動、後継者問題の3局面に特徴付けることができるだろう。

不況が日本の中小企業を1991年から直撃している。結果として、工業生産出荷額は減少傾向にある。言うまでもなく、この同じ状況が八幡町の中小企業にも影響を及ぼしている。不況に加えて、過疎化もまた中小企業を直撃した。晩婚化や未婚者の増加が同地域の過疎化傾向を引き起こしている。さらに、若年層の東京等の大都市への流出が状況を悪化させている。結果として、中小企業に雇われる若者数は減少の一途にある。将来的に八幡町が全くの若者不足という状況に陥る可能性もあるかもしれない。

若年層の減少は、中小企業の運営を継続していく上で必要な人材資源をも直撃している。中小企業主の幾人かは、彼らの事業の後継者が定かではないとこぼしていた。同じことが商工会の会長や八幡町役場の産業振興課の課長からも言われていた。

4-4. 調査で明らかになった点

中小企業の発展は、中小企業主や経営者だけではなく、地方政府体やその事業分野にかかわる他組織の手にも懸かっている。上述した問題への対応として、地方政府体の産業振興課は、商工会と同様、地域の中小企業を維持し発展させていくために、大変な努力と支援をしている。中央政府は、町の商工会の従業員の給料を補助し、役場は商工会が行う活

動の一部に補助金を出している。地方政府体は、地域の中小企業の振興のために、見本市、旧庁舎での展覧会、名古屋や大阪などの大都市での展覧会などを開き、努力してきた。他には、中小企業主に東京での国際展覧会に参加するよう促すことなども行われてきた。展覧会はたいてい町の商工会と県の商工会の協力によって行われる。

インタビューによれば、中小企業主は、展覧会は製品を販売する上で大変重要な機会だとみている。したがって彼らは熱意を持って展覧会を支援し、参加する。これらの種類の展覧会は、定期的に年15回程まで開催される。

新規事業を推進するために、地方政府は免許と承認制度を設けていない。これによって、人々は、複雑な官僚主義の手続きを経ずに事業を始めることができる。

製品販売のための展覧会や見本市に加え、役場の産業振興課と商工会は国と県の補助金、政府貸し付け、民間保険を整備するサービスを始めた。これは、近年の年毎に悪化する中小企業の減少傾向を背景に、特に新規事業の設立を促すために考え出された。新規事業を開始する際の資金がないものは、これら組織にやってきて貸し付けを得ることが進められている。

商工会はさらに、町の商業・事業活動を改善し発展させるサービスを始めている。それは、資金調達、納税、会計、雇用、新規事業の設置などに関する相談・助言サービスである。また情報技術（IT）関連の助言、パソコンの訓練コース、その他講義なども提供している。必ずしも全ての事業者が事業の全局面を理解しているわけではないので、これらのサービスは大変役に立つ。事業者はしばしば自ら学習する十分な時間をとれない。商工会からの相談サービスを得ることで、事業者は知識を容易により速く組織的に得ることができるだろう。

地方政府は減税や免税措置などの優遇税制措置を採っていないが、店舗の伝統的な建築様式を維持するための改善プログラムを行っていることが、インタビューから明らかになった。店主は、店の前面を地方政府によって定められた一定の様式に修復することが義務付けられており、地方政府はその修繕費を補助する。この種の政策は、町の景観を整え、京都の観光スポットのような伝統的な外観を作り出すことを目的としている。

地方政府は、飴製造工場やレストランなどの食品セクターに対し特別に、国家法に基づく衛生検査を毎年行っている。これは、製品の質と衛生度を確保するためである。これに関して、インタビューした中小企業主の一人は、役場が提供するよいサービスの一つだと言っていた。

中小企業を維持し、発展させていくための甚大な努力にもかかわらず、地方政府と中小企業主は、将来的な後継者不足を引き起こす人口変動と若者が次々と大都市へ流出していくことからもたらされる問題を、今に至っても解決することができないでいる。引力要因が強すぎた。非営利団体（NPO）の幾つかは既に、八幡町の若者に対し、故郷を愛し、留まり、発展させていくよう呼びかけを始めている。これらの組織は若年層が大都市へ流出しないように、地方政府を助けている。自分たちの故郷が、仕事と自然美と平安をもたら

してくれるのになぜ大都市へ出て行くのかと、常に若年層に呼びかけ、刺激している。商業的に約束された観光産業の明るい将来をみると、この種の呼びかけは実りがあるだろう。しかしながら、この問題は他の人口変動の局面とも結びついており、役場の関連部署との協力によっても取り組んでいかなければならない。

加えて、地方政府は中小企業支援にもっと熱意を示すべきである。旧庁舎での見本市にわずか数人の役場職員しか参加しないという不満のような声が、中小企業主から聞かれた。この場合、中小企業主にとって、政府役人の見本市や展覧会への参加が、町の中小企業振興のためにどれだけ地方政府が真剣に力を入れて支援しているのかを図るモノサシとして用いられている。

4-5. まとめと今後の展望

八幡町の地方政府と商工会は、中小企業の維持・発展において重要な役割を果たしている。これら組織は中小企業主とともに、見本市や展覧会、訓練、相談サービスなどを行い、努力している。しかしこれまで行われてきた努力にもかかわらず、地方政府は、人口変動や若年層の都市流出による後継者問題解決のための、糸口を見つけ出す必要に迫られている。加えて、八幡町役場は、特に町の中小企業の振興のために開催される催し物に、より多くの職員を送るなどの形で、より積極的な支援を熱意をもって行っていかなければならない。

4-6. 八幡町の中小企業のガバナンスに関する提案

八幡町の人口は、特に若年層を中心に、毎年減少している。これが同町の中小企業に打撃を与えている。中小企業は後継者不足に直面している。人口変動の問題のために、将来的に事業を続けていけるかどうかに関し、大変悲観的になっている企業もある。

したがって、地方政府体、特に人口変動や住民関連の部局は、人口増加を維持し、同時に若年層に八幡町の自然、文化、経済的資源を開発させていくような解決策を考え出さなければいけない。若年層の大都市流出を防ぐような政策が実施されなければならない。これによって、現存する企業の後継者問題を解決すると同時に、地域で生産・販売された製品に対する市場の不足を克服することができるだろう。

さらに、投資を引きつけ新しい事業を地域に展開させるために、免税措置や減税措置などの刺激策を採るべきである。数人の中小企業主からのインタビューでは、地方政府はこの種の刺激策を採っていないということであった。

参考文献

Small and Medium Enterprises Agency. 1999. *White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan*. http://www.chusho.meti.go.jp/sme_english/index.html

Small and Medium Enterprises Agency. 2002. *White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan*. http://www.chusho.meti.go.jp/sme_english/index.html

Small and Medium Enterprises Agency. 2002. *Outline of Japan's SME Policies*.
http://www.chusho.meti.go.jp/english2002/02_kaiseigaiyo/index.html

5. 構造変動期における農業開発—岐阜県八幡町を事例に—

Tri Widodo Wahyu Utomo

5-1. はじめに

世界の大部分の国において、国家開発における農業セクターの重要性は、低下していく傾向にはあるが、まだ疑う余地がない。農業セクターの役割は単に国民に食料を提供するだけではない。それと同時に、農家にとっては雇用創出と収入創出の機能も果たしているのである。加えて、同セクターは多くの途上国において、地方の貧困を軽減する決定的な役割を果たしている（APO：1999）。一方で、日本を含めた多くの先進国で、産業セクターとサービス・セクターの急成長が起こったため、農業セクターは他の2セクターに比べ成長の度合いが劣っている。しかしそのような状況においても、政府や他農業関連アクターは農業セクターの着実な発展のために、適切な配慮を払っていかなければならない。

上述の議論に基づき、本調査は以下の2つの基本的理解を達成することを目指す。

- (1) 日本と八幡町両方における農業開発の特徴、潮流、変動を明らかにすること。
- (2) 社会変動期における農業の安定性を達成していくために政府政策と他農業アクターの実践を明らかにすること。

5-2. 日本の農業の概況

一般に日本の地方部は、農村社会から産業社会への構造変動を経験してきている。実際に、高度経済成長（1955年—1973年）が進んだ1960年代以降、農業の重要性は急速に低下してきた。これをGDPに占める農産物の割合の低下によって見る事ができる。1960年には9.0%だったのが、1996年にはわずか1.3%になっている。加えて、日本の食料自給率が低下し続けている。カロリーベースでは、1960年の79%から1997年の41%に低下している（Asahi-Sinbun：2000；2002）。既に山宮（1991）が同じ問題を提起し、日本の食料自給率の低下の理由を4つ挙げている。それらは、第一に食習慣の多様化、第二に日本の食料政策、第三に物流システムの高度技術化、第四に米輸入規制の自由化である。

同様に、農林水産省からの報告書（MAFF：2002a）では、日本の限られた地理的状況下での消費者ニーズの多様化・発展が、農産物の輸入を莫大に拡大したとされている。日本は世界最大の農産品輸入国として、国際的な需給関係と輸出国の政策変化に大きく左右さ

れるという脆弱性を抱えている。

衰退していく日本農業の役割を説明しうる要因が幾つかあるだろう。第一に、農業へ割り当てられる国家予算が年毎に縮小傾向にあるということがある。1960年には、政府は国家予算の7.9%を農業セクターに割り当てたが、1997年にはわずか3.7%になった。第二に、日本の農業従事者は、その数が減少し高齢化してきている。1960年には全農業労働人口は11,960,000人（全労働人口中26.8%）であったのが、1998年には3,080,000人（4.8%）にまで落ち込んだ。同時に、全農業労働人口中65歳以上の農業従事者が44.2%を占めている（MAFF：2002a）。農林水産省の同じ報告書によれば、全人口に対する農業人口の割合は1980年には18.3%で、1990年には14.0%、1995年には12.0%に低下した。しかしながら、農作業は余剰労働あるいは趣味的活動とみなされている側面があるため、全農家の約90%の主収入は非農業セクターからのものとなっている。

第三に、産業開発の結果としての農地の縮小もまた、決定的な要因である。1992年には日本の農地は220万ヘクタールで、1960年の330万ヘクタールから縮小している（八幡町役場統計；木村：2002）。1998年まで農地面積が変わらないとすれば、農家一人当たり平均で0.7ヘクタールの耕地面積となる。この状況は、なぜ310,000ヘクタールもの大変多くの耕作放棄地が存在するのかを明確に表している。これらの土地は明らかに非生産地域となっている。農林水産省（2002b）によるもう一つの報告書は、農地に関して、全土に対する耕作地の割合が1980年の14.5%から1990年の13.9%、1997年の13.1%へと減っていることを明らかにしている。最後に、農業収入と非農業収入の間の巨大な格差が上げられる。1997年の産業セクターにおける労働者一人当たりの月平均賃金は、421,384円である一方、農業労働者の平均賃金は8,644円となっている（MAFF：2002b）。

小倉（1995：2）は、日本の農業の衰退に関して興味深い概括をしている。

このようにして、近年日本の農業は、明らかに完全な停滞状態へと向かっている。近年の農業貿易の自由化の進展により、状況はいっそう悪化している。…これらの進展に対する政府の対応というのは、なにか「死後の医者」というようなものになっていることがわかってくるだろう。

Van der Meerと山田（1990：9-10）によれば、日本の近年の農業生産成長率の低調は以下の2点より分析される。第一に、分析はセクター間の相互関係に焦点を当てている。日本の戦後経済成長のパターンは農業開発に大きな影響を与えた。産業成長が急速だったため、経済と社会の構造変動が遅れた。小規模農家の多くは兼業農家として残り、農地の拡大の妨げになった。結果として農業とサービスの生産性は停滞し、セクター間の深刻な不均衡が進展した。第二に、生産性変動に影響を及ぼす投出入関係、制度的要素、政策の3つに焦点をおいた、セクター内部のレベルでの分析である。日本では、過度な保護貿易が投入を過剰に用いることにつながり、成長率を低下させてきた。

5-3. 八幡町農業の概況

八幡町は構造変動のよい例である。同町も、同じく農地と農家数の減少を経験してきた。2000年には農地はわずかに561ha（全体の2.3%）となっている。一方、全労働人口中の農業従事者数は1970年の5,258人（26.8%）から1995年の587人（3.4%）まで劇的に落ち込んでいる（八幡町役場統計）。若者が職を求めて近隣都市へ流出していくので、これらの数字は一層低下していつている。さらに産業開発がますます過熱化し、工場や産業施設の建設のためにより多くの土地が必要となっている。この場合、農地を産業地、商業地、住宅地に変えることが禁止されているので、新たな土地は森林の開墾によって得られなければならない。労働力が2000年まで同じだとすると、平均で農家一人当たりの耕作地は1haになる（561haに対し、587農家）。これが、なぜ八幡町全体の25%（140ha）にも上る大量の農地や土地が使われないままになっているのかを説明する一因である。

5-4. 調査で明らかになった点

現時点では、日本農業の相対的な衰退は、政府や国民にとってそれほど深刻な問題ではないかもしれない。しかしながら、この状況が今後も継続的に悪化すれば、将来的に幾つかの潜在的問題を引き起こす可能性がある。以下で2つの潜在的問題を示す。

- (1) 第一に、未耕作地が全農地の25%をも占めるため、全体の生産性の向上や、農家の収入創出、そしてGDP全体の上昇に繋がっていかない。言い換えれば、もし農業生産率を高め農家の収入を上昇させようとする場合、耕作放棄地を避け、現存する土地を最適利用するべきである。しかしながら、農地の過剰利用もまた、農作物の過剰供給と市場価格の破壊をもたらす可能性があるため、問題である。それゆえ、消費ニーズと生産能力の均衡が大変重要な問題となる。
- (2) 第二に、八幡町の農業供給は減少し続けるかもしれない。その場合、他地域への依存が増す。つまり、八幡町は将来的な農業開発における大きな課題に直面している。例えば、日本の外国への食料依存率は60%である。それゆえ、近年の生産性を維持するために、また将来の生産性の伸びの減速傾向に対処するために、一定の政策が具体的に立案され、実施されていかなければならない。

農業開発を促進するために、よいガバナンスの概念は重要な政策となる。これは農業セクターの振興を、参加型政策を通して行っていくことを意味する。この政策では政府は開発における主役ではなく、代わりに社会組織（民間セクター、NPO、農協、他）や住民が積極的に参加し重要な役割を演じていくことになる。地方の開発アクター間の共生は開発運営におけるよいガバナンスの実施を反映している。これは、開発課題に対して、視覚的で信頼できて効果的なよい政策を作り出すために大変本質的なことである。結果的にこのような政策は、住民のよりよい生活や地域全体のよりよい将来へと結びついていくだろう。

八幡町では農業開発におけるよいガバナンスの実施が、目に見える形で明らかに存在し

ていた。上述したような問題群を避け、同時に現在行われている政策を強化するために、八幡町役場は住民と民間セクターの参加を必要とするような政策を実行してきた。以下では、現在行われている実行計画と、今後考案・形成されるべき政策を記す。

- (1) セクター間混合あるいはセクターを交差した政策、つまり、農業と観光（アグロ・ツーリズムあるいはグリーン・ツーリズム）、農業と産業（農産業）、観光と産業（観光産業）等、2 つ以上の開発セクター間の統合を図った政策の実施。ここではそれぞれのセクターが別個にあってはならず、互いに依存し、支えあっているなければならない。この政策では、各セクターが互いに連結しており、結果として互いに強めあうことになる。例えば観光客用のレストラン、農産物フェア、農産物からの食品加工などが、観光要素として取り込まれることが勧められる。言い換えれば、八幡町の観光業の特色の一つは、食品製造（農産業）である。セクター間を架橋した政策を成功裏に実施するために、組織間の効果的な協力が非常に重要になっている。
- (2) 特に休耕地を耕作していく際の、農協（JA）の役割の最大限活用。この場合、JA は土地所有者との合意あるいは契約に基づき、休耕地を耕し、農作物を収穫し、食品加工し、販売することができる。普通 JA は 10%の販売利益を得ることができる。この政策によれば、土地を非農業目的に貸すことが規則によって禁止されている。さらに農地を、公園や商業地、他農業目的以外に使うこともまた廃止されるべきであるとされている。
- (3) 農地の取引に対する規制。農地の減少を防ぐため、農地購入の手順や手続きが規則により厳しくされている。例えば、人々が農地を購入する際、農業委員会からの許可を得なければならない。言い換えれば、農家から非農家へのどのような土地取引も厳しく禁止されているということである。しかしながらこのような手順は、農家間の取引においては有効でない。さらに、農地を新しい産業施設のために用いることも、個人間の取引ほど手順は厳しくはないが、歓迎されてもいない。新しい工場や産業施設が建設される場合、非生産地や休閑地に建設されるべきである。
- (4) 特に JA 職員用に、農業セクターにおける人材を開発すること。JA 職員の数自体は十分ではあるが（日本全体で約 300,000 人の常勤職員）、職員は組織的、専門的に訓練されなければならない。この場合、顧客満足を達成するために、職員の専門性を強め、一定の仕事に対応できる能力を高めるための訓練がなされる。
- (5) 若者を村に定住させることもまた大変重要な戦略である。一般的に、就職機会と社会・経済施設が不足していることが、住民が故郷を去る原因である。結果として、過疎化と高齢化社会が地方部で深刻に展開していく。十分な政策を実施しなければ、この状況は近い将来一層深刻になる。これが、都市部と地方部の格差を是正することを、政策の優先課題の一つとすべき所以である。農業用品の価格を

維持すること、就職機会の創出、社会・経済インフラの設置などが、若者を故郷に住まわせるために役立つ政策として挙げられる。

5-5. まとめと今後の展望

日本の農業が、特に将来的にジレンマに直面することは大変明らかである。セクター間の発展の度合いを均衡化することは必ずしも必要ではないが、農業セクターが、産業セクター、サービス・セクターから大きな遅れをとってきたことをみてきた。しかしながら、日本政府（八幡町役場を含め）がこれまで行ってきたことは、農業生産性を維持すると同時に、地域間の不均衡を是正することだった。構造変動期において、農業開発を推進する2つの鍵概念がある。それは、アクター間の統合と、セクター間の統合である。アクター間の統合とは、公的組織と民間・事業組織、そして社会組織が、与えられた趣旨に沿って共同して対処していくことである。セクター間の統合とは、（慣習的な）農業システムからより統合したものへの変化を意味する。食品加工と結びついた産業セクターへの連結と、観光業、レストラン、農産物フェアやその他サービス業と結びついたサービス・セクターへの連結を図り、より統合したシステムへと変えていくということである。

参考文献

- APO (Asian Productivity Organization). 1999. *Rural Poverty Alleviation in Asia and The Pacific*. Tokyo: APO.
- Asahi Shimbun. 2000. *Japan Almanac 2000*.
- Asahi Shinbun. 2002. *Japan Almanac 2002*.
- Kimura, H. 2002. *Regional Development of Japan and The Municipality of Hachiman-cho, Gujo District (Gun)*. Handout.
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. 2002a. *Report on Agricultural, Forestry, and Fishery Trades in 2002*.
http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/data/01seisaku/5shiryou/boueki/report02/etop.pdf
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. 2002b. *Abstract of Statistics on Agriculture Forestry and Fisheries*. <http://www.maff.go.jp/abst/abindex.html>
- Ogura, T. B. 1995. *A Step Towards the Shift of Agriculture, Forestry and Fisheries to Ecological Industries*. Tokyo: Food and Agriculture Policy Research Center (FAPRC).
- Van der Meer, C. L. J. and Saburo Yamada. 1990. *Japanese Agriculture: A Comparative Economic Analysis*. London: Routledge.
- Yamamiya, J. 1991. Basic Issues of Food and Agriculture, in Takekazu B. Ogura (ed.), *Rural Development: Looking Before and After*. Report of Study Group on International Issues SGII No. 11. Tokyo: Food and Agriculture Policy Research Center (FAPRC).

6. 農協

Kea Kiri Renol

6-1. はじめに

本調査の目的は、質問表と八幡町における3日間の現地調査を通して、地方共同体の開発を推進していく上での農協の役割を明らかにすることである。具体的には以下の項目を明らかにすることを目指す。

- ・地方共同体において農協がどのように設立してきたかを明らかにする。
- ・地方共同体の開発における農協の役割を明らかにする。
- ・住民と農協、地方政府の連携を調べる。
- ・共同体開発を進める上で農協が抱える問題群を明らかにする。
- ・提案と政策を提示する。

6-2. 日本の農協の概況

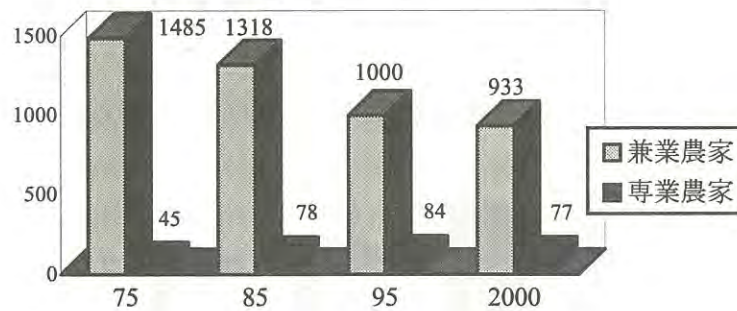
日本農協は第二次世界大戦後すぐに設立された。1992年4月からは、日本農協の略称である「JA」が、同団体の新しいイメージを作り出すために用いられている。その基本方針は、組合員の農業と生活を守るための相互協力である。多くの調査者によれば、日本の農業セクターは現在では小規模セクターとなっているが、かつては日本産業の近代化を支えてきており、それに対する広範な謝恩の思いが、JAが地方・国家レベルの政策形成において多大な影響力を持っている理由の一つであるとしている。JAは、その開始期から、国家の精神となり、政府が日本の農家を援助していくことで、国民を自らの農産物と一定の生活レベルにおいて満足させるということが、日本の中心政策であった。

農協には全農家が参加し、農家の収入を上昇させ、生活のリスクを減少させる組織として、大変に重要視されている。JAは多目的組合として幾つの特徴を持っており、信用事業、共済事業、販売事業などのさまざまな活動を行っている。地方レベルの組合、県レベルの連合、国家レベルの組織の三段階構造を持つ。JA事業の焦点は、組合員のニーズに即した物品とサービスを敏速に適切な価格で提供することと、地域から国家に至る様々な部局において組合員の参加を確保するために、組織改革を進めることにある。

6-3. 八幡町農協の概況

八幡町農協は、過去30年間に渡って、組織面においても事業面においても大規模な変動を経験してきた。それは、過疎化や、若者が夢を求めて都市部へ流出すること、農家の高齢化、週末農家の増加、販売システムにおける下手な運営、農業環境が十分でない、耕地不足、農作業における失敗などに起因するものである。1995年には、1000戸の兼業農家のうち47戸のみが農業から主な収入を得ており、残りの農家は他の事業や産業に依存している（表1）。

表1 農家の世帯数



地方政府にとって、産業や観光セクターに比べると、農業セクターは共同体開発を進める上での主なターゲットとはなっていないようだ。地方政府は新しい政策の中で、地方共同体の開発のために地方産業と観光業の拡大を図ることにより大きな焦点をおいている。毎年多くの観光客が郡上踊りや釣りを楽しみに、また博物館や八幡城の見学に訪れる。一方で、非農業セクターを退職し、兼業農家が専業農家になることから、農家数はわずかに上昇している。

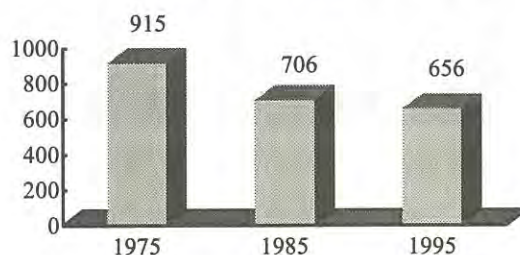
6-4. 調査で明らかになった点

八幡町農協は、以下のような多くの問題を抱えている。

- (1) 地方の農協間で、政府補助金を得るための競争に向ける動機と意欲が欠けている。
5戸の酪農農家があれば、たった一戸が1000万円の政府補助金を得ることができ、それは200頭以上の牛を飼っている大規模経営の農家だからである。この酪農農家は、農場を両親から受け継いでいた。彼の両親は140頭の牛を40年以上の間飼育してきた。ほかの農場は60頭以下の小規模なもので、土地も十分でない。更なる安定性と利益を求めるために、60頭にさらに140頭を加え200頭規模にするのは、大変な借金を必要とし、不可能である。
- (2) 表2に見られる耕作地の減少は、農業収入が不十分であるために多くの農家がより安定した生活を求め、新しい職を探すために土地を手放そうとすることを表している。1995年には八幡町の土地利用の2.7%（656ha）のみが農作物に使われているが、これは1985年には3.4%、1970年には26.8%だった。しかしながら1995年には7.05%（1698ha）が公式な農業促進地域として分類されている。
- (3) 八幡町は山間部にあるため傾斜地が多く、これによって農作業が大変困難になっている。小規模農家はたいてい川沿いの平地で耕作をする。また冬季には大量の雪が降り、農家が農作業をする上での大きな障害になっている。
- (4) 海外からの安価な原材料や農産物の流入が、競合分野の農家に大変な重圧を与えている。それゆえ農家は農業を止めることを選んでしまう。
- (5) 人材不足の問題もある。農家の学歴は、大卒が7~8%、高卒が6~7%、残りは中

学卒である。しかし彼らは、現在の不況が、都市部大卒の人材を地域発展を進める農協に呼び込むよい機会になるという楽観的な展望を抱いている。

表2 耕地面積の推移（ヘクタール）



6-5. まとめと今後の展望

地方共同体の開発において目に見える成果を上げるためには、我々はその根本として、共同体開発における農協の役割に関する一致した認識を再編成し、作り上げるという将来的展望を持つことが必要である。それによって、よりよい住宅供給、趣味、教育、文化的娯楽、基本的インフラ、農業生産支援、新しい農業技術の導入、情報の交換、マーケティング、環境保全、都市住民を休日に農作業を楽しませるために呼び込む等の、住民の地方共同体への参加を促すような生活援助のための機能を作り出すことによって、著しい達成がなされる。

さらに、地方共同体の開発のために農協が十分な役割を果たしていくためには、他産業や観光業との連携が、現在の社会変動に対応し、多次元で個々の農業システムを導入するために、大変重要である。地方住民に、伝統的共同体における生産から消費に至るまでの自らの生活に、満足心を抱かせる必要があるからである。

結論として、地域の生活様式と密接に関係している農協は、地域社会の発展においてより一層の役割を果たしていくことが期待されている。八幡町は「小京都」あるいは「城下町」の名とともに、将来的にも繁栄していくだろう。

参考文献

八幡町役場. 1996. 『第二次八幡町総合計画』.

Kimura, H. 2002. *Regional Development of Japan and the Municipality of Hachiman-Cho*. Handout. Japan Agricultural Cooperative (JA).

<http://www.zennoh.or.jp/ENGLISH/ALACALTE/1998-1999/base.html>

7. 終わりに

Kelsey Lynn Haskins

我々グループの報告書では、種々の形の行政業務や共同、境界が必要であることが示された。観光分野では、地元の店主らは地方政府や観光当局による宣伝活動や政策を歓迎しているが、特定の個人や役人のみがそのような支援活動に力を入れているということが、インタビューからわかった。他の個人、役人らは、観光分野における小規模事業の差し迫ったニーズを理解するために必要な努力をしないのみか、予算や優先順位による制約のためそれらのサービス提供を退けてしまう。役場全体としてのよりよい協力が、町の観光業への行政支援を改善していくだろう。宇佐美の報告書では、八幡町の将来の合併パートナーや近隣市町村との強固なネットワークを作り上げることが必要だということが明らかにされた。合併による地域の観光業の多様化は、地元の小売業者や事業主などにとっては、合併プロセスによる最大の恩恵の一つになるだろう。

八幡町を毎年訪れる観光客数を上昇させるために、外国から日本へやってくる観光客にも注目すべきであろう。中央政府による外国観光客の誘致運動である「ウェルカム・プラン21」に沿って、八幡町は、日本の伝統的な文化や、中央日本の山間地における自然を取り込んだ生活様式を売り出していくべきである。2005年度愛知万博は、これもまた、八幡町が国内・海外両方へと観光客市場を広げるすばらしい機会になる。2005年度愛知万博のテーマは「自然との調和」であるから、外国観光客に八幡町を売り出し、宿泊客を増加させる素晴らしい機会となる。英語での観光情報、標識、食品メニュー表、交通ガイドをさらに設備すると、八幡町地域を簡単に訪れることができる観光客が増え、全く新しい観光客市場が開拓されるだろう。我々のインタビューの中で議論された「八幡町ブランド」も、外国観光客を呼び込み、2005年度愛知万博で宣伝していく中で構築していくことができる。八幡町ブランドの名を冠した土産物を、外国観光客へは自然観光のイメージ、国内観光客には歴史がある美しい生活環境のイメージとともに売り出すこともできる。

八幡町の知れ渡った名前、美しい環境のイメージ、歴史などの価値が、「無形文化財」と名付けられるようなものを作り出している。これらは観光業を振興する際の素晴らしい資源となっている。しかし同時に、住民の協力や共同を必要とするものでもある。この住民による協力活動を側面支援するために、地方政府は更なる財政支援や組織的支援をしていかなければならない。調査では、行政の最憂慮事項の一つに、住民の関わりの低下があることがわかった。NPOなどの組織は、住民参加に対する政府からの支援や刺激策を与えるための媒介となり得ることを示唆したい。地方の観光業においてその地方が投資できる時間とエネルギーは、もしうまく組織されれば、地域特有の歴史・文化の保存、そして次世代が地方独自の事情や現在の経済状況と調和しながら住むことのできる力への投資にもなるだろう。文化を保存していくことで、多くの高齢者層にも生活の楽しみを与え、同時に若年層の所属意識や関わりの感覚を増すことになるだろう。それによって、若年層が自

らの故郷に近い場所に仕事を探したり作り出したりすることが望まれる。加えて、観光収入の増加分を公共サービスの財源に加え、公共施設や教育、水、衛生などの改善を図り、観光客と住民が互いに利益を得られるようにすることができる。ここでまた、市町村の合併プロセスは、地方政府が新しい都市を創造するに当たって、住民の関わりを促すよい機会となるだろう。合併によって、住民と地方政府との繋がりが壊されてしまうという恐れを抱く人々もいたが、しかしこの機会が、新しい地方議会を通じて、住民が地方の政策決定へ参加する新しい機会を作り出すと同時に、観光の多様化を図り、観光促進を目的とした公共サービスの拡大を進めるために、近隣市町村との合併事業に参加していく機会を与える。

八幡町の行政セクターには競争心があり、有能な人材資源のレベルの高さは素晴らしかった。ムリヤントは、地方政府制度、特に、第二次世界大戦後以降機能してきた雇用や管理などの人材資源管理に対する地方の自治権に関して、称賛している。近年は職員の資質の評価に能力主義的な方法が導入されてきてはいるが、これまでの非能力主義的な方法も強く残っている。職員の訓練や交換研修プログラムも行われているが、最大の問題は、地域の合併政策を執行していくために必要な技能が行政に欠けているということである。合併プロセスは、中央政府が設置した多くの規則からなり、地方政府はそのガイドラインの範囲内で、また新しくできた地方共同体のニーズに即する形で、政策や新しいサービスを設置していかなければならない。ここでまた人材資源の面で、合併プロセスは、都市部移住者、高い教育を受けたもの、若年層に、自らの故郷に何らかの役割を見出すための挑戦と機会を与える。これらの雇用機会は、短期間になるかもしれないが、八幡町に戻り、八幡町のために働きたいと考えていた人々にとっては、長らく待っていた機会を与えることになる。若者を八幡町に呼び戻すことに成功すれば、地方経済や公共財などの分野でも多くのよい結果を生み出すことができるため、これらのことは真剣に考えられるべきである。

八幡町の行政と中小企業に関する考察においては、子供へ事業を引き渡すという伝統について、そして近代行政が、一般的に息子を通して行われる家族への事業相続という長い伝統とどのように絡み合っているのかについて、幾つかの文化的な理解が得られた。都市部への大量の人口移動を生み出す人口変動の現状に関して、行政は適切に広報していない。行政は、人口流出の現状全てに対して責任があるわけではないが、地方の事業が現在抱えているニーズを理解しているべきであるし、またどのように地方政府の政策や規則が中小企業に影響を及ぼしているのかに関して注視しているべきである。オノが述べているように、免税措置によって新しい中小企業が生み出されるかもしれない、そのような変化とともに若年層は八幡町での仕事により魅力を見出していくかもしれない。また政策の変化とともに、若年層が新しい事業主より就職機会を得て、町に帰ってくるかもしれない。行政側が、商業活動や商業製品を促進するための集まりに参加することで、素晴らしい価値が生み出されるだろう。同じく合併プロセスとともに、八幡町は地元の産品を売り出す市場を拡大することができる貴重な機会を得る。多くの中小企業は、伝統的な地元の製造法に依

扱っている。若者は、その販売性や収益性のために、伝統的な技術を学んでいくことになるだろう。中小企業は、自らの技術や伝統を受け渡していくことに大変な意欲を示しているが、しかしながら、地方政府機関が中小企業をより支援していくことも同時に必要である。その方法としては、現在成功裏に進んでいる見本市などのプログラムを通じて行うこと、また観光市場の変動に対応するために、スロー・タイム時の支援を改善する等がある。

日本が急激な経済成長を達成した後、過去約10年間に渡り不況を経験してきたことから、農協の役割は大変大きく変化してきた。八幡町農協が農業生産を拡大あるいは改善する機会が、大変限られてしまっている。近年の経済や人口変動の潮流を考えると、八幡町の農協の最も差し迫った課題とは、変化するニーズ、労働市場、輸入に柔軟に対応していくことだろう。農協は、休耕地を貸し出すことが困難であるなどの土地利用政策に起因する挑戦に直面している。厳しい土地利用規制は、土地の柔軟な利用や貸し出しを妨げ、山間部に位置する八幡町が持つ平坦で肥沃なわずかな土地をさらに使いにくくしている。大学出の都市移住者が近い将来に町に戻り、農協などで仕事を見つけることが期待されている。農協自体はそのような労働力を用いることを考えていないということだったが、私自身は、新しい考えを持った若い従業員を雇い入れることは、農協がよい将来を維持していく上で大変重要なことだと考える。

レノルの報告書では、農協が八幡町の開発のために、新しくより効果的な役割をみつけていくための展望を持つことの必要性が、証拠とともに示されている。農協が、農業技術の開発と農業に関する情報交換のために果たす潜在的な役割は大きい。もし、住民の実際のニーズに即してうまく運営されれば、これらのことによって共同体開発に大きく利することができる。他産業や観光業との共同によってもまた、新しい利益を生み出すことができるだろう。「健康な生活スタイルへ戻ろう」という潮流が大変盛んになってきているように見えるからである。地元生産の食品製造や耕作の伝統の維持が、八幡町の観光アピールを増すために現在行われているきれいで伝統的な水の利用法を強調することと同時に行われるとよいかもしれない。

最後に、我々の報告書では、地元農家の緊急のニーズや関心事に取り組む十分な政策がないことを示した。限られた土地利用、農業分野の予算減、農業取引の自由化、国内農業の過保護などの中央政府の政策が、現在も様々な問題を抱える農業セクターの複雑な土壌に加えられてきた。耕作放棄地や若年層の都市流出などの問題は、八幡町の全体的な経済状況に否定的な影響を及ぼすという理解もなしに、実質的に答えが出されないまま放置されている。現在考えられるよい政策とは、八幡町の若者の参加を呼びかけることであり、そのような政策が設置され、実施されるべきである。共同体開発の概念がよりよく理解されるような仕方で、農業や観光業分野を一体化するなどのセクター間の共同を推し進めていくような政策が採られるべきである。地方政府は、農業セクターの技能や販売知識を高め商業や観光分野と結合させることで、地元産業を発展させ、さらには若年層への魅力的な雇用機会を創出するというような方法を採用することもできる。八幡町それ自体の生き残り

を図ると同時に、来たる合併がもたらす変化に対応して生き残っていくためには、セクター間の協力を推し進めていくことが手掛かりとなるだろう。

上述してきたように、調査によって明らかになったことや、分析、勧告によって、八幡町の開発における政府と行政が持つ影響力の広さを明らかにしてきた。各節で、我々は、県レベルとより小さな地元レベルの両方に焦点を当てながら、日本の地方政府の役割と開発についての報告を示した。我々は、地方政府政策の近年の動向や、地方政府が日本の人口変動や経済変動の結果として直面している課題、そして同時に八幡町の住民がそのような政策や変化に対応するために直面している問題について明らかにしてきた。また、近々起こる合併プロセスに対し、行政部や他公務員の多くが抱いている大きな不安も明らかにした。

政府と行政に関する各調査項目における結論として、八幡町は特に観光分野に焦点を当てた政策でもってこれまでよい成果を得てきたけれども、現在はこの分野においても支援が必要であるし、将来的に観光中心の事業展開を維持していくことに疲弊している例もあるということを、明らかにしてきた。もちろん行政と共同体住民が直面する財政的な支援の必要性についての分析は、現在の日本の経済不況に関する分析を抜きにしては完成されない。経済不況の兆候はインタビューの最中にも見られたし、財政と人口変動に関する統計資料の中でも明らかにされている。八幡町が直面している明白な課題とは、どのように最適に各セクターのニーズを明らかにし、同時に政府、商業、共同体の各部が合併の変化に対応していくか、ということである。八幡町が直面している課題は入り組んでいるが、八幡町の地域振興を維持し推進していくための努力に我々の提案が役立つことを祈る。

第4章

地元文化と教育

ワーキング・グループ4

宮田 花子 *

Suwannee Hanmusicwatkun

David Diemer Smith

牧 麻衣子

趙 彦民

陳 暁晞

堀内 聡子 **

李 昱

指導教官

大庭正春 助教授

三輪千明 助手

** グループ・リーダー * グループ・サブリーダー

1. はじめに

本論は2002年11月27日から11月29日にかけて岐阜県郡上郡八幡町にて行われた国内実地調査における調査グループ第4班の調査結果と八幡町の開発に対する提言についての要約である。調査グループ第4班は、8人の学生が各々一つの側面に注目しつつ本調査を実施した。本論は以下のような構成に基づいて論じていく。第一に訪問した各機関についてとこれら各機関同士の関係・協力体制について論じていく。第二に各組織の背景となる情報と共に、八幡町における町づくりのビジョンである総合的なまちづくりの計画について述べる。これらを検討した上で、次に教育・伝統文化の継承・環境問題・国際化にかんする訪問後の調査結果について議論を行う。最後に、八幡町の社会的・経済的發展にむけて、現在の政策・活動に対し提言を論じる。以上が本論の構成である。

1-1. 調査の目的

本調査の焦点は、どのように教育に関わる組織や機関が郡上八幡の町づくりに貢献しているのか、また八幡町の目指すまちづくりはどのようなものであるかを明らかにすることである。このような総合的なテーマを取り扱うに際して、グループメンバー各々が、まちづくり・学校教育・伝統文化・郡上おどり・国際理解教育・地域人材の育成・環境教育というテーマを取り上げて検証する。

1-2. 調査方法

本調査は以下のように行った。第一に八幡町役場からの資料をもとに八幡町の現状についての議論の検証を行った。第二に訪問前に八幡町へ提出した質問項目に加え、各個人がテーマに基づき準備した質問項目をもとにインタビューを行った。調査グループ第4班の訪問先は以下の機関である。

1-3. 訪問先機関

<u>2002年11月27日(水)</u>	<u>2002年11月28日(木)</u>	<u>2002年11月29日(金)</u>
八幡町産業振興公社	八幡中学校	八幡町教育委員会
八幡町基盤整備課	八幡小学校	郡上八幡国際友好協会
八幡町総合政策課	自然体験提供企業A社	
	郡上八幡博覧館	
	長良川水系・水を守る会	

2. 郡上八幡の教育と伝統文化の背景

岐阜県郡上郡八幡町は21世紀の他の日本の農村と同様の中規模の町である。町の人口は

ここ15年で10%減少し、この傾向は変化する見通しはない。この人口減少の傾向は八幡町の若者たちが地方の中心都市へ様々な仕事を求め流出していることが原因となっている。このような一般的傾向は今だに続く10年間の日本の不況の表れであり、頼みの綱となる地域経済はグローバルエコノミーの波に飲み込まれ、新たな産業の構築が困難である地方に深刻な影響を及ぼしている。若者の人口減少は少子化傾向をますます加速し、将来に過疎化や地域経済と健全なまちづくりに大きな不安を残している。

八幡町も例外ではないが、このような傾向に対する巻き返しを図るため、地域全体で社会的・経済的発展への積極的な取り組みが地元の人々の持つアイディアを用いて行われている。八幡町も他の市町村と同様に産業振興課があるが、注目すべき点は幅広くかつ集約されたビジョンを持ち、地方でのより良い暮らしへの希望があることである。

3. 郡上八幡の教育・伝統文化の状況

3-1. 八幡町におけるまちづくりの状況

まちづくりはその地域によってさまざまな取り組みがされているが、八幡町で活発に行われているのは、自然と共生するまちでは町並み整備事業の推進、産業を育てるまちとしては観光業の推進である。このことは、八幡町が郡上踊りで有名なこと、また、自然に恵まれた地域であることをまちづくりに積極的に取り込んだ結果である。

以上2つの視点からのまちづくりへのアプローチは、前者は「住民にとって住みやすいまちづくり」、後者は「観光地として魅力アップをはかるまちづくり」とすることができるのではないだろうか。とくに後者では、その背景に、郡上おどりの地元の参加が年々減少傾向にあり、郡上おどりそのものが観光業に多いに依存しているという現状もある。さらに、郡上おどりの開催される夏のみではなく、年間を通じた観光客の誘致にも力をいれている。ここでは以上のような問題に対し、八幡町の内側と外側の両方向からのアプローチとして「住民にとって住みやすいまちづくり」と、「観光地として魅力アップをはかるまちづくり」のそれぞれの具体的事業から、行政・企業・住民のパートナーシップがどのように形成されているのかについて考察し、今後のよりよいパートナーシップのあり方について検討したい。

3-2. 八幡町の教育

前章で論じてきたとおり、八幡町は様々な機関が町の社会的・経済的発展のための取り組みを行っている。このような背景の一方で八幡町のさらなる取り組みのベースとなる基本理念について検討したい。

八幡町における実地調査の以前に町づくりのビジョンとなる各機関の計画施策の要約された資料を得ることができた。以下の基本理念は様々な形で世界各地で受け入れられ、地

域住民とのコンセンサスのもとに最優先し達成されるべきものである。このような目的はいかなる計画においても土台として社会的・経済的発展の為に必要不可欠である。このような基本理念は以下のとおりである。

八幡町 計画施策

総合目標	新たなアイデアと視野へのアクセス
	地元の資源を利用した芸術：伝統文化についての講演会、祭り、グループ活動
	伝統文化・歴史・地元の資源を利用した活動を通じての地域ネットワークの構築
	家庭・学校・職場の協力体制
	個人の環境の改善
	芸術に関する才能、創造性、能力の向上
	芸術文化活動への積極参加
	健全な環境
	若者が利用するグループ活動の増加
	水と公園文化の明確化と参加の促進
	個人レベルでの地域との関わり合い
	生涯教育
	郷土愛
	参加
	社会的責任
	心の豊かさ
地域活動の強化	
ボランティア活動	
国際化と多様な目標	外国人との関わり合いとその情報へのアクセス
	国内・国際交流
	個人の興味の多様化
	国際理解・国際化
	海外研修
	海外へ自国文化を発信することによりその理解を深める
行政、商業・産業振興の目標	観光ネットワークの構築とテーマを設けた広告・宣伝
	各機関のキャパシティ・ビルディング
	農業と産業との連帯
	地元資源を利用したグリーン・ツーリズム
	経営の強化

出所：八幡町役場からの資料。

3-3. 地域教育からみる伝統文化の状況

岐阜県の郡上八幡町は豊かな自然に恵まれた地域であり、古くからの歴史を有するとともに、様々な伝統的文化活動が継承されている。

郡上八幡町の郡上おどりは日本全国で有名であり国の無形文化財に選定されている。また、民俗芸能において、400年あまりの伝統を持つ「鯉のぼりの寒ざらし」が岐阜県の重要な無形文化財と指定されている。さらに、郡上八幡城は由緒ある城である。

このような歴史と文化を持つ地域において、郷土の自然、歴史、文化財、伝統文化などを次代に継承するため、学校教育の中でどのような方針を持ち、政策を行っているのか、特に学習時間にどのような活動を取り込んでいるのか。このような関心を持ち、郡上八幡町を中心に調査を行った。

今回の調査では、八幡町教育委員会の協力を得て、八幡町中学校と八幡町小学校を訪問することができた。11月27日から29日までの期間に八幡町中学校、小学校、教育委員会訪問し、各学校の教頭へインタビュー調査を行った。また、教育委員会も訪問し教育委員会の委員長からの話を聞くことができた。

3-4. 国際理解教育

現在の日本において、急速に国際化が進んでおり、それに合わせ、学校におけるさらなる国際理解教育が求められている。郡上八幡ではどのような国際理解教育を行っているかに焦点をおき、特に、どのように外国の文化を取り入れ、子どもたちに紹介しているか、また、郡上八幡の文化をどのように海外に発信しているのかという点について調査を行った。

3-5. 郡上踊り

郡上踊りは郡上八幡にて400年以上続けられている。7月中旬から9月までつづく郡上踊りの祭りには、毎年100万人以上の観光客が八幡町を訪れ、踊りに参加している。郡上踊りの特徴的な踊りとリズムは「みんなのための郡上踊り」としてマスメディアによって広まり、郡上おどりは日本の無形重要文化財になった。地元の人々が郷土愛を意識する一方で、観光客の人数が一定していることと対照的に、最近の八幡町の人々や学校行事から地元の人々の郡上踊りへの参加人数が減少している。本論においてこの原因を明らかにしていくと共に、郡上踊りを継承していくことが地元住民や学校行事に対しどのような影響を与えているのか、また八幡町の人々の郡上踊りに対する見方を明らかにする。

3-6. 八幡町における人材Uターンの状況

八幡町現在の状況では、Uターン者の数は他地域と比べて少ないのだが、Uターン者の動機はほぼ以下の二種類である。(ア)卒業後都市で就職できず戻ってきた、(イ)都市で原職を失って戻ってきた。Uターン者の学歴に関して、一般認識では高学歴のはずだが、

現実には中卒や高卒が主流である。再就職状況に関して、Uターン者のほとんどは町の役場・銀行・農協また地元の工場などに再就職している。

3-7. 環境教育

郡上八幡は長良川と吉田川の合流する豊かな自然に恵まれた町である。ここでは、昔からこれらを生活用水として利用しており、豊かな水辺環境が作り出した城下町の伝統文化が存在する。こうした文化の土壌となる自然の継承は、ふるさと学習を通じて郡上おどりや郡上八幡の歴史などと共にその重要性を教えている。

八幡町では、環境教育に関して以下のような計画施策がある。それは、第一にオオサンショウウオなどの天然記念物の保護活動を奨励し、ふるさとの自然について環境教育を進める、第二に子どもたちが遊びながら生き物とふれあうことのできる川の保全をすると共に里山を活用した自然体験の機会を拡充する、第三に子どもの情操心の醸成に寄与する野生生物とのふれあい、危機管理能力や協調性を育む野外活動を行う、というものである。

ではこうした計画はどの機関がどのように関わり実行しているのか。行政・企業・住民の間のどのような協力体制を基に環境教育を進めているのであろうか。このような疑問を持ちつつ環境教育における各機関の役割を明らかにすることを調査目標におきインタビューを行った。調査結果は第四章で述べていきたい。

4. 調査結果

4-1. 八幡町におけるまちづくり

(1) 住民にとって住みよいまちづくり

八幡町の都市計画では、自然と水を生かした町並み景観を住民と共に推進している。八幡町には湧水や井戸が多く、人々の暮らしに根づいた「水環境」がある。共同井戸の利用や水路の自主的な清掃などに代表されるように、住民の「水」に対する意識は高い。このようなバックグラウンドをもつ八幡町では、町並み整備として「住民にとって住みよいまちづくり」という方針は比較的受け入れやすかったと予想される。

具体的事業としては、1984年から行政がポケットパークを建設している。このポケットパークは町全体を公園化（水とともにある町）するというコンセプトで進められており、その計画段階から住民と共に行っている。各自治体ごとにどのようなまちづくりを目指すのかワークショップを開き、住民組織であるまちづくり協議会が行政や専門家とともにポケットパークのあり方を検討してきた。計画の段階からの住民参加があったことで、住民の意識も高まり、ポケットパークは各自治体によって維持管理されている。

この事業は行政と住民の相互認識のもとに、行政＝インフラ整備・住民＝自主的活動（維持管理）という役割分担がされている。行政と住民、ハードとソフト、という役割分担を

互いの認識を確認しながらの作業は、まさに「住民にとって住みよいまちづくり」に欠かせない要因である。維持管理が住民によっておこなわれているということは、両者のパートナーシップがよりよい関係で機能していることを示しているのではないだろうか。

（2）観光地として魅力アップをはかるまちづくり

八幡町が観光業を重要視する理由のひとつは、それが交流産業を活性化させるためのキーポイントになるのではないかと期待しているからである。観光客に従来どおりのサービスを提供するだけでなく、八幡町の住民と交流を通じて八幡町のよさを実感してもらえようような、交流型観光地としてのまちづくりを目指している。

その具体的事業として産業振興公社では、年間を通じた観光客誘致のための取り組みも含めて「達人座」というサービスの提供を行っている。このサービスは、地元産業や環境NPO 団体、旅館などと協力して観光客に八幡町の伝統文化や自然の体験を提供するものである。八幡町の独自性を生かした観光メニューとなっており、郡上踊り体験やろう細工体験、長良川でのカヌー体験など年齢や趣味にとらわれない幅広いサービス提供を実施していることから、観光客からの評判もよい。

この事業の特徴は、行政と企業、NPO 団体が「観光客誘致」というひとつの目標に向かって協力体制をとっていることである。それぞれが各自サービスをするよりも、協力体制にあるほうが観光客にとっても情報が得やすいというメリットがある。また、この事業の主体である行政・企業・NPO 団体にとっても、このような取り組みがまちづくりの方向性を確認する機会となっている。さらに、八幡町内での他企業のヨコのつながりが形成されることが、次の事業につながっていくという前向きな認識も生まれつつある。

行政としては、企業やNPO 団体との協力によって、より多くの観光客の誘致が望める。企業やNPO 団体にとっては、行政を通じて効果的な宣伝もでき、地域内でのネットワークもできるのである。このような両者のメリットの合致と、観光客へのよりよいサービスの提供という共通認識のもとに、行政と企業・NPO 団体のパートナーシップが形成されているのである。

4-2. 八幡町の教育

本章においてどの程度、訪問した教育委員会・小中学校が前章で論じた基本理念について集約し、政策の中に反映しているのかについて検証したい。

調査結果によると、全体的に見てカリキュラムの中に組み込まれているが、これらの一つか二つに限られた学校の中心的な行事の中で生徒たちに教えられている。これらの基本理念を教育することが（活動が極めて少ないという意味合いで）推進されていない。水と公園文化への参加、家庭との協力体制、海外の新しいアイデアや視野へのアクセス、自国文化を発信することを通じ理解を深めること、国際化、地元の資源を利用したグリーン・ツーリズムの推進等である。公園文化は八幡町役場による広報活動において町の強みとし

て宣伝され、注目を集めているが、インタビューを行った個々人はその点に触れず、また学校における行事の中で直接的に関係するものは極めて少なかった。例えば川のゴミ拾いに対して注目が集まってはいるものの、同様の活動をしている人はいなかった。小中学校ともに海外の新たな視野へのアクセスの重要性は議論を行うものの、現在の二人のALT（ネイティブスピーカーの英語教師）がいるなどのこれまでの経験があるにもかかわらず、実施の難しさについて強調する。

例えばインタビューの中で明らかになったことであるが、八幡中学校では20人の生徒がオーストラリアでの海外研修を受けたという具体的な活動があるが、20人という数は極めて少ない。八幡小学校は郡上八幡の資源・外国音楽・外国の話などを取り上げた活動がある。これら三つの活動は外国の考えや視野を直接的に受け入れるものである。外国のアイディアや視野を取り入れるということに関してALTによる英語の授業を設けていることよって行われているが、しかしこれらのカリキュラムの目的はこうした基本理念を子どもたちに教えるものではない。

こうした状況は「自国文化を発信することによってさらに理解を深める」「国際理解」「国際化」などと似た状況にある。地元の資源を利用したグリーン・ツーリズムの推進はいくつかの活動を始めている。

私たちは八幡町の先生方・行政官たちの生涯教育や心の豊かさは年配者たちに理解されることが難しい概念であるという意見に共感した。これらの基本理念に対する特別な活動に欠けていることや、教育活動に組み込むことができないのであれば、方向性を示すこのような基本理念が教えられるべきである。

学校における協力・郷土愛・個人の環境の改善・個人の興味の多様化・伝統文化に参加し学ぶこと・ボランティア活動・水と公園文化などは様々な活動の中に見ることができた。

4-3. 地域教育から見る伝統文化

地域の伝統文化を大切にし郷土や国を愛する心を育てることにに関して、教育委員会は地域教育を原点にして、八幡町の良さを知り、それから国の良さを知る上で、異文化理解教育をおこない、つまり、異文化を理解するためにまず自国文化を知るべきということを大切にしていきたいと考えている。しかし、自国文化を理解することに力点が置かれ、教育のサイドからは他文化へのアプローチが少なすぎるではないかというような点も言及した。「ふるさと」学習の内容について、それぞれの学校で校長先生の判断でそれぞれのカリキュラムのなかに取り込んで、地域の人材を活用することを図っている。

八幡町教育方針として、「自然を愛し、伝統を育て、未来に生きる」という基本目標を掲げ、その具体化に向けて努力している。社会教育において「自ら学び、連帯意識を高め活力のあるふるさとを育てる町民」をめざして、「自立型社会の実現を目指す町民活動の支援」という方針をとっている。また、「文化振興」が社会教育の一つの重点として位置づけられている。

（1）八幡町中学校

教育委員会の方針に基づいて、八幡中学校では地域の歴史と文化学習の一環として、地域に伝わる「郡上おどり」を保存会の指導のもと、伝統文化の継承を図っている。また、三味線、地元の太鼓、地歌舞伎など民俗芸能の校外講師を招き、選択学習時間で生徒に伝統文化の活動を通して、ふるさとの歴史と文化を理解させる。このような民俗芸能の学習に関する活動を学校の学習時間で取り込むことは、郷土愛を育む上で極めて重要なことであると考えている。

教育の場においても郡上八幡町の歴史や自然、文化、言語に関連する教科書を使っている。例えば、『ふるさと八幡』『郡上の自然』『郡上歴史』『郡上百年』『郡上の方言』など資料を利用して、学生にふるさと教育を行っている。また、地域の歴史のある遺跡を見学させ、生徒に地域との触れ合う機会を与える。

こういった活動に対し、生徒は非常に積極的に参加している。特に国の重要無形文化財に指定されている「郡上おどり」が保存伝承され、学校、家庭、社会を連携しながら、先生、生徒、保護者を含む活動を進め、地域活性化を図っている。

（2）八幡小学校

近年、八幡町を訪れる外国人が増加することによって、八幡町において海外との交流が次第に盛んになり、外国の文化を理解するとともに、自国文化・郷土の良さを知らなければならぬと考えている。

このような背景で、八幡小学校は国際理解教育を行う際、自国の伝統文化、歴史を理解・尊重する態度を育成することが最も重要であると考えている。そして、八幡小学校は、「進んでやりぬく子」という教育目標を掲げ、多種多様な教育活動を展開している。

「はばたき」の学習のなかで、「ふるさと学習」というプログラムに重点をおいて取り込んだ。「ふるさと学習」を通して、子供たちにふるさと八幡をより深く知り、八幡の歴史、自然、文化、民俗芸能などを学習するにつれ、ふるさとに誇りを持ち、愛着が育っている。

「ふるさと学習」の内容について、三年生から六年生まで一貫した学習内容を取り込んでいる。たとえば、三学年は町の産業の特色について気付いたことについて学習内容を取り込んだ。四学年で「水のまち 八幡」について追求して気付いたことを基にテーマを設定し、五学年は河川の汚染が進んでいることに着目させ、八幡の環境について追求する。六学年では、社会科で歴史を学び、ふるさと八幡を再発見するというテーマを設定している。

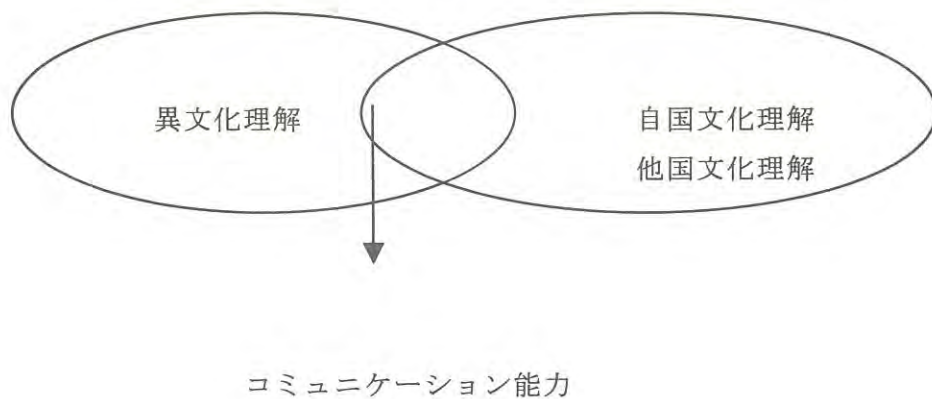
4-4. 国際理解教育

郡上八幡教育委員会では、国際理解教育推進構想として、以下の三点を目標に掲げている。

A. 広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持

- った人々とともに生きていく資質や能力の育成を図ること。
- B. 日本人として、また個人としての自己の確立を図ること。
- C. 国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること。

図 郡上八幡が推進する育成モデル



まず、どのように外国の文化を子どもたちに紹介しているか、という観点から、八幡小学校においては平成13年度に6年間で計37時間の英語学習を実施するなどの「英語に親しむ活動」を推進するための委員会が設立され、校内推進機能の充実を図るための活動として、英語活動カリキュラムの作成・検討や、教材・教具の充実と環境づくりを図っている。また、音楽の授業において外国の歌を紹介、あるいは国語の授業の際に外国の文学作品を読むなど、国際化を意識した授業を行うなどの取り組みもなされている。

八幡中学校においては、平成14年度に海外研修制度を実施し、計20名の生徒がオーストラリアで研修を行うことによって、日本の、あるいは郡上八幡の文化との相違を直接体験することができた。この試みは今後も継続されていく。

さらに郡上八幡国際友好協会（Gujo Hachiman International Friendship Association：以下GIFA）では1990年から留学生ホームステイの受け入れをはじめ、毎年20名前後の留学生を受け入れている（昨年度は17名）。また、年に4～5回ではあるがネイティブの講師を招いて英会話教室を開き、主に普段英語に触れる機会の少ない主婦が参加するなど毎年好評となっている。

また、郡上八幡の文化を海外にどのように発信しているのか、という観点からは、八幡中学校において、インターネットを通して海外に学校紹介をしていく試みが計画されている。

4-5. 郡上おどりについて

調査から郡上踊りは八幡町の人々の生活と深く関わっており、様々な役割を果たしていることが明らかになった。郡上八幡町の町民たちは、彼らの地元の文化、特に郡上踊りに対する認識をもち、愛情を持っており、郡上踊りの重要性を認識している。そして、どのように次世代に踊りを継承するかという問題に立ち向かって、様々な取り組みを行っている。以下、郡上踊りのそれぞれの役割と継承について具体的に述べる。

- ・郡上踊りは依然として観光の資源として重要である。毎年訪れる100万人あまりの観光客のうち、踊り客は約4分の1を占める30万人にも達しており、八幡町に莫大な域外収入をもたらしている。

- ・八幡町にとっては、地域住民の連帯感を強化する役割を果たしている。毎年全国からの愛好家は、この地域の出身者と一緒に踊りの楽しみを共有する。

- ・ふるさと教育の教材として活用されている。今の若者や子どもたちが郷土文化に対する理解が低くなっている。自分の生まれ育った故郷を愛する教育が必要だと教育の関係者が認識している。そのため、踊り八幡に誇りを持たせ、また、その伝統を守り、引き継ぐ人材を育つために教育のなかに踊りを取り入れている。

- ・平成二年、郡上踊りはアメリカのロサンゼルスフェスティバルで公演した。これによって、郡上踊りが海外で日本の民俗文化のひとつとして認識された。その次の年、ロサンゼルスから高校生がやってきて、本場の郡上踊りを体験し、ホームステイをするという国際交流を行った。

- ・「踊り離れ」という状況に対して、地元はさまざまな取り組みを行った。新しい町づくりの計画——「新八幡町総合計画」には、「本来の郡上踊りに戻ろう」「観光優先を軌道修正する」「町民の踊り離れを見直そう」「観光客の減少に適切な対策を」「まず町民を対象として囃しの練習を」などの目標を盛り込んだ。

- ・近年郡上八幡の学校には、ジュニアクラブと呼ばれる踊りを学ぶクラブがPTAのサポートを受け、発足している。さらに小学校自体も、郡上踊りを「はばたき」と称されるカリキュラムにおいて実施し、太鼓や三味線といった楽器も紹介している。しかしながら学校がふるさと学習を進める一方で、スペースの関係で興味を持った子供しかカリキュラムに参加することができていない。また学校の先生によると、1年に105時間から110時間しかふるさと学習の時間はない。

4-6. 地域人材の育成

人材流出は地域経済の低迷と地域文化の喪失と深く関わっている。少子化社会の現在、地域経済・文化の保護と振興には地域人材の育成と招致がとても大切である。

八幡町では中小学校の生徒に対してふるさと教育を積極的に展開し、子供の時から心に郷土愛が根づくように努めている。東京商工会議所記者クラブおよび厚生労働省記者クラブが発表した調査の中、「地元就職希望の理由としては「出身地（地元）が好きだから」と答

えた学生が全体の過半数を超えた」と挙げられたが、これから見ると、故郷に対する愛情はUターンに繋がるとても大切なポイントと考えられる。

しかし調査で明らかになった他の一面として、八幡町が今現在Uターン者を招致するには積極的な姿勢をまだみせていないことである。Uターン者に対する明確な政策は調査で明らかにすることができなかった。また、町の必要に応じてUターン人材を招致して地域の経済・文化を守っていくことこそUターンの真の意味であり、この点において、八幡町はまだ自主回帰人口の受容という初級段階にとどまっている。

4-7. 環境教育

環境教育の主要アクターとして活動しているのは小学校と中学校である。八幡小学校ではふるさと教育の一環として環境教育を行っている。八幡小学校の先生の話によると、「子どもたちは吉田川で遊んだり泳いだりするが、それが当たり前のように感じ、その素晴らしさを感じたり水に恵まれた町であることを誇りに思うことが、ほとんどないようである」というのが現状である。

水の町として自然環境を守っていこうとする心を育てるために八幡小学校では、四年生時に子どもたちがグループごとに水にかかわる施設や人々の暮らしを、町内見学や自分の生活経験をもとにピックアップし、町民の人からの聞き取り調査をして発表会を行い、これに基づき意見交換を行うという活動を行っている。五年生になると八幡町のゴミの種類と量、長良川や吉田川の水質について同様の方法で学習している。

これに対して八幡中学校では親子で行う古紙回収を通じてリサイクル活動を行う他、郡上高校と共同で天然記念物であるオオサンショウウオの研究を行っている。

八幡町では小学校・中学校が環境教育において前章で述べてきたような試みを行っているほかに水や環境に関わり、異なる役割を果たしている機関がある。八幡町基盤整備課では昭和59年から町全体を公園化するというコンセプトに基づきポケットパーク作りを行っている。八幡町内に水路と小道を整備したポケットパークが33箇所設置されている。また長良川を利用しカヌーやラフティングを体験するサービスを提供しているA社という民間企業がある。自然体験提供企業A社へのインタビューによると、子どもたちが自然のなかの遊びを経験することによって大人になった時に、彼らの子どもに対して自然を学ぶ機会を作ってやる、そのために川遊びの機会を提供できたらいいという考えをもっていることが明らかになった。さらに八幡町には長良川水系・水を守る会というNPOが1988年から長良川に住むサツキマスの生態系保護の為に専門的にゴミの分類の調査を行い、川の掃除を行っている。このNPOは全国にネットワークを持ち、長良川に関する研究フォーラムを形成し、研究機関と共同で調査活動を行っている。

5. まとめと展望

以上のようにさまざまな分野において議論してきたように、教育は以下の2点において郡上八幡町の発展に重要な役割を果たしている。まず第1に、教育の促進と育成は地域の伝統文化の継承やその価値の評価に不可欠であるという点である。このことは、郡上八幡町に住みつづけるという傾向や、生活の質、新たな居住希望者の増加という目的をもっている。第2に教育は、郡上八幡町の若者に「タウン・ビジョン」を染み込ませる中心的な役割を担っている。郡上八幡町の若者は将来の経済・社会発展を担っているからである。郡上八幡町の若者の精神、教育、感性を統合的に発達させる計画、伝統文化の価値の促進は地域の経済を活気づける人口の確保、さらに産業・商業の発達にも重要な要素である。それに加えて、地域住民のコンセンサスは地域の持続可能な発展のために必要不可欠である。教育は、郡上八幡町の発展のための長期的計画として最も重要であると言える。

しかしながら、このような計画が実行されてから10年ほどしか経っておらず、郡上八幡町は今なお、総合的な発展段階の途中にある。どの計画にも、その基本理念と計画と教育の間に大きなギャップが存在しているのが現状でもある。私たちのグループの調査と報告を通して、持続可能で参加型のより良い開発計画の実行を望んでいる。そしてそれは、郡上八幡町を訪れた人々がみな楽しめるものであって欲しい。このような機会を与えていただいたことに深く感謝し、また、私たちの提案が将来へ継続され、実りの多い結果を生むことを期待している。

5-1. 八幡町におけるまちづくり

これまで、八幡町におけるまちづくりを「住民にとって住みよいまちづくり」と「観光地として魅力アップをはかるまちづくり」という2つの視点から検討してきたが、前者には企業が、また後者には住民の顔が見えにくいのが現状の課題である。前者では計画段階からの参加は現段階では行われていないそうだが、いかにして地元産業のみでなく八幡町に工場をもつ企業とも連携をはかっていくかが今後の課題といえるのではないだろうか。

また後者の課題としては、地域に住む住民は「達人座」にはあまり参加おらず、地元の小・中学生の参加も少ないのが現状である。地域の住民にも受け入れてもらえるサービス提供を目指している企業もあるが、主に観光客をターゲットとしているサービスが主である。この事業では、地域の住民の顔が見えにくい。近年では、郡上踊りに参加する地域の住民も減少傾向にある。観光客のみではなく、このようなサービスに地域の住民を巻き込む工夫が必要であると考えられる。

だがしかし、八幡町では他にもまちづくりに関するさまざまな取り組みがされている。たとえば、それは本レポートの他章で述べられているような環境教育や伝統文化継承のための取り組みであり、このような活動にも、まちづくりの基本理念は共通に認識されているといえる。

一方で今回取り上げた2つの事例やその他の活動は、ともに「まちづくり」の基本理念をキーワードとしているものの、共通点があまりみられなかった。それぞれが、どのような「まちづくり」を行っているのかを収集して発信する中間組織が必要な時期ではないかと思われる。

5-2. 八幡町の教育

町のビジョンを推進する活動が不足していることが明らかになった。私たちの学校と教育委員会への提案は、子どもたちに時間を与え、どのようにこうした基本理念に直接関わる活動や授業を増やすか方法を見つけることが必要である。調査を通じては先生方がどの程度、どの基本理念に重点をおいているのかは明らかにならなかった。当然これは各学年・年齢で明確化されるべきであるが、繰り返されるキーワードとして、明確に認識される多様かつ重要な基本理念であり、生徒が自分の言葉で理解することは若い世代に認識される重要な方法である。このような変化は保護者と先生が新たな考え方をまちづくりのプランに組み込むシステムを再構築をするきっかけとなるだろう。学校教育のなかでこのような基本理念を組み込むことは困難であるが、子どもたちが直接見ること、参加することができ、両親や地域の大人たちに聞くことができ、町がもつ基本理念を用いて地域社会で活動することができるための活動を増やすことが私たちの提案である。

5-3. 地域教育から見る伝統文化

以上のように、伝統文化継承に対し、各学校は総合学習時間で様々な活動を取り込んでいる。しかし、伝統文化を継承するため、総合学習の時間だけでは、愛着を生まれるのかという疑問を感じた。一つの提案として、総合学習時間だけではなく、ふるさとの歴史や伝統文化の学習時間を増やすことは、子供が考えを深め、伝統文化の大切さに自らが気がついていくために有効であろう。

5-4. 国際理解教育

郡上八幡は居住する外国人の数が少なく、異文化との接点の少なさが国際理解教育における問題のひとつとなっている。また、図にも表されているように異文化を理解するためにも必要だと考えられている自国の文化理解も不足していると懸念される。

現在必要なのは、地域と学校と民間組織が一体となった国際理解教育であろう。現段階では外国語で作成されたホームページがないため、外国へのアプローチが少ない状況にある。外国へ向けて情報を発信するための企画をし、外国人が多く訪れるような町にするためのPR活動を町全体で取り組み、外国人との接点を増やすことから始めてはどうだろうか。また、GIFAの活動を通して年に数十人の外国人がホームステイで郡上八幡に滞在するのだから、その際に子どもたちとの交流を持たせるイベントを行うなど、子どもたちにとって外国や外国人が身近に感じられるような体験をさせる試みが必要になってくるのであ

ろう。

また、英語学習や近隣諸国との交流を通して行う国際理解教育と平行して、世界の国々で現在起こっている諸問題について知識を得ることも重要であると考え。発展途上にある多くの国についての知識を子ども達はどれほど持っているのでしょうか。普段なかなか触れる機会が少ない地域についての情報を子ども達に与え、幅広い視野と知識を子ども達に持たせることが必要である。このような情報を与える組織として、開発教育協議会が挙げられる。1982年に結成されたこの機関では、大学教員やNGO団体職員などを講師として小中学校を中心とする教育機関に派遣するなど、さまざまな取り組みを実施し、子ども達ひとりひとりが現況を知り、それについて考え、行動することを目標に活動を行っている。こういった機関を有効的に利用することが今後必要となってくるであろう。

5-5. 郡上踊り

郡上踊りは観光資源化という傾向は強くなりつつあるといえる。それは地元の財政に貢献したが、地元参加者の減少という結果に繋がっている。さらに、マスメディアの影響と観光客による踊りのリクリエーション化は、彼らの町の踊りへの愛情やプライドを減少させる重要な要素の一つとなっている。したがって、地元の人々に踊りへの参加を促すことが必要である。郡上踊りは、みんなのためだけの踊りではなく、特に郡上の人々のための踊りでもある。

こうした状況に対して地元は様々な対策を講じているが、効果はまたはっきりしていないようである。いかに地域開発と伝統文化の保存、継承と両立できるかは、依然として大きな課題である。

5-6. 地域人材の育成

地域を守っていくにはどんな人材が求められているのか、これに基づいて、地域は積極的な姿勢を見せ、学校や各施設と連結して地域教育をさらに展開して地元人材を育成することが大事である。さらに、外部に対する人材の招致とくにUターン人材の招致は町の発展に重要な意味を持っていると考えられる。

現在各地方自治体のUターン意向者に対する主な支援制度は、Uターンの相談窓口（都市圏に設置）、地元企業情報（求人等）の提供、不動産情報の提供、奨励金制度、企業家支援制度、県職員の中途採用制度、シンポジウム開催、地元紹介メディアの製作（冊子、ビデオ等）などがある。これらを参考にして、八幡町のオリジナルシステムをつくっていくことが重要である。

これからの八幡の課題はふるさと教育などの手段を通して伝統文化の拡散または発信によって、郡上八幡の良さを宣伝し、八幡の必要な（とくに若年層・中年層）人材を招致することではないだろうか。

5-7. 環境教育

環境教育分野において行政・企業・NPO いずれも積極的に活動を行っている。しかしこれらの機関と学校との協力体制は希薄である。学校の課外授業で八幡町の小学校がアースシップのサービスを利用する機会はたった一回であり、長良川水系水を守る会の会員が小学生に向けて講演をする機会はあるものの長良川の清掃を子どもたちが実際に見て体験する機会はない。八幡町の環境教育の問題点として以下の二点が挙げられる。

第一に、各セクターの協力が希薄であること。そして環境教育の各活動を取りまとめる活動を行っている組織がないこと。そして各機関の間で情報の共有、意見交換をする機会、共有すべき明確なビジョンやコンセンサスに欠けることである。

第二に、環境教育に対する地域住民の参加に欠けることである。

教育環境を推進するために、行政・企業・NPO・住民をつなぐネットワークの創出が必要と思われる。また住民参加の促進の為に八幡町に古くから根づいている水の文化に対する意識を行動化につなげるための戦略(例えば環境教育に関わる課外活動やNPO会員による講演会が行われる際に、親子で参加を募るなど)が必要と思われる。

参考文献

郡上踊り史編纂委員会. 1993. 『歴史でみる郡上おどり』. 八幡町.

三井政二. 1988. 『郡上おどり 熱狂! 真夏の大舞踏会』. 銀河書房.

郡上おどり400年祭実行委員会. 1992. 『郡上おどり400年祭事業報告書』.

The Bon Festival Dance in Japan. <http://lov-e.com> (30/9/2002)

Chapter 1

Agriculture

Working Group 1

Annie L Deriada

Asami Nakabai *

Christina Winarti

Junichi Honda

Maleza Maria Chona **

Ulrich Reuter

Academic Advisor

Prof. Yoshihiko Nishimura

** Group Leader * Group Sub-leader

1. Research Focus

1-1. Research objectives and methods

This study investigates the future options for agriculture in Japan from a local, micro-economic viewpoint. It explores the current problems and their origin, identifies locally available concepts and assesses their applicability.

Several sources of information were explored. These information sources include past reports, findings of preliminary interviews, and statistical data. Main source, nevertheless, were interviews held during the actual fieldwork at Gujo Hachiman-Cho from November 27-29, 2002, which constituted of visits with offices and individuals involved in the agricultural transformation process.

Especially, we analyzed how agriculture in Hachiman-Cho has transformed through the years, what were the major causes of these transformation, what were the strategies taken to cope with these changes from the point-of-view of those directly engaged in agriculture, how do they perceive the future of agriculture in this town.

1-2. Places Visited

The places visited and/or interviewed include offices and farm sites as shown below:

- Dept of Infrastructure of Hachiman-Cho Town
- Dept of Industrial Development of Hachiman-Cho Town
- Hachiman Public Corporation of Industrial Development
- Gujo Hachiman Association of Tourism
- Hachiman-Cho Chamber of Commerce and Industry
- Gujo Agricultural Cooperative (JA Gujo)
- Forestry Cooperative of Hachiman-Cho
- Gujo Hachiman Job Placement Office
- Gujo Branch Office of Statistical Information
- Gujo Branch of Chunou Regional Office for Agriculture, Forestry, Commerce and Industry
- Livestock Farmer A
- Ornamental/Flower Farmer B

2. Background Information

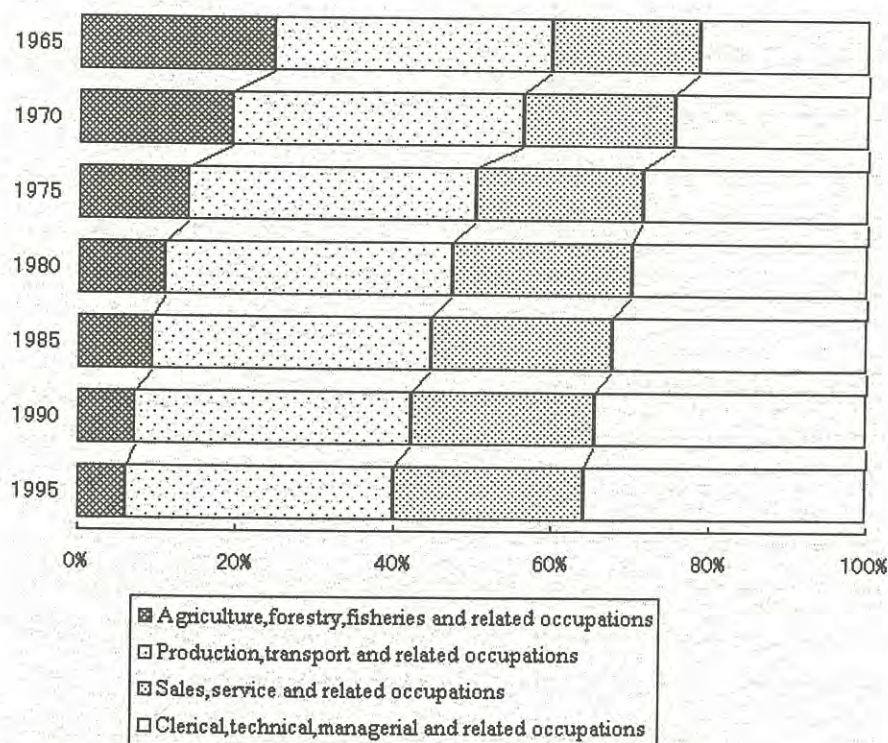
2-1. Agriculture in Japan

Forests cover two-thirds of the entire land in Japan. Most of the areas have sharp slopes

thus suitable land for agriculture has been quite limited. Nevertheless, the period 1870-1960 saw Japan's agricultural development a success. The decades after 1960 went differently, however, when Japan's agriculture began to show signs of decline relative to other economic sectors. Since then various agricultural policy measures have been taken, yet agriculture continued to decline (see Ogura: 1994; Van de Meer and Yamada: 1990; see also Annex 1).

Both trends in farming households and the number of farmers have remarkably decreased (Figure 1). Among the reasons for this downward trend are urban migration, ageing population and shortage of farm successors. Moreover, many agricultural lands are uncultivated. Off-farm jobs offer higher wages, which makes farming a second or part-time job only. Part-time farm workers are dominated by aged people (Figure 2).

Figure 1: Employed Persons 15 Years of Age and Over, by Occupation (1965 to 1995)

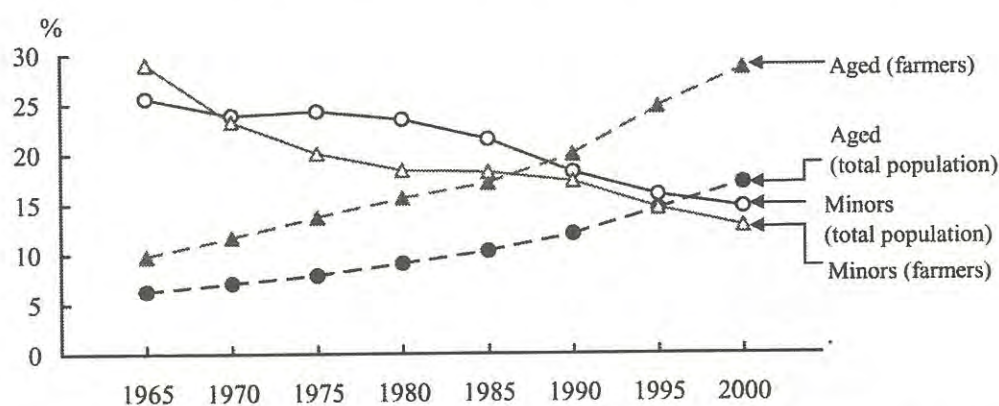


Source: Statistics Center, Ministry of Public Management, 1995 Population Census of Japan.

According to Kawamura (2002), the role of agriculture has actually undergone considerable changes with the development of the economy. From the post-war period until the mid-1950s, agriculture played an important role in providing absolute preconditions for Japan's economic rehabilitation by supplying low-priced staple food and absorbing surplus labor. From mid-1950s towards early 1970s Japan's agriculture supported the economic development by

providing diversified food products, which was made possible through the use of agricultural machines and chemicals. The past three decades was, again, a shift of agricultural role. This time the emphasis was placed on food safety and quality as well as environment conservation. Agricultural communities have been regarded as suitable locations for recreation, education and cultural activities. It is said that agriculture and agricultural communities have changed accordingly as people have become more amenity-oriented than income-oriented.

Figure 2: Transition of Proportion of Aged (65 years or older) and Minors (14 years or younger) against Total Population and among Farmers



Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan. *Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan*, Part 1, p. 54.

2-2. Agriculture in Hachiman-Cho

Hachiman-Cho has a total land area of 24,231 ha, 92 percent of which is covered by forest (Figure 3). Total farmland is 558 ha (428 ha devoted to rice and the rest for other crops). Farmlands are long and narrow, quite hilly, intermittent and located between rivers. The average landholding size in Hachiman-Cho is 0.7 ha. Scale of farming in this town is relatively small compared to the national average. In fact, 95.2% of the farmers are cultivating less than one hectare. But, a significant part of Hachiman-Cho's farmland is uncultivated.

The trends of both agricultural production and income showed downward trends (see Annex 2). Moreover, the contribution of agriculture to the town's economy is very small (Figure 4).

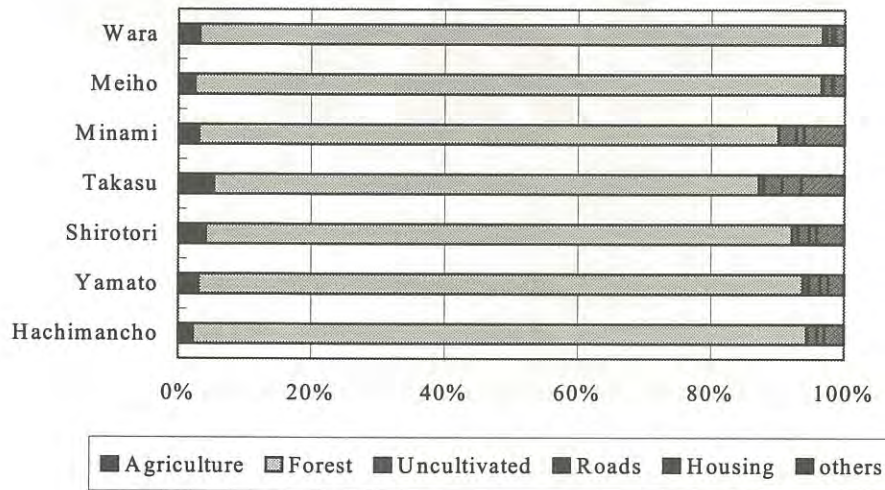
Quite similar to the Gifu region (Figure 5), the two biggest sectors in Hachiman-Cho's agriculture are crops (59.4%) and stockbreeding (39.8%), compared to 73.2% and 26.1%, respectively, in the national average. This shows that stockbreeding is of much more importance in this region than in the rest of Japan.

Farm households as well as the number of farmers have decreased (Figure 6). Low scale

of farming remains a problem. Owners are reluctant to lend uncultivated lands for fear that these might not be returned to them anymore.

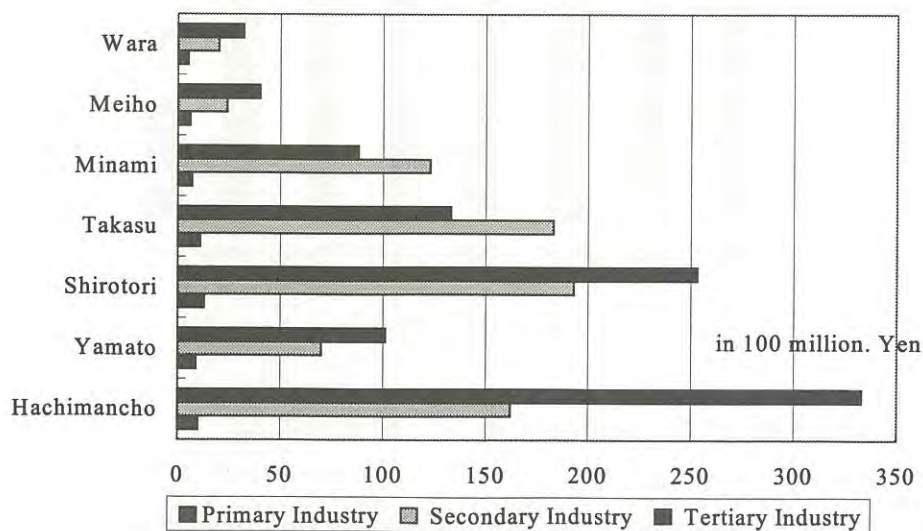
Currently, the second agricultural development plans of Hachiman-Cho aim to empower agriculture, strengthen or groom successors, utilize and protect nature, promote value-added agricultural products, cooperate with other industries and introduce multi-dimensional and individual farming system that is responsive to the current social transformation.

Figure 3: Composition of Land in Gujo District



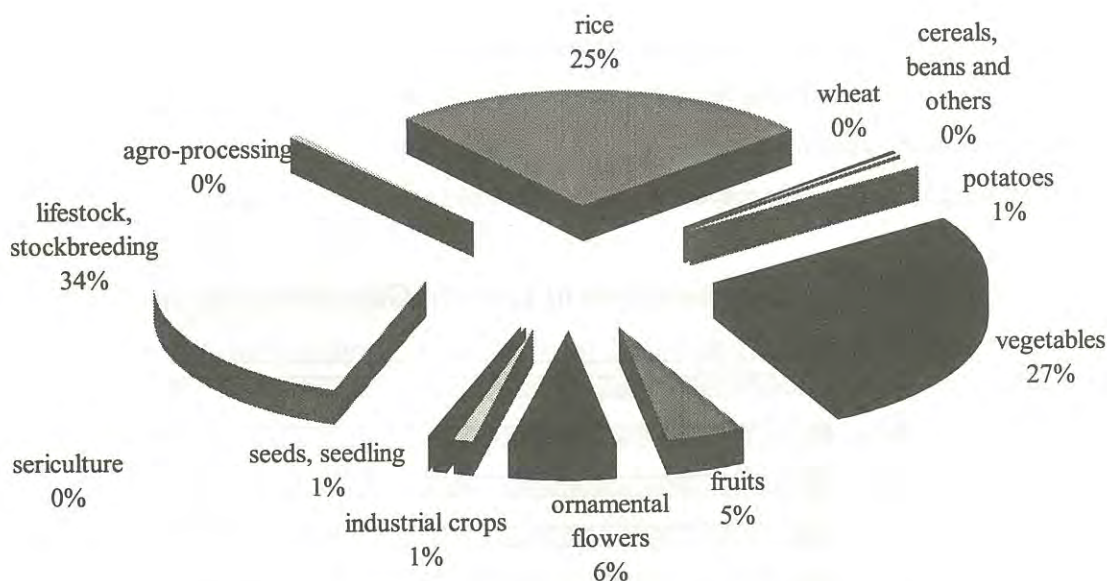
Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

Figure 4: Share of Primary, Secondary and Tertiary Sectors in Gujo District



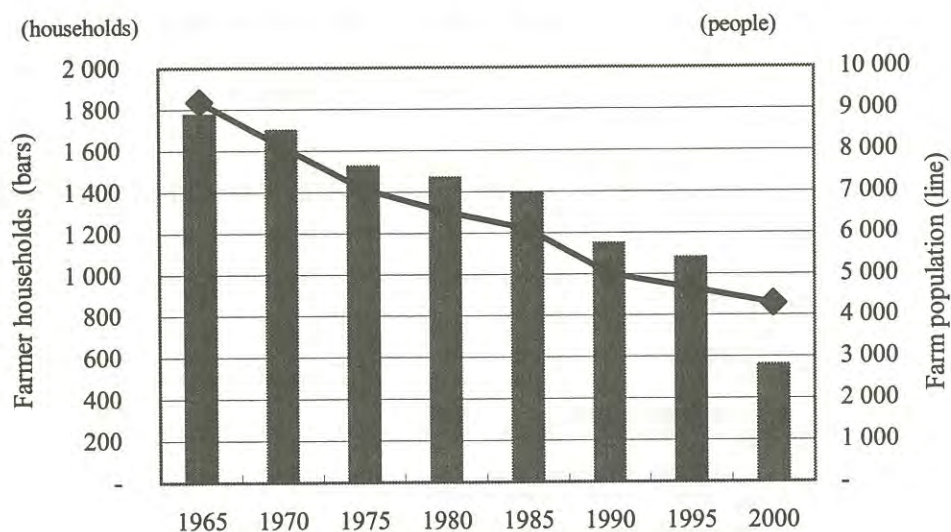
Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

Figure 5: Composition of Agricultural Output (Gifu)



Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

Figure 6: Number of Farmer Households and Farm Population (Hachiman-Cho)



Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

3. Situation Analysis of Agriculture in Hachiman-Cho

As an overall picture, agriculture only represents a very small share of Hachiman-Cho's economy, and is naturally affected by the overall decline in economic activity in recent years.

One major concern in the development of Hachiman-Cho's agriculture is the declining

trend in the number of farmers.

This downward trend can be mainly attributed to the problem of finding a successor for agricultural family businesses. Why is succession problem so serious? Why is it that the young generation is more attracted to find jobs in the cities rather than engaging themselves in agriculture as what their parents did? There are however two interesting positive cases of farming succession in Hachiman-Cho (Boxes 1 & 2).

Box 1. Ornamental/Flower Farmer A

This flower production enterprise is owned and operated by a family of three (husband, wife, and son) with the assistance of four part time labourers. This business, now on its 25th year of existence, is a half-hectare potted flower (mainly astroemeria) production venture, delivered to an estimated 50 market outlets all over Japan. The manager applies a “one product one concept”-management, an idea adopted from another Japanese company, which means specialization on one product (astroemeria) and one distribution channel.

Prior to this business, the owner/manager worked at a dairy farm somewhere in Tokyo and found a wife who is a native of Hachimancho. Thus, finding his chance to open the flower production business in the town.

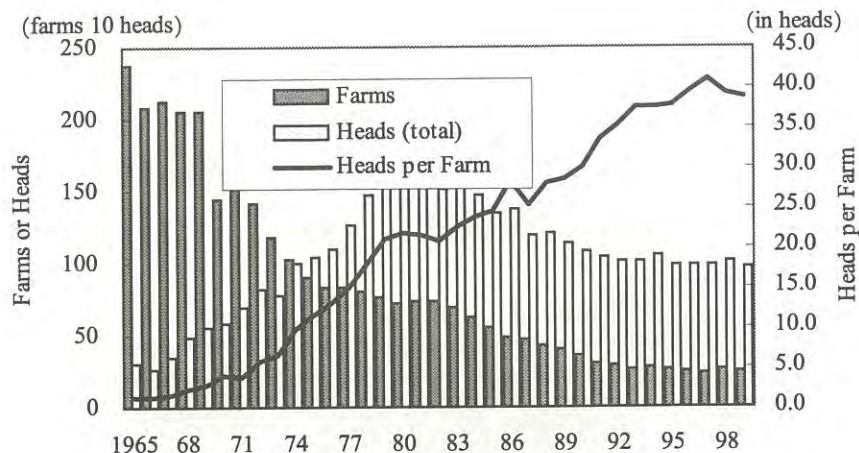
This enterprise is already an established and considered successful business. Unlike the other six flower farmers in Hachiman-cho, Flower Farmer A is the only one having the prospect of succession. The owner is investing heavily in his son, still a high school student at present. For example, he is sending him abroad to countries such as Brazil and Netherlands for training and to gain more experience about flower production and management. Although his father is not sure, whether the son finally will succeed the business, he is placing much hope and effort in him hoping his son becomes a business successor in the near future.

Box 2. Livestock Farmer B

A family of four (husband/manager, wife, father and mother) owns this livestock production business. The manager is a university graduate of livestock breeding and a former staff of Japan agricultural cooperative (JA). Being the successor of this 40-year-old business, he received a successor's fund, an interest-free loan provided by the government, the proceeds of which he made use for expansion and construction of a new building and for increasing the number of cattle from 140 to 200 heads. Currently this livestock enterprise is the largest in the region. It is engaged in cattle fattening for the production of quality meat (HIDA Beef) at an average delivery of 2 heads per week or a total of 140 heads per year. JA has been providing the marketing assistance to the family business.

The overall trend to more concentration in beef cattle farming business is obvious from Figure 7.

Figure 7: Number of Farms, Total Heads and Heads Per Farm (Hachiman-Cho)



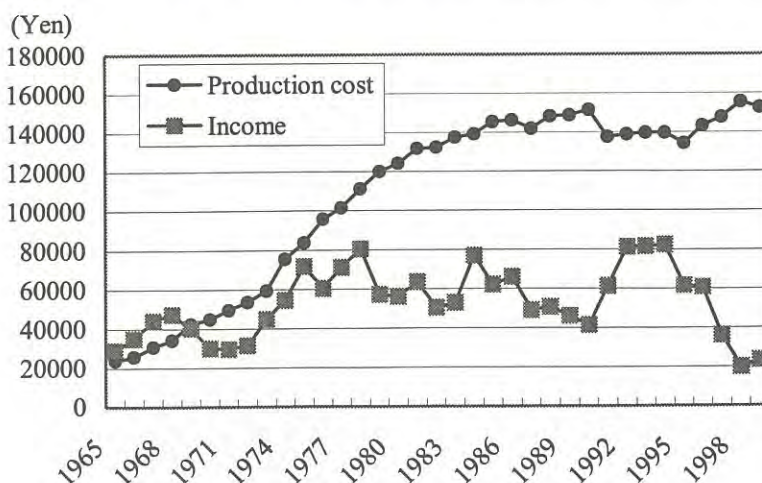
Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

The case of the livestock farmer reflects and identifies the conditions and support mechanisms that led to a successful transfer of business responsibilities from the father to the son. The flower farmer case points to a forward-looking strategy that the father applies in trying to win over his son's interest towards inheriting the responsibilities of the family's farming business. These cases demonstrate that the capacity of the family enterprise to compete and to respond to the changing demands of the business environment has a bearing on the probability of succession of agricultural businesses.

As described earlier, agriculture in Hachiman-Cho is generally less attractive. The reason is that agricultural incomes have declined through the years as prices of major agricultural products dropped. Rice price has gone down while production costs remained high (Figure 8), thus profitability of rice production has been on a declining trend.

This is true for other agricultural products as well. Overall, domestic food expenditure of households

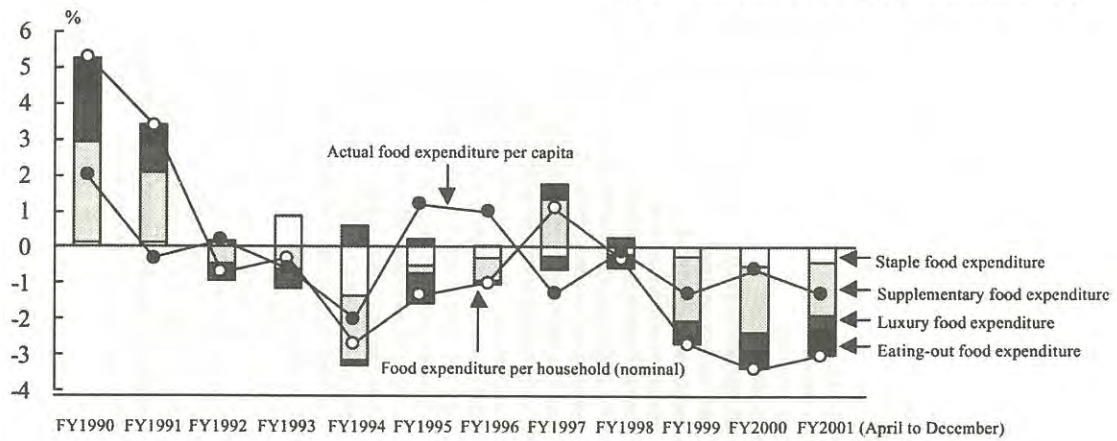
Figure 8: Rice Production Cost and Income (per 10 a)



Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

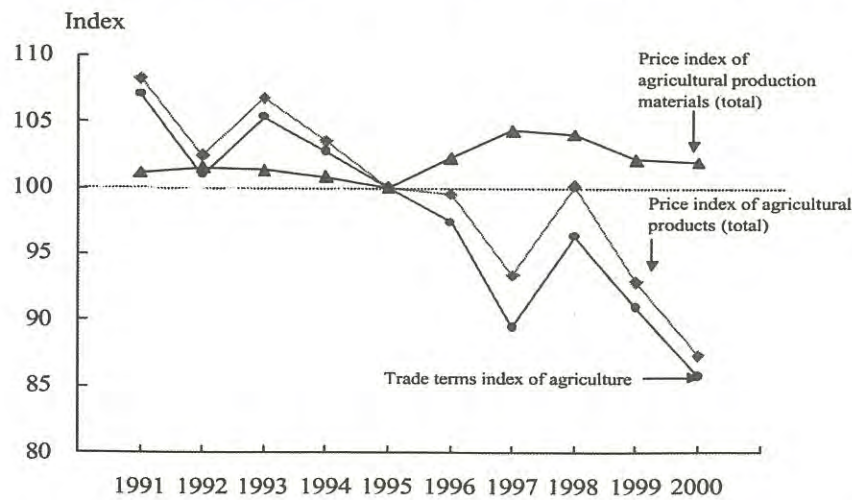
decreased and agricultural terms of trade declined (Figures 9 and 10).

Figure 9: Trend of Actual Food Expenditure Per Capita of Non-farm Household (all the households nationwide)



Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 8.

Figure 10: Transition of Trade Terms Indexes of Agriculture

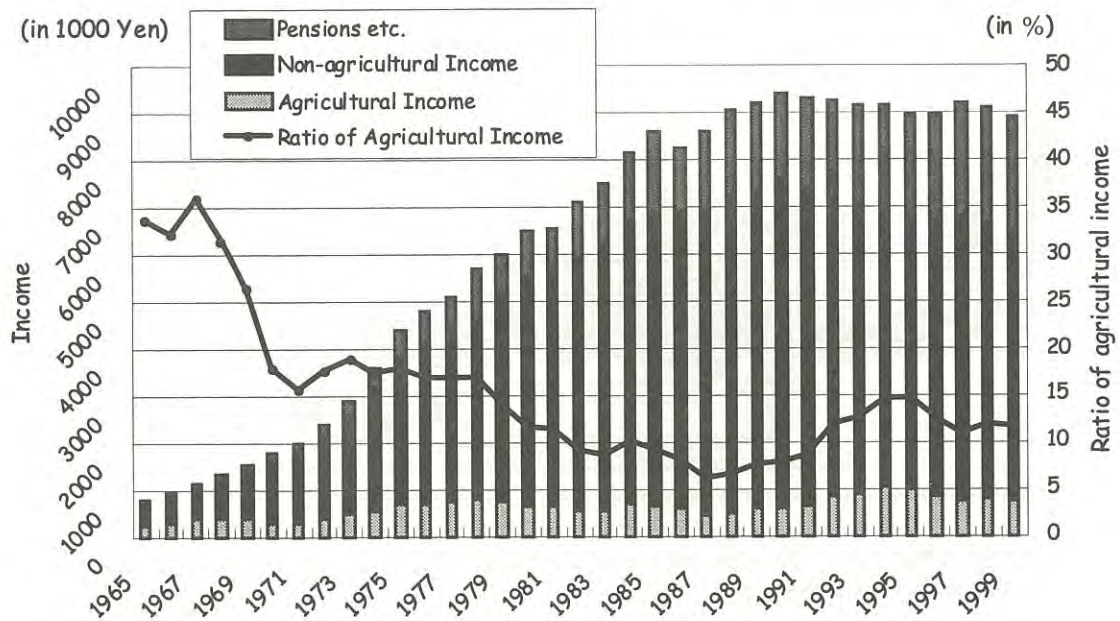


Note: The trade terms indexes of agriculture are the ratio of the total price index of agricultural products to the total price index of agricultural production materials.

Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 38.

Nowadays, only a very small part of farmers' household incomes are derived from agriculture; most earnings accrue from wage labour instead (Figure 11).

**Figure 11: Changing Business Situation for Agricultural Households
(Gifu Prefecture)**



Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

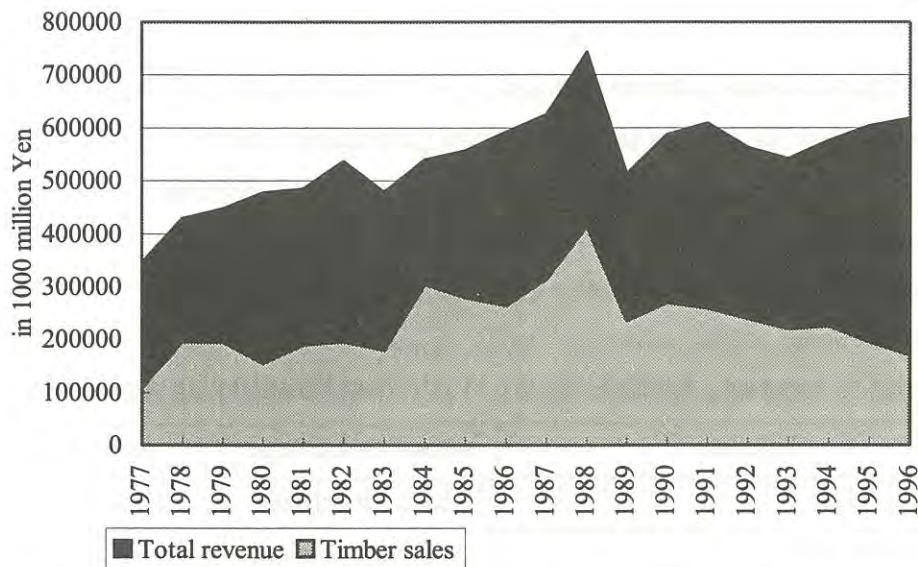
Declining incomes for farmers often result in dependency on subsidies, as the case of the forestry cooperative¹ illustrates. The price of local wood products dropped when wood imports flowed into the country. In fact the cheap imported timber became a much-preferred material for house construction over the local product. As a consequence, the forestry cooperative's sales value decreased significantly.

To save the cooperative from incurring huge losses, government subsidies were provided. These were in the form of contracts with many government infrastructure projects. Thus, even if the returns from forestry products remained lower its annual gross income has increased as profits earned from construction contracts have increased through the years (Figure 12).

4. Findings

How do local people plan to cope with all the problems described above? How can they secure the future for agriculture? One of the main concepts local people place their hopes on is the development of a "Green Tourism" in Hachiman-Cho.

¹ The forestry cooperative of Hachimancho was brought into life in 1967 through a merger of three smaller forestry cooperatives. Its main objective is (as defined by law) the sale of its members' timber and forestry resources, of other forestry products (including mushrooms) and wood processing.

Figure 12: Trends of Cooperative Timber Sales and Revenues

Source: 30 Nen no Ayumi, Hachiman-Cho Shinrin Kumiai (30 Years' History of Hachimancho's Forest Cooperative), 1998, p. 10.

Tourism is one of the most important sectors in Gujo Hachiman. The most famous tourist attraction is the dance festival, held every year from July to September. It is considered as one of the big three dancing festivals in Japan. This event attracted 35% of the total tourists this year. Furthermore, the number of tourists coming to Hachiman-Cho is increasing annually. Last year, 1,187,079 tourists came to Gujo Hachiman.

Tourism is identified to have great development potentials for Gujo Hachiman-Cho. Tourists need hotels to stay, souvenir shops to buy presents (omiyage) and restaurants to eat during their trip. Thus the development of tourism industry can also benefit other sectors, including commerce, industry, and agriculture. However, in realizing that plan, still some problems remain to be addressed.

Tourists mostly come only during the dancing festival (in the summer season), while many capacities remain unused during the rest of the year. Additionally, most tourists do not stay overnight and move to other towns for accommodation, since Hachiman-Cho has few other attractions like hot springs etc. To develop a more sustained tourism in Hachiman-Cho, local people try to create new attractions: caving, dance training, canoeing, fishing, wood craft, and a river jumping festival, and temple experience. The local government also plans to boost green tourism (agro tourism) that means to use its natural resources and agriculture to provide new experiences and leisure activities (such as planting and harvesting rice), to its visitors. Annex 3 summarizes the results of a survey over effects of existing green tourism projects experienced by rural people.

Green tourism is mainly based on agriculture and forestry (such as agro tourism), and local products through souvenirs (processed/preserved food, woodcarving, wood toys, wooden decorations, potted flower and other ornamental plants). It therefore could be a solution not only for Hachiman-Cho's tourism industry, but also a relief for its endangered agriculture. However, under the current situation, farmers are still far from getting any benefit from tourism.

Take the example of forestry: Trees planted in the forest are used for construction, wood toys and woodcarving. Even more important is the role of forest in preserving environment and water resources (Table 1).

Table1: Currency Evaluation of Multi-functionality of Agriculture²

Function	Assessment technique	Assessed value
Preventing floods	Alternation technique	3,498.8 billion yen/year
River flow stability	Alternation technique	1,463.3 billion yen/year
Underground water nourishment	Direct technique	53.7 billion yen/year
Preventing soil erosion (flow-out)	Alternation technique	331.8 billion yen/year
Preventing landslides	Direct technique	478.2 billion yen/year
Managing organic wastes	Alternation technique	12.3 billion yen/year
Climate modification	Direct technique	8.7 billion yen/year
Health recreation and serenity	Travel cost technique	2,375.8 billion yen/year

Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 51.

However, this importance is hardly reflected in the framework of Hachiman-Cho's development of Green Tourism. Tourists stay in hotels, spent their money mostly in the souvenir shops in town and at the dance festival. Moreover, souvenirs like wood toys or woodcarving are often made of imported wood. Under the current system, forestry has to provide important services to the local tourism industry, but almost no chance to participate in the revenues.

Even though the city government plans to develop tourism industry based on agriculture, the chamber of commerce and industry that should actively support tourism seem to neglect the importance of agriculture to support tourism. They, including their tourism division, concentrate almost entirely on trade and industry. As a result, green tourism is not and cannot be very

² Note: Report of the Science Council of Japan, November 2001, for the consultation regarding the evaluation of the multifunctionality of agriculture and forestry with the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries. The report describes the actual contents and the mechanism of the multifunctionality of agriculture, and also describes the results of quantitative evaluation that was sampled based on the discussions such as the special committee of the Science Council of Japan (see Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 49).

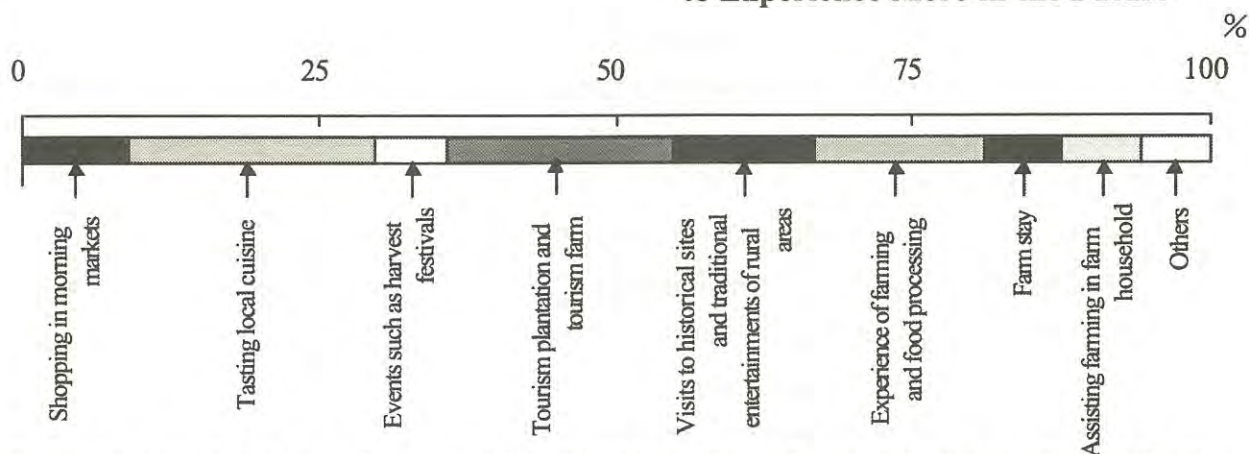
developed yet.

In our view, the first main problem for Green tourism is the coordination and cooperation among the supplying institutions involved.

A second important dimension of the development of Green tourism is mainly out of the influence of local people: the demand side. One may argue, that Green tourism has not been adapted yet in the Japanese society, that means, customers do not wish or are not able to avail local offers.

The first question would be, how urban tourists view Green tourism activities. Figure 13 shows the results of a customer survey about leisure activities, which urban residents want to experience more. From here it becomes clear, that activities like plantation and tourism farms, experiencing of farming and food processing or farm stays are very popular. Thus, Green tourism could be a very successful tourism concept from the viewpoint of customers demand.

Figure13: Leisure Activities in Rural Areas Which Urban Residents Wish to Experience More in the Future



Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 62.

So, why is Green tourism still so less developed and adapted in Japanese society? The main reason for this may lie in the specific economic and employment structures in Japan. Urban residents simply do not have the opportunity to take holidays long enough for Green tourism activities. Here it is where national policies should come into play to assist rural areas, for example through the promotion of more flexible employment schemes, rather than providing ever-new subsidies.

5. Conclusion and Recommendation

Currently, the benefits of tourism go to commerce and industry sector but not to agriculture. Farmers have been providing many inputs but they are getting hardly any incentives from tourism. To effectively introduce Green Tourism as an option for the future of Hachiman-Cho and its agriculture, the critical linkages between agriculture and other sectors and stakeholders need to be addressed first. This means working out an institutional arrangement that allows all actors to cooperate and/or exchange.

There are, nevertheless, various ways of achieving this. The most common of these would be a master plan, introduced and executed by the local governments. This plan should clarify the overall vision and direction; defines the services agriculture is expected to provide and enforces the compensation that other beneficiaries should offer. The advantage of this authoritarian, top-down approach and its obligatory character, has to be weighted against possible negative impacts on incentives on either side. Commerce and tourism industry may regard it as nothing more than an alternative form of taxation, reducing incentives for economic activity and further hampering already sluggish growth. On the other hand, the agriculture and forestry may think the compensation they receive is just as a new kind of subsidy that is provided by the state as a social support rather than as revenue from labour that gives benefit to the society. In either case, participation in the design and execution of the plan is limited, neither providing a sense of ownership nor responsibility.

Alternatively, more self-organizing and self-managing institutional arrangements could be thought of. Here, only a first external impulse would be necessary to initiate institutions and processes owned by individuals but benefiting the whole society. Basically, two organizational forms are available: i) cooperation and ii) exchange.

In the first case, all actors join together in an alliance (e.g., a cooperative, association or assembly) with rules, rights and responsibilities based on general or democratic consensus. Benefits to and from "Green tourism" would be regarded as common benefits of all participants, which therefore had to be distributed between all, according to their contributions. Additional benefits can accrue from the dispersion of information, the coordination of activities and the pooling of resources.

As an alternative, benefits and responsibilities external to an individual actor could be internalized through exchange between the actors involved. Coordination would be achieved through bargaining and free contracting. Only the basic rules for the exchange and sanctions in the case of misbehaviour had to be defined. This option, basically a guided market mechanism, allows finding efficient solutions without requiring an overall consensus. Besides, if an individual's burden becomes too heavy, or the benefits from joining in are considered too

marginal, every actor can withdraw from signing a contract.

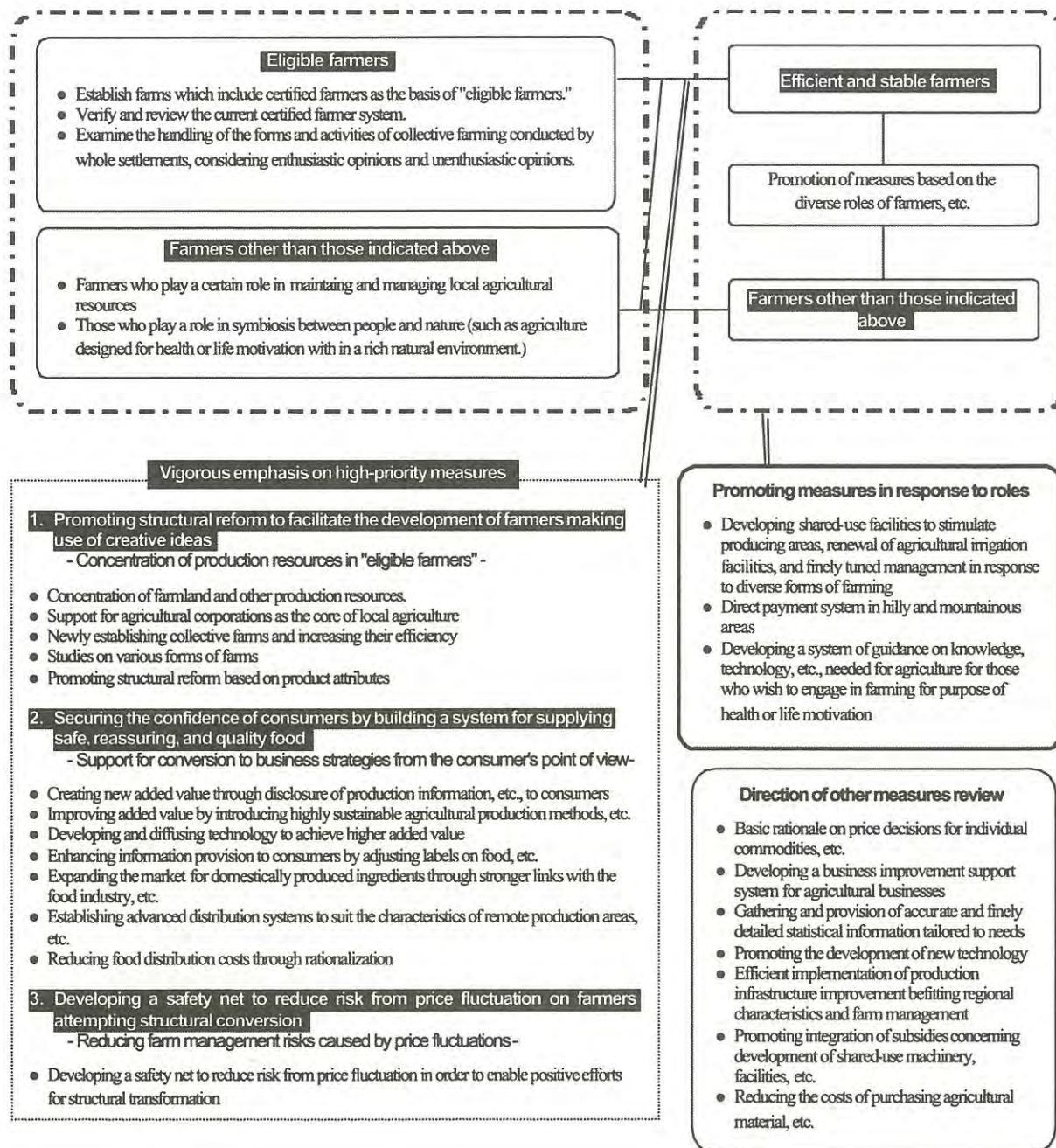
The advantages of these alternative organizational forms are manifold. First of all, they do not depend on judgment, planning and intervention by the government, but rather belong to the people directly involved, who can model and manage them according to their needs and possibilities. Secondly, participation is voluntary, which prevents unfair charges; but people are excludable from the benefits, which keeps people from free riding.

The arrangements described in this study are only exemplary. Which arrangement should be chosen depends to a large extent on the local circumstances. More research would be necessary to recommend a specific solution. Key argument for a selection should be the participation and self-initiative of local people in building the necessary institutions. This would, on the one hand, secure the institutions efficiency and sustainability; but on the other hand also mean that the specific institution is never realized if it might be unnecessary - thus preventing us from imposing useless solutions from the academic ivory tower on local people.

References

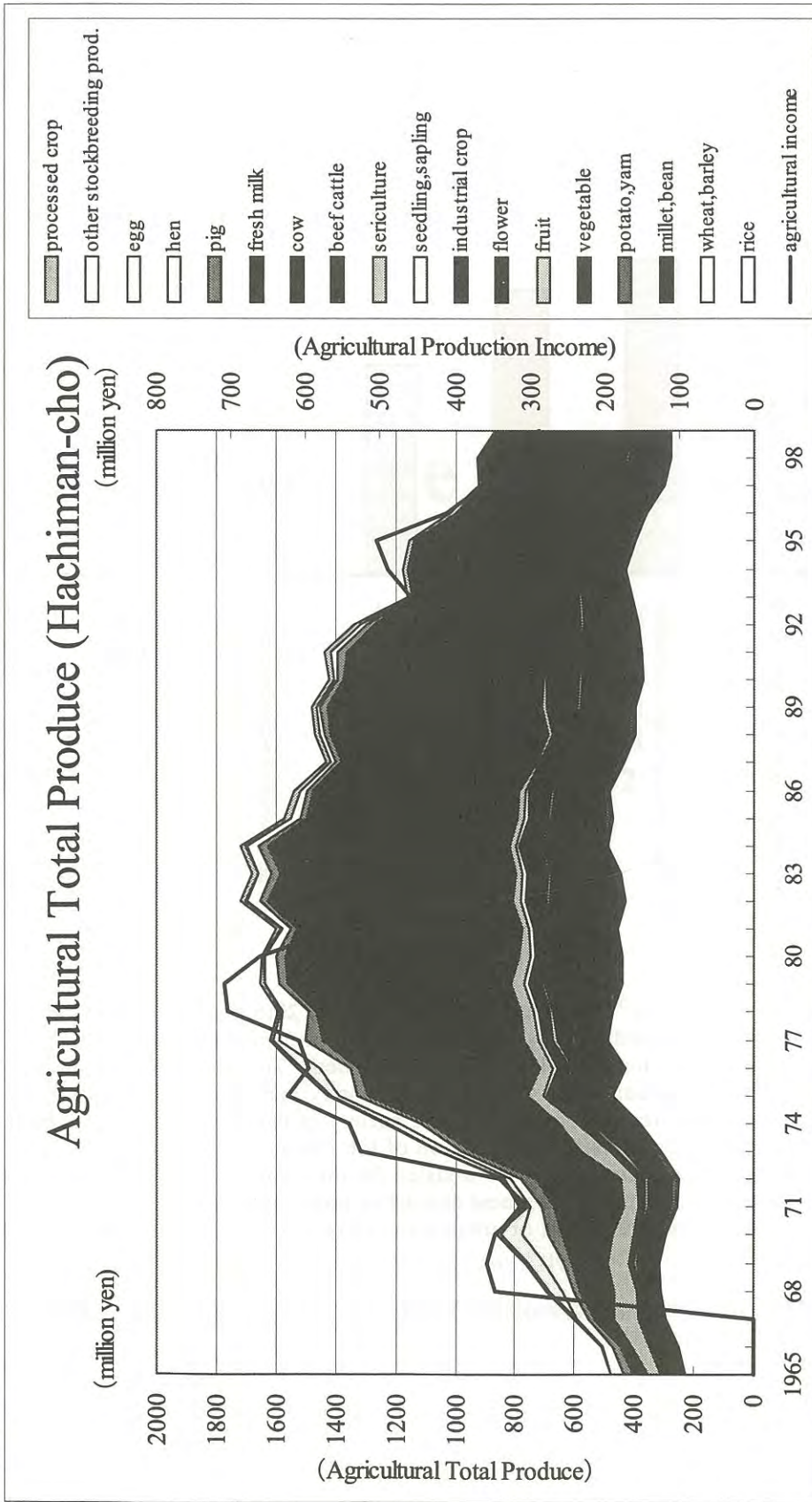
- Fuzitani, C. and Fumio Egaitsu. 1991. *Gaisetsu Gendaino Nihon-Nougyou*. Tokyo, Japan: Ieno-Hikari Association.
- Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications, Statistics Center. 1995 *Population Census of Japan*.
- Ogura, T. 1994. Current Conditions and Future Problems of Agriculture and Agricultural Policies. *A Step Towards the Shift of Agriculture, Forestry and Fisheries to Ecological Industries*. Ogura, T (ed) 1995. Tokyo, Japan: Food and Agriculture Policy Research Center.
- Ino, R. and Youichi Tashiro. 1992. *Nougyou-Mondai Nyuumon*. Tokyo, Japan: Ohtsuki-Shoten.
- The Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan. 2002. *Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan*. Part 1: Trend of Food, Agriculture, and Rural Areas, FY 2001 (Summary, Provisional Translation).
<http://www.maff.go.jp/hakusyo/kaigai/ehakusyo2001.pdf>. (2002/12/27)
- Van de Meer, C. and Saburo Yamada. 1990. *Japanese Agriculture: A comparative economic analysis*. London: Routledge.
- Kawamura, Y. 2002. *Alternative Development Scheme of Agricultural Communities Based on Japanese Experiences*. Handout.

ANNEX 1: Farm Policies Aimed at Promoting Structural Reform in Agriculture



Source: The Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, p. 29.

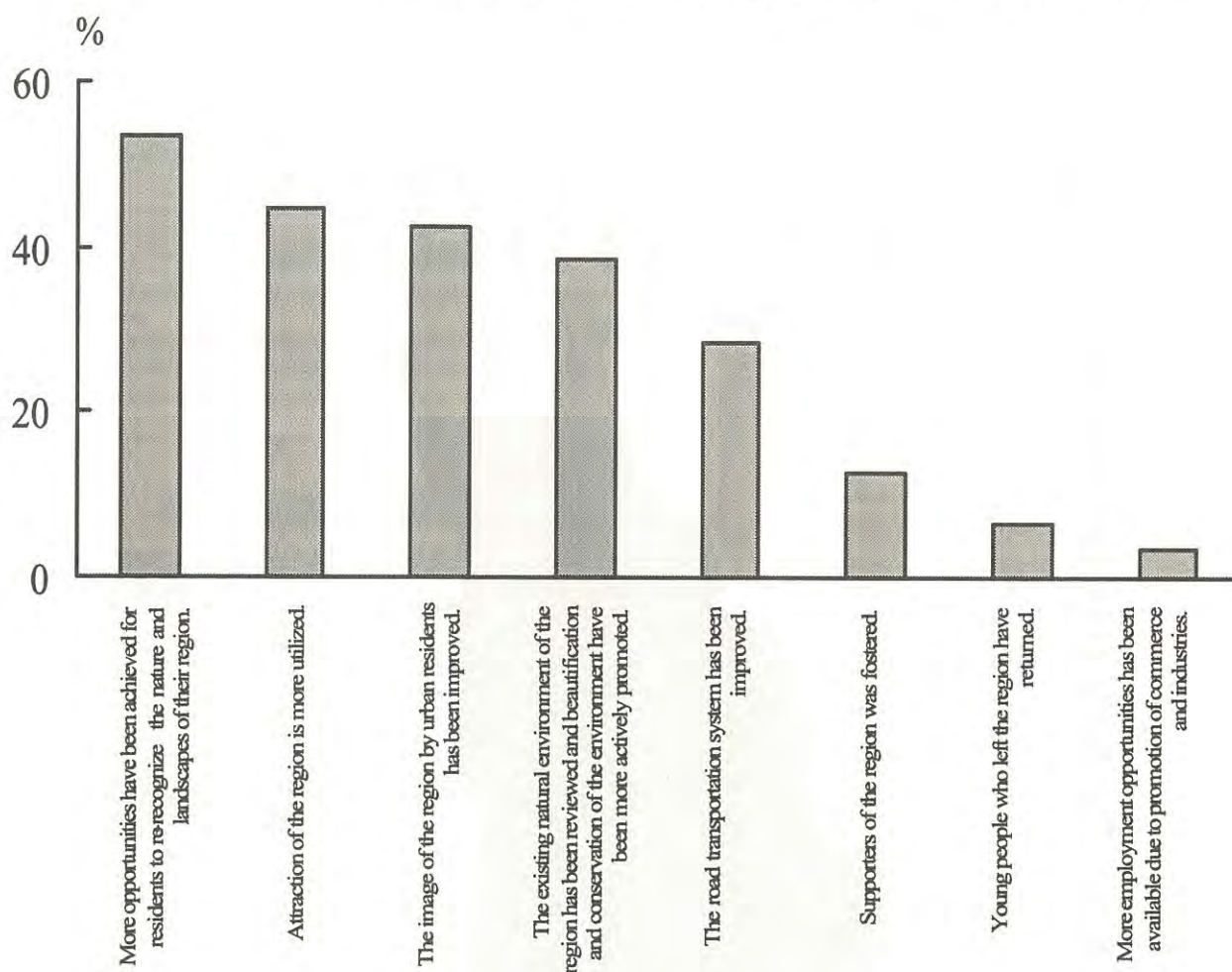
ANNEX 2



Source: Gujo Branch Office of Statistical Information

ANNEX 3: Survey Results over Effects of Existing Green Tourism Projects:

Results Achieved by Interchange with Urban Residents



“The recent issue is the solution of the "negative inheritance from the 20th Century" such as excessive load on urban residents like overcrowding caused by the process of economic development and the delay of improvement in living environment facilities in rural areas. To solve these problems, it is important for the rural areas and urban areas to construct mutually benefiting relationship that can enjoy mutual attractions and actualize a recycling-oriented society in harmony with the environment by co-habitation and interchange with their demonstration of the characteristics both rural areas and urban areas. The co-habitation and interchange are assisted by the improvement of access between rural areas that have comfortable natural environment and urban areas, and making available for rural areas the infrastructure that is no less than that of urban areas and services that are available in urban areas.”

Source: The Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan: Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, Part 1, pp. 55f.

Chapter 2

Commerce and Industry

Working Group 2

Le Viet Anh

Liu Jing *

Mabalot Dennis Kubo **

Alsherfawi A. Moaz

Ryosuke Soyama

Academic Advisor

Prof. Hiroshi Osada

** Group Leader * Group Sub-leader

1. Introduction

Gujo Hachiman-Cho is a rural town located in Gifu Prefecture. It has a population of about 16,500 and is well known for its clean quality of water and its overnight dancing festival. It is surrounded by a forest and prides itself with having retained much of its natural resources even in this rapidly industrializing age.

Most of the population is comprised of people belonging to the 45 to 79 year age group. As of the year 2002, 8163 people belonged to this age group whereas only 5689 people belonged to the 0 to 35 year age group (Table 1).

Most of the town's industries are subcontracting to companies in the big cities such as Osaka and Nagoya.

However, the town is now feeling certain problems. One is the lack the young people to continue running the businesses of the area. Another is their slowly declining industries. What are the causes for this decline? What policies are the government and business sectors doing to fight off this dilemma?

1-1. Focus of Research

The purpose of this paper is to report the findings of the commerce and industry group from the Graduate School of International Development's Domestic fieldwork conducted from November 27 to 29, 2002.

The group aimed to find out the development issues of the commerce and industry of Gujo Hachiman-Cho. It also aimed to try to give an analysis and some suggestions about the slowly declining industries of the town.

1-2. Research Methods

The methodology was quite simple. The group first collected data from the Internet and some pamphlets and publications provided to Professor Kimura when he visited the town. From there the group had a general picture of the town's commerce and industry situation. Then we prepared the questions and sent them to the town officials and different organizations in Gujo Hachiman.

Table 1: Age Distribution of Males and Females (2001)

Age Group	Male	Female
0 to 4	319	296
5 to 9	374	365
10 to 14	536	473
15 to 19	493	495
20 to 24	404	360
25 to 29	404	401
30 to 34	379	390
35 to 39	406	447
40 to 44	549	501
50 to 54	635	627
55 to 59	524	498
60 to 64	493	589
65 to 69	634	739
70 to 74	619	699
75 to 79	385	593
80 to 84	227	406
85 to 89	120	232
90 to 94	29	103
95 to 99	5	14
100 and up	0	2

Source: 2002 Gujo Hachiman Town Pamphlet: *Gujo Hachiman Heisei 14 nen Chyousei Youran*.

1-3. Places Visited

We also used empirical findings that we got from interviewing the town officials and while visiting six different factories. These are Woodworking Plant A, Food Sample Manufacturer B, Screen Company C, Ladies' Clothes Sewing Company D, and Gujo Cooperative of Freshwater Fish Farming.

2. Situation Analysis of the Commerce and Industry in Hachiman-Cho

2-1. Industry Background of Gujo Hachiman

Most of the industries in the town are small-scale and some are even run by the family members themselves. Most of them are also subcontracting for bigger firms in the nearby cities.

The number of employees per industry in 1995 is presented in Table 2. It is obvious that the manufacturing industry employs the largest number of workers in that year, followed by the services and the wholesale industries. This changed in the year 2000. The same table shows that the number of employees in the manufacturing sector decreased to only 2019. Five hundred people were either fired or displaced in just a matter of five years.

Table 2: Distribution of Workers by Economic Sector in 1995 and 2000

	1995		2000	
	Number	Percentage	Number	Percentage
Mining	11	0.1%	19	0.2%
Real Estate	23	0.3%	30	0.4%
Electricity, gas and Water	33	0.4%	36	0.4%
Forestry	94	1%	64	1%
Finance and Insurance	195	2%	193	2%
Agriculture	201	2%	221	3%
Transport and Information Services	350	4%	328	4%
Public Services	351	4%	341	4%
Construction	1285	15%	1188	15%
Wholesale	1668	19%	1595	20%
Manufacturing	2538	29%	2019	25%
Services	2065	23%	2145	26%
Total	8814	100%	8179	100%

Source: 2002 Gujo Hachiman Town Pamphlet: *Gujo Hachiman Heisei 14 nen Chyousei Youran*.

There is also a gradual decline in the number of establishments in the manufacturing industry. Table 3 shows this. The total number of establishments in 1996 was 205. This decreased to 187 in 1998 and further decreased to 166 by the year 2000. The wood processing industry, which is one of the biggest manufacturing industries of the town went from 24 shops in 1996 to

only 20 in the year 2000. The clothing industry had 24 shops in 1996 but only 16 were after four years. For the household furniture industry 10 shops had to close down in the same time span.

Though there were some outliers like the textile and food processing industries, the gradual decrease in the number of shops per industry is still the general picture.

The number of persons employed in the manufacturing sector also had the same trend (Table 4). The total number of persons employed decreased from 1728 in 1996 to only 1469 in the year 2000. Wood processing decreased from 178 workers to 138 in the same time span. The clothing industry was halved from 207 to 102 employees. The household furniture industry decreased from 241 to only 175.

The amount of products shipped from the town by the different industries were also decreasing (Table 5). In 1996, the shipments amounted to 21,482 million yen. This decreased to 21,003 million yen in the year 2000. This seems small but when one looks at the breakdown of the industries that make up these values it reveals something else. The clothing industry's amount of shipments greatly decreased from 925 million yen to 425 million yen from 1996 to 2000. On the other hand, the textile industry showed a good performance increasing the amount of shipments from 646 million yen in 1996 to 1,091 million

Table 3: Number of Establishments in the Manufacturing Sector

	1996	1997	1998	2000
Food Processing	15	16	18	16
Textile	5	6	6	7
Clothing	26	24	23	16
Wood Processing	24	23	21	20
Household Furnitures	30	31	20	20
Pulp Production	4	4	4	2
Publishing and Printing	22	22	20	19
Chemical	3	3	3	2
Oil Processing	1	1	1	1
Plastics	9	8	8	7
Rubber	9	11	9	7
Tannery			1	2
Ceramic Industry	4	4	4	4
Metal Goods	11	12	9	9
General machines	12	12	12	11
Electric Machinery	5	4	5	4
Transport	3	4	4	3
Precision Machinery	3	2	2	1
Others	19	21	17	15
Total	205	208	187	166

Source: Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.

Table 4: Number of Persons Employed in the Manufacturing Sector

	1996	1997	1998	2000
Food Processing	66	88	96	87
Textile	89	131	115	x
Clothing	207	147	122	102
Wood Processing	178	174	143	138
Household Furnitures	241	238	191	175
Pulp Production	15	25	26	x
Publishing and Printing	91	85	83	77
Chemical	119	117	113	x
Oil Processing	0	0	0	x
Plastics	66	57	57	49
Rubber	83	87	79	78
Tannery				x
Ceramic Industry	56	55	53	57
Metal Goods	59	55	40	41
General machines	178	178	181	202
Electric Machinery	67	64	58	41
Transport	23	32	33	32
Precision Machinery	X	x	x	x
Others	173	154	140	124
Total	1728	1698	1546	1469

Source: Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.
x: no data available

yen in 1998.

Table 5: Amount of Shipments (10,000 yen)

	1996	1997	1998	2000
Food Processing	42,054	94,384	99,116	92,896
Textile	64,668	130,195	109,149	x
Clothing	92,511	81,609	70,282	42,507
Wood Processing	200,725	204,673	195,749	149,096
Household Furniture	377,589	369,894	309,246	272,327
Pulp Production	21,156	19,972	18,180	x
Publishing and Printing	50,014	50,568	46,913	55,460
Chemical	375,857	402,642	449,884	x
Oil Processing	x	X	x	x
Plastics	121,146	108,027	99,189	78,365
Rubber	106,296	81,105	62,800	116,042
Tannery				
Ceramic Industry	188,663	154,395	137,107	116,452
Metal Goods	51,056	46,681	33,721	38,141
General machines	211,731	266,990	321,763	388,205
Electric Machinery	44,375	38,052	32,952	17,708
Transport	17,093	23,215	21,459	25,836
Precision Machinery	x	X	x	x
Others	145,741	113,279	111,066	101,751
Total	2,148,215	2,221,458	2,158,492	2,100,336

Source: Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.
x: no data available

It seems that there is a declining trend in the industries of Gujo Hachiman. Nevertheless, there seems to be some industries that are performing relatively better than others. What could be the cause of this difference? What caused some factories to close down while others remained strong? These questions we tried to answer when we actually visited the town.

3. Government Support

The town government supports the Businesses in Gujo Hachiman. They have two divisions that tend to the problems of businessmen and industries in the town. They give advices and teach accounting to the owners of these small businesses. These departments work hand in hand to help the industries of the town. These are the Department of General Policies of Hachiman-Cho, and the department of Industry Development. These divisions also work together with some semi-governmental and private sectors. These are: the Public Corporation of Industrial Development, the Association of Tourism, and the town's Chamber of Commerce and Industry. These organizations provide funds to support new product and industry development. They also

give financial advises, give lectures on how to use software and also helps advertise town's products through the trade fairs they participate in Tokyo and Osaka.

The strategy being adopted by these organizations is to promote tourism as the town's main industry. It would like to use the town's reputation of having the best dance festivals and also one of the cleanest waters in the country where people can enjoy a good vacation. Not only that, they also planned different experiences that would make people come to the town again and again. When the number of people increasing, the number of sales that souvenir shops and hotels earn will also increase. Since this topic is above the scope of this paper, we would like to end the discussion about tourism here. But, it must be noted that a large amount of sales is earned through this industry and is the most important one that the officials in the town are considering.

Chamber of Commerce and Industry

In a time when the Japanese economy's future remains unclear and recession is still continuing, one can say that the present business situation in Japan is unpromising. To add to this, it is also plagued with having to adjust to sudden changes in technology, a decreasing birth rate, and an increasing number of aged people. Finally, there is also a problem where businesses are being taken over by larger firms and mergers resulting from the merging of towns.

Despite this, the town's Chamber of Commerce and Industry is doing its best to help the town's industries to thrive. As of 2002, it had 837 members, 72.6% of all the businesses in Hachiman-Cho. It is composed of 5 major divisions: Commerce, Industry, Tourism, Youth, and Women's division.

It also has two main objectives that it sees would help the town to cope with the present situation. The first is to be able to stabilize the business situation and giving technical advice about business. This is done by holding IT seminars, advisory sessions regarding taxation, accounting, and labor to name a few. They receive funds from their members and also get subsidy from the Prefectural government and partly from the funds of the town office. In the year 2001, it received a total 47,184, 000 yen worth of subsidies. A big portion of these funds are allotted to project improvement, a total of 46, 975, 000 yen during the same year. Although the amount that can be released has been increasing each year, the number of businesses that actually avail of the funds have been decreasing. This is due to the fact that the criteria to be able to obtain the funds have also increased. The second objective of the organization is to help with the development of trade and commerce within the area. This is done by distributing publications to inform each member of the events in the town. Also different events are organized so that exchange of opinions and meeting can be held. Each division is also responsible for planning strategies and supporting their members.

4. Findings/Factory Visits

4-1. Food Samples

(by Liu Jing)

Food Sample Manufacturer B is one of the biggest businesses in town and is one of the three companies under the Factory B group. The group's revenues last year amounted to approximately 200 million yen. The company was established in 1932 and it celebrated its 70th anniversary last year. The group has a total of 79 branches nationwide and now has its main branches in Osaka and Tokyo. As a whole, the Factory B group has a total of 700 to 800 employees.

The main product of the company is making food samples. This, by the way, is a technique that originated in Japan. These are food samples made of wax. They are sold to restaurants, beer makers, and as souvenirs for tourists. One of their strategies is to make it a point to place factories close to the customers. This increases their efficiency in making good food samples. When the customer brings a product to be used as a sample they refer him to the nearest branch to ensure that the food would not be spoiled and its delicious appearance would not be lost.

The company in the town specializes with production and started with 62 employees but now they only have 25 full-time workers. Their sales have also decreased compared to the previous years. One of the reasons for this is the current recession hitting the country. A big number of restaurants are closing down. Also, some product substitutes such as pictures are replacing the food sample industry.

They are dealing with this dilemma in two ways. First, they cooperated with the town officials and organizations in holding food sample making experiences for the tourists who visit the town. They renovated the first floor of their three-floor building especially for this. They are also selling some souvenir samples for the town shops. Since the town is putting a great effort in attracting tourists to the town, this strategy can help them increase their revenues. Second, they try to ensure that their product is of the highest quality. Employees take five years to be able to master the skills needed for the job. They have very strict standards in their product development and take care of their employees. They also have a new product development section to create new innovative products. Looking at their samples and samples created by other companies, one can see the difference in the quality and the effort that was done in them. Food Sample Manufacturer B's seem to be so real that you might make a mistake in putting one in your mouth.

4-2. Screen Printing

(by Alsherfawi A. Moaz)

Screen-printing is one of the main industries of the town. There are 30 firms in the town, which employs a total of 83 workers. Most of these firms are family-owned businesses which is characteristic of the town.

The company we visited was Screen Company C. It is a family owned business. The people working are the husband, his wife and a hired help. The company was established 20 years ago.

C factory acts as a subcontractor for different companies who order flags all over Japan. They use screen-printing for making the designs of the flags and banners. This screen-printing technology originated in Japan.

The owner said that sales reached its peak in 1994 and from then orders and eventually sales have begun to slowly fall down. In fact, one factory had to close down.

He also had a challenging time when new technology in making the layouts for the screen-printing and ordering was computerized. He adapted to the situation and bought the computerized design printer and also learned to use the Internet for receiving orders and exchanging designs with his customers.

He still constantly researches for the improvement of his products and attends a conference of screen printers annually. There he exchanges techniques and advises with other screen printers all over Japan. He also gets contact and sometimes customers through the network of this organization.

They also have a network within the town. Each of these silkscreen printing factories specializes in making one product. One impressive aspect of this network is that when an order comes to him for screen-printing of shirts, he would call a member of this network who specializes in this area. Also the other members do the same and help each other out.

He also uses direct marketing and let his products speak for themselves. He makes it a point to increase the quality of his products so that customers would come back and order from him again.

4-3. Wood Processing

(by Mabalot Dennis Kubo)

The wood processing industry is one of the most prominent industries of Hachiman-Cho. In 1998, the total number of people employed in this industry was 143. This was the third biggest industry of the town in terms of number of persons employed, next only to the household

furniture (191) and the general machinery (181) industries. On the same year, it had the second highest number of establishments with 21 (most of which are small-scale) following only the garments industry, which had 23. It also had one of the highest amounts of goods that were shipped totaling to 1,957 million yen. This was fourth highest among the other industries in the town.

Recent trends show however the gradual deterioration of this industry. The number of persons employed in the industry decreased from 178 in 1996 to 138 in the year 2000. The factories decreased from 24 to 20 in the same years. The amount of shipments also decreased from 2 billion to 1.49 billion.

Table 6: Number of Persons Employed in Wood Processing Industry

Year	1996	1997	1998	2000
Employees	178	174	143	138
Factories	24	23	21	20
Shipment	2.0 billion	2.04 billion	1.95billion	1.49billion

Source: Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.

The group visited one of the wood processing factories in Gujo Hachiman to be able to find out what has been causing this gradual deterioration. The group was able to interview the representative of the plant. He said that he inherited the business from his father in 1968. The main reason that it was established there was the town was surrounded by a forest and that it had a strategic location, being in the center of Japan. In the early days, they concentrated on the making wooden toys that were sold all over Japan. Business was thriving and as a result of the rapidly globalizing world, they were and still are importing cheaper and better materials from other countries like America.

One of the problems that this business encountered was the economic recession in Japan after the bubble burst. Businesses were closed and orders became scarce. Since they are subcontractors this could have been a big blow to their business.

Globalization though had the biggest toll. Wood processors from outside the country, namely Vietnam and China were gradually coming in to the market. Eventually, these producers were able to create better and cheaper wooden toys until it reached a point that the Japanese producers could not compete at all. Woodworking Plant A was reduced to 5 employees. And by the year 2002, Mr. A said that they were almost out of the wooden toy making industry. Now their sales have continuously been dropping and have tried to produce clocks with wooden ornaments for Tokyu Hands and other souvenir making companies.

The company does not have any marketing technique. They just get the orders as they come. They rely mostly on the company they supply to for researching and marketing for them.

They also do not have any product development schemes. They only produce those that are asked by the company they are subcontracting to. They believe that there is no need for this and that they do not have the funds to buy the machines needed for product development. Lastly, there is a lack of enthusiasm of the owners themselves because of the pessimistic environment. Many of the owners would recommend their children to take over the business when they reach the proper age.

We believe that this industry is indeed in a very gloomy situation. One point to consider is that other than the fact that it is operating in Japan, the industry seems to have no other comparative advantage over its competitors abroad. There is minimal skill needed to make the wooden toys. To add, the machines and technology could easily be imported by other countries. Next, it is true that they are shifting their operations from the production of toys to the more profitable production of wooden clocks and household appliances; but more effort is required to adapt to the current crises their industry is facing.

We suggest that the wood industry should try to focus on product development and proactively find the most profitable business where they can specialize and thrive in; something that could not easily be copied and something that is unique. One way is to cooperate with the Chamber of Commerce and Industry, which lends funding and assists product-development schemes. The other way is to go out and market their products before waiting for the orders to come.

4-4. Clothing Industry

(by Le Viet Anh)

The clothing industry is one of the main industries of the town. It had the most number of factories compared to other industries in 1998. It also employed the second largest number of employees in 1996. This industry though has been experiencing a gradual recession throughout the years. The amount of shipments was reduced from 925 million to only 425 from 1996 to the year 2000. The number of employees was also reduced from 247 to only 102 in the same years.

Table 7: Clothing Industry: Number of Establishments, Persons Employed and the Amount of Shipment from 1996 to the Year 2000

Year	1996	1997	1998	2000
Establishments	26	24	23	16
Employed	247	207	122	102
Shipment	925million	816million	702million	425million

Source: Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.

The factory we visited was Ladies' clothes sewing company D. Company D is a family

business. It was established in 1998 and there were 30 companies of the same size at that time. After the bubble burst, only 5 remained operational.

Sixty percent of its revenues come from selling clothes. They specialize in making clothes, underwear, and blouses for middle-aged women, in consideration of the age pyramid. He sells his products to department stores in Gifu and Osaka. The problem with this market is the consistent threat of imported clothes from abroad, specifically Chinese products. Ninety percent of the clothes in Japan are being imported from other countries. But this does not discourage him. He constantly researches to improve his products and goes to China annually to see the new trends. He also hires Chinese weavers (trainees) with skills and experience in China and greatly improves the efficiency of his products. He also looks at his products in the department stores they are sold and looks at the reaction of the buyers.

He beats his competition by making deliveries as fast and efficient as possible. He said that he could deliver the supply to his customers in just two days. He also told us that he has never had any product returned because of defective parts.

The remaining 40 percent of his sales belong to his recycled trash containers that he himself designed and created. He has a patent of this product. He uses recycled plastic as a material and sews them into a large container for putting trash to replace trash boxes. He is selling these to more than 400 cities all over Japan. Now, he is thinking of making another product from recycled plastic. He is making recycled shopping bags. The material is like a mesh and it is light but very sturdy. The technology to make this product is expensive now that is why it is hard to sell it at a low price but as technology improves, the price to make these bags will go down. And when that time comes, he feels that he would wish that the make-up of revenues would be 60 percent recycled bags and trash containers and 40 percent clothes. Eventually, he would like to concentrate on the former.

His strategy is to remain simple and specialize in one specific target. Still, the company's net profit before tax has consistently been 70 million yen per year.

4-5. Fish Processing

(by Ryosuke Soyama)

Gujo Cooperative of Freshwater Fish Farming was established in 1979. It almost went bankrupt in 1992 since the main investor wanted to withdraw because of the loss in his other businesses. But, the management was replaced the same year and their sales had been going up ever since. The cooperative is selling two main products using Ayu and Amago; fish that live in highly clean rivers. They sell them as dried fish or as preserved Kanroni (boiled with wine, sugar, and soy sauce). Recent sales amounted to 25 million yen equivalent to 9 tons. 7 tons were Ayu

and the remaining was Amago. They mainly sell their products to souvenir shops around the town. Recently, the town officials are helping them by exhibiting their products when they attend product shows in Osaka, Nagoya, and Tokyo. Orders also come from people or organizations that were interested in their fish products.

Their main strategy is the use of the town's clean waters. Because the water is clean, they can harvest more Ayu and Amago. They also use the name of the town as their brand. If it comes from Gujo Hachiman most people will think that it comes from a high quality place and the product would be good.

They do not use any artificial preservatives and use a vacuum process to preserve their products. Thus, the product also has an advantage of being natural and safe. Under this process, the fish could last up to 6 months even if it is not refrigerated.

Cooking the product is very clean and simple. The whole pack can be boiled in water and leave it for 4 minutes. When the time is up, tear the plastic and the fish can be easily eaten. Just like instant spaghetti sauce sold in the supermarket.

The main challenge that this factory is facing is whether to expand and make their own store in the town or not. They do want to open a store so that they could sell more and earn the profits to themselves. But, they still do not have enough capital to start up a business and they do not want to sacrifice the quality of their products by producing more fish.

5. Concluding Remarks

As most companies in Japan, most of these manufacturing companies in Gujo Hachiman are experiencing great difficulties. Fewer orders, weak demand and the constant decrease in sales have forced some of them to close down. The decreasing population and also the vulnerability of their companies to changes in Japan's economy is very obvious. Lack of young people to help improve and revitalize most of these industries further adds to the problem.

Another problem is the fact that it is very hard to obtain additional funding from the government; this is especially true for new product development funding. Even though the amount that can be released increased, the conditions wherein one can get the funds also increased. In all sites we visited no one availed of such funds from the government.

Some of these companies though have exhibited great adaptations and thrived despite the gloomy situation. Those that survived had five common characteristics that were vital to their success. The first is specialization. These factories concentrated in producing something where they can really stand out. Ladies' clothes sewing company D and Gujo Cooperative of Freshwater Fish Farming are examples of these. They remained small and excelled in their respective fields.

Second is networking. This would provide the means to find customers and also learn more from people in their same fields. Screen Company C is the perfect example. The third one is new product development. They should constantly research their products to fight of competition and also try to find new innovative things to sell. The fourth characteristic is using its local advantage. They use the name of the town and also the quality of the water as a selling point for their products. They also sell their products for tourists in the town, adapting to the new policies of the local government. Last but not the least is personal motivation. Without the desire to be the best and the desire to continue the business, there will be no action.

References

Town Industry Report: *Kougyo Toukei Chyousa*.

2002 Gujo Hachiman Town Pamphlet: *Gujo Hachiman Heisei 14 nen Chyousei Youran*.

Interviews from the Chamber of Commerce and Industry, Town Officials, and factory visits.

Gujo Hachiman homepage. <http://gujo-hachiman.jp/>

Chapter 3

Development Administration

Working Group 3

Akira Usami **

Kea Kiri Renol

Kelsey Lynn Haskins *

Muriyanto

Ono Taryano

Tri Widodo Wahyu Utomo

Academic Advisor

Prof. Hirotsune Kimura

** Group Leader * Group Sub-leader

1. Introduction

(by Kelsey Lynn Haskins)

1-1. Focus of Research

The focus of our group's research was to observe how the units of local government operate in the regional development of Japan, using the opportunity of a visit to Gifu prefecture's Hachiman-Cho as an example. The research on administrative functions of local government was conducted by addressing several areas in which they play an important role, including the tourism industry, small and medium industries, human resource development, good governance and agriculture, and community development. Our research was designed to investigate the correlation between participation of Hachiman-Cho residents and local government units in the development of their local economy.

1-2. Research Methods

In order to investigate this connection as well as the function of the local government units, we visited several of them for interviews. In preparation for our visit we used several information sources such as past reports by national and local government, statistical data, findings of preliminary reports and interviews, as well as preparatory lectures held at Nagoya University's Graduate School of International Development in summer of 2002. The main source of information though was the interviews conducted during our actual fieldwork in Hachiman-Cho from November 27-29, 2002, with individuals, business owners and operators, and local government officials.

1-3. Places Visited

WG3 official names of places visited by working group 3 over the course of Domestic Field Work in Hachiman-Cho, Gifu prefecture November 27-29th:

- Agricultural Cooperative
- Department of Industrial Development of Hachiman-Cho Town Hall
- Department of General Policies of Hachiman-Cho Town Hall
- Department of Tax of Hachiman-Cho Town Hall
- Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development
- Gujo Hachiman Association of Tourism
- Gujo Association of Extended Affairs
- Hachiman-Cho Chamber of Commerce
- Livestock Farmer A

- Ornamental/Flower Farmer B
- Souvenir Shop C
- Shop for Tourists D

2. The Current Condition and Problems of Tourism and Governance: A Case Study of Hachiman-Cho

(by Akira Usami)

2-1. Introduction and the Focus of research

We were engaged in research activities in Hachiman-Cho, Gujo District, Gifu prefecture from 27th to 29th, November as Domestic Fieldwork in Graduate School of International Development, Nagoya University. We belonged to WG3 (Development Administration) and research in terms of the relation among administration, residents and industry. The first and second industry isn't active because of the problem of land in Hachiman-Cho. But I researched from the perspective of tourism, the key industry, because Hachiman-Cho is famous for tourism as "Gujo Hachiman".

Tourism is being focused on as the key industry in 21st century because of the increase of leisure and the rise of orientation to "yutori" recently. It is a nationwide trend that not tourism industry only try to attract tourists but both public and private sectors do cooperatively. Therefore I focus on and research the role of administration in tourism.

2-2. Background Information on Agriculture in Japan

21st century is "the century of tourism". The consumption of tourism in Japan 20.6 trillion, that of domestic tourism is 12.4 trillion and that of domestic day trip is 4.9 trillion. The ripple effect of production on tourism is 48.8 trillion and the value added effect is 25.8 trillion. Tourism makes its effect appear in every field in community development. The cultural effect is the conservation of heritage and visiting the historic site, the educational effect is human exchange with local residents, the welfare effect is the relaxation, recreation and a change of air and the natural effect is the protection of the environment.

The Japanese government makes a much of tourism as an important role in the creation of employment. Prime minister Junichiro Koizumi set up the meeting on promoting tourism ("kanko rikkoku kondankai") and the goal, increasing foreign tourists to 10 million per year in 2010.

Municipalities work actively at local development in terms of tourism that is based on the character. One example is that a kind of green tourism, tourists stay at a farmer's house and

experience its life, is practiced in Ajimu-cho, Oita prefecture. Mothers at farmer's house, acceptance side, shine and enjoy the exchange with tourists. This example is new tourism that even vitality of local residents can be produced by the industry. The other example is that Kanazawa City Hall marked off old urban district into modernization area and conservation area and regulates various matters like the construction of building for the conservation of scenery. In conservation area, city hall subsidizes and revives an old row of houses along the street. Like this, the specific gravity of tourism as industry is being increased more and more as the role of trigger in development.

2-3. Situation Analysis of Agriculture in Hachiman-Cho

First of all, I write the current condition on tourism in Hachiman-Cho. The number of tourists who visited Hachiman-Cho in 2001 is 1187000. This is the most number in 1998 to 2001 increase 5000 against 2000. On the other hand, that of guests is 112000. This is the fewest number in these four years and decrease 2000 against 2000. But it results from the improvement of traffic access to Hachiman-Cho because of opening of the highway, not mean the decline of tourism in Hachiman-Cho. Tourists don't necessarily stay overnight there. Rather this fact that the number of tourists increases under the recession should be remarkable.

Next, I write the category of tourists who visit Hachiman-Cho. According to The Second General Planning of Hachiman-Cho, the purpose is Gujo Dance, limestone cave, fishing, Gujo Hachiman Castle, Museum and Sogi Water. Recently the number of tourists increased more and more by the new collaboration between public and private sectors like workshop of Gujo Dance and tourists-experienced program "tatsujinza" under the initiative of Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development (founded in 1999). As for souvenir, there are various products like local sake (jizake), sweets, soybean paste (miss) and the sample of food. These products are sold by phone, fax and internet.

2-4. Findings

The department that takes charge of tourism in Hachiman-Cho Town Hall is the Department of Industrial Development. This department works in collaboration with Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development (foundation) and Gujo Hachiman Association of Tourism. The key actor on tourism in Hachiman-Cho is, however, Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development. So it is important to analyze the role and work of this corporation for researching tourism in Hachiman-Cho.

The key person of this organization is Yoshihisa Tanaka, who is on loan from the Town Hall, a general planning manager in Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development. He restored the old town hall building and placed the restaurant and souvenir shop

for local foods and products and office for Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development as the center of tourism. He started new trial, that is to say, regarding the whole Hachiman-Cho as a sightseeing spot. He set up the workshop of Gujo Dance in the old town hall building and integrated various tourists-experienced programs here and there into one program as “tatsujinza”. When this organization sells Hachiman-Cho at travel agents, junior high schools, high schools and universities, these programs seem to attract, especially, young generation. It results to increase of tourists.

Next, the Department of Industrial Development work in various fields; not only tourism but also agriculture and SMEs, etc. The important work for tourism in this department is the conservation of scenery. This department conserves springwater and regulates the construction and restoration of buildings under the collaboration with Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development. In order to conserve scenery, collaboration with residents is also important. It is proceeded through “Pocket park plan”, the whole town is changed into park, the conservation of scenery ordinance (1991), having symposium and subsidizing local activity.

Fortunately consciousness of residents about development of Hachiman-Cho is high. It is evident that they attend the workshop and do volunteer activity for the conservation of scenery. The contents of the workshop are reflected on the project. There is a commendation system that administration commends resident’s volunteer activity for the conservation of scenery through a judgment by residents. Like this, the collaboration between administration and residents works well. The conservation of scenery has two kinds. One is the conservation of a row of houses along the street. This kind of conservation is done mainly by residents. The other is the conservation waterway and facilities. This kind of conservation must be by administration. It is good that the balance between the conservation of scenery on hard and those on rule to support residents’ volunteer activity. It is important that some framework and rule like NPO need to be set up to support residents’ volunteer activity. I mention it in concluding remarks, too.

I need to mention about the relation between the Department of Industrial Development and Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development. Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development can support a specific shop and hotel because of foundation. Moreover the number of staffs is more than the Department of Industrial Development. So I can write Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development takes initiatives on tourism. But the Department of Industrial Development order a work and Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development get the order, that is to say, the department has the right of conduct and control and Gujo Hachiman Public Corporation of Industrial Development are delegated works from the department. But the boundaries of works are ambiguous. In case interview are offered, for example, the side that answer the phone of offer is in charge of the interview. If the range and volume of work is expanded, the boundary of both works must be

clarified for keeping the collaboration. At present, there are not confusions in both side's collaboration.

Next, I write about Gujo Hachiman Association of Tourism. This organization is consisted of tourism agents, restaurants, hotels, and construction companies, etc in Hachiman-Cho. The membership is 3500 yen/per one per year. There are two categories; a member and an associate member. It costs 7000 yen to become a member. The finance consists of this membership, subsidies from Hachiman-Cho Town Hall, and profits on business. They hold the exhibition for local products as this organization are consisted of dealers. Human resource development is provided for staffs at hotel and ryokan through a seminar for okamisan and a workshop of public relations by inter-net. But it is the difficult point that actual working power is limited because each member has own job.

2-5. Concluding Remarks

The improvements of tourism in Hachiman-Cho are three.

First one is the effective collaboration and proceeding efficient works. As I mentioned above, the boundaries of works among each sector are ambiguous. It can be obstacle to develop tourism. Though each sector plays an original role in tourism to some extent, the boundaries of works need to be clarified not to fall into sectionalism. It is also important to increase the efficiency of works as the ranges of works are expanded. An owner of a souvenir shop pointed out that while some staffs made efforts to develop tourism as a person, the whole department didn't. The works of each sector need to be reviewed again.

The second one is the collaboration with the surrounding municipalities, in particular, other municipalities in Gujo District. The ranges of tourism will be enlarged, and then the networks with the surrounding municipalities need to be strengthened. Hachiman-Cho will amalgamate with other six municipalities in Gujo District in December 2003. Therefore the collaboration with other municipalities on tourism needs to be strengthened.

The third one is vitalization in-bound tourism. At present, the ratio between tourists who go abroad from Japan and those who come to Japan from foreign countries is unbalanced. The former one is much more than the latter one. So Japanese government set up "Welcome Plan 21" and tries to increase foreign tourists to 8 million by 2007 under collaboration with private sectors. Hachiman-Cho needs to take action on this stream. Public relations on Hachiman-Cho brand and its sightseeing resources toward overseas and the enough offer of tourist information are needed. Though Hachiman-Cho used to publish the brochure in English version, now don't do that because of fewness of users. But according to Mr. Tanaka, Gujo Hachiman Public Corporation for Industrial Development plans to attract tourists to Hachiman-Cho, as the exposition is held in Aichi prefecture in 2005. Many foreigners will be included in those tourists. Administration

needs to take initiatives on vitalization of in-bound tourism to create new stream, international exchange by tourism between residents and foreign tourists.

What role administration plays for development of tourism in Hachiman-Cho?

It is playing the leading role to develop the tourism in the course of proceeding the whole attractive plan. In particular, it is essential for the town whose attraction is traditional culture like Hachiman-Cho to be supported institutionally and financially. Japanese traditional culture transcend its keeping stage into sometimes its remaking stage since the destruction of the environment and the depopulation to urban area in 1960s, so each actor like residents who are based on NPO and residents' association, private and public sectors share the vision about Hachiman-Cho in the future. It should be the model of renewal and so is important to collaborate with the other key factor, residents. Collaboration with local residents is essential to attract tourists more and more, while conventional development that is led by administration only is not attractive. Especially, there is a Gujo Dance in sightseeing resources in Hachiman-Cho. The sightseeing resource that is based on life, atmosphere, temperament, and technique, therefore it is essential for keeping it to collaborate with residents. Municipalities direct their attention to NPO and set up the ordinance to support it since the enactment of NPO Act in 1998. Fortunately the consciousness of residents is high and they contribute it to community activities and the development of tourism. In order to vitalize it more and more, Hachiman-Cho need to set up the framework such as NPO and support it.

In conclusion, tourism in Hachiman-Cho is successful. In order to proceed and vitalize it, Administration, residents and private sectors need to collaborate each other and share the same vision, more attractive Hachiman-Cho.

References

- Shichoson Academy. 1996. *Chiiki Kasseika no Shin Senryaku*. Tokyo: Gyousei.
- Hachiman-Cho Town Hall. 1996. *The Second General Planning of Hachiman-Cho*.
- Shiota, M. and Masahiro Hase. 1999. *Kankogaku*. Tokyo: Dobunkan.
- Nihon Keizai Shinbun. November 14th, 2002.

3. Human Resource Development Management in Japanese Local Governments: A Case Study of Hachiman-Cho Local Government

(by Muriyanto)

3-1. Introduction and Focus of Research

It is widely believed that human resource development (HRD) management plays a key role in any organization. An organization, either public or private, will be more productive and competitive if its personnel are managed professionally. Several key factors such as recruitment, training, placement, transfer, promotion, punishment, salary, pension, incentives, etc. are major determinants of the quality of HRD management. The higher the quality of HRD management in an organization, the better the performance of the organization is, *ceteris paribus* (by assuming the other factors affecting performance of the organization remain the same).

This research is not aimed at measuring the performance of Hachiman-Cho Local Government. Through literature studies, self-experience dealing with local bureaucracy, and direct observation on the site during DFW, it could be concluded that the Japanese local governments as a whole indicated good performance (convenient administration procedures, good quality of public service delivery, low level of corruption, discipline, etc.). Based on the above reasons, this research merely focuses on how human resource development in the Hachiman-Cho Local Government is managed. It is a worth insight for the international students, especially those work for local governments in their own country, to learn directly through direct observation on the site.

3-2. Background Information on HRD Management in Japan

Before World War II, most of all governmental affairs, including HRD management, were in the hands of the central government. The Ministry of Interior (MoI) was the institution in charge of managing HRD management in local governments. After the World War Two, local government system entered new wave of reform under control of the Ministry of Home Affairs (MoHA, the successor of MoI after 10 years interval). In line with the decentralization policy as one of the major agendas of the reform, in contrast with the previous system, the head of local government is publicly elected by local community. Any matters related to the personnel administration and human resource development management issues are ultimately in the hands of local government authority. Local government employees have their own labor union. They often function as an important vote gathering in the national elections and have a collective bargaining with the local government authority regarding the level of salary, administration and human resource development management and other interests. Concerning to reduce the negative impacts

of this decentralization policy on local government personnel management, the MoHA introduced the so-called Standard Job-Grade Classification Table (SJGCT), which regulates training, promotion, payment, as well as personnel management in local government organizations. The basic principles of local government personnel management are stipulated in the Local Public Service Law (LPSL) and the Local Autonomy Law (LAL). Each local government can enact its own local regulations based on the LPSL and LAL. Concerning the personnel administration and management, the LPSL simply provides that the recruiting, hiring, placing and promoting, as well as the salary of the personnel should be based on the merit principle. The procedures can be regulated by internal rules by considering the features and financial situation of each local government.

Another typical Japanese aspect concerning the HRD management is personnel loan or transfer (both are temporary) from the central to local governments and vice versa. One of the goals of this strategy is to equalize the quality of HRD nationwide. The high qualification and competitiveness of personnel matters in the central government may be a good proxy of the degree of human resource quality. If this argument is accepted, the personnel loan or transfer from the central to provincial governments (usually 5 years or so) means promoting the productivity of human resource in the local levels. The transferred personnel are also to realize good connection to central departments. On the other hands, personnel exchange from local governments to the central government (largely one year) promotes training for local officials in a broader perspective to learn any governmental affairs. For both the central and local governments as a whole, the personnel exchange is a kind of “symbiosis mutualism” in managing and promoting personnel quality. This strategy of HRD management is worth to note and to be implemented in developing countries in order to reduce the gap of personnel quality between the central and local governments as well as among regions.

3-3. Situation Analysis of HRD Management in Hachiman-Cho

Situation analysis of HRD Management in the Local Government of Hachiman-Cho during the DFW program was conducted by direct observation and interview with personnel of several local government institutions as samples (Department of General Policies of Hachiman-Cho Town Hall, Gujo Association of Extended Affairs, and Department of Tax of Hachiman-Cho Town Hall). Direct observation to the way of local government staff delivered public service (welcomed the DFW participants, delivered presentation and answered question, and organized supporting activities during the DFW research) indicated a proxy of good quality of HRD management. As far as could be observed, there was no complaint from any DFW participants regarding the public service delivered by the staff of Hachiman-Cho local government. The personnel quality of both local government and local community association

seemed to be very conducive to the promotion of Hachiman-Cho as one of major tourist destinations in Japan. Further analysis of HRD management in Hachiman-Cho Local Government is based on the results of interview as mentioned in the below finding section.

3-4. Findings

The research conducted in the DFW regarding human resource development management is focused on the implementation of basic principles of personnel management provided by Hachiman-Cho Local Government. From the answers to the questionnaire, there were some important facts revealed. First, there is no substantial change in the decentralization policy concerning personnel management since central government still wants to retain its power over local government, especially the administrative discretion and financial dependency of local government to develop its personnel management. Second, the capacity of Hachiman-Cho Local Government to attract new potential candidates of civil service is high since of 168 personnel, 80% are university graduates. Third, the amount of new recruitment is based on total retired personnel, workload, organization expansion, proposal from each department at the end of fiscal period, etc. Fourth, the entrance examination includes a written test (general knowledge, aptitude test, specific test, and essay) and interview. Fifth, a special connection, collusion, nepotism, and so forth is difficult to occur, however, the preventive methods are off the record. Sixth, the notice of recruitment and the results are announced through public media such as recruitment books and Internet. Seventh, however, it seems that central government still hesitates whether the recruitment process in the local government is fair or not. This has become one of the incentives for the current amalgamation process. Eighth, concerning the grading system for promotion, it depends on certain criteria such as individual performance (achievement) in his/her job, participation in teamwork, training results, discipline, etc. It is said that 40%-50% of the personnel participate in job training held by prefectural government. Ninth, after three years of working, one will be evaluated, and it will then be determined whether he/she could apply to be transferred to another section or not. The punishment regarding the violation of rules is carried out strictly, notably for personnel at the prefectural level. In the case of Hachiman-Cho, it is a bit loose. Tenth, concerning the promotion system, the procedures are undertaken systematically and institutionalized. Top management still plays an important role. However, it has been shifting from seniority to a merit system (based on the objective examination results, for instance). Eleventh, regarding the problems of human resource development management faced by Hachiman-Cho Local Government, it is said that one urgent thing is how to upgrade the skill of the personnel in order to catch up with the amalgamation process.

3-5. Concluding Remarks

The Japanese Government's experience in HRD management is worth insight to be learned. The objective, competitive, and measurable processes of HRD management starting from recruitment, training, promotion, transfer, punishment, payment, pension, and so forth, which are based on merit system are key indicators for their success. The LPSL and LAL served as good guidance to assure that HRD management remains on the right "track" within the current context of decentralization and amalgamation policy. In line with the local autonomy policy introduced just after the World War Two, the HRD management has been completely in the hands of respective local government. In order to assess the personnel performance fairly and to reduce the excess of regional autonomy, the MoHA introduced the so-called SJGCT. In addition to this policy, the personnel exchange also plays important roles in promoting equalization of personnel quality between the central and local governments as well as among regions in Japan. This kind of strategy in HRD management provides training to transfer knowledge, skills, information, innovation, creativity, talent, etc. from the personnel of the central to local governments.

The HRD management practiced in Hachiman-Cho Local Government does not deviate from the general guidelines and principles provided by central government through LPSL and LAL, even though the local authority is wielded wide discretion. The quality of personnel is also quite good, at least reflected by the following facts. First, the proportion of total civil servants (165 persons at present) to the total population (16,541 in the year 2000; notwithstanding the trend of total population is decreased) is around only one percent. Moreover, the total number of personnel in the tax division is only 11 persons. This also partially means that they can work efficiently because, in Japan, majority are salaried workers and private companies and public institutions already systemize the reliable withholding tax (reduction of tax from individual payment from the beginning). Second, the way they answer the questionnaire, they are very welcome and respect to the DFW participants, the methods of doing presentation, etc. These all imply the quality of public service they delivered is also very good and reflect the quality of the personnel concerned. However, there is also one exception when the owner of a small enterprise said that the role of local government (might be due to an unsatisfied public service delivered by one of the institutions or personnel concerned) is not so conducive to develop his business. This fact-finding should be treat as a case by case.

References

- Muramatsu, M. et al. (Eds.). 2001. *Local Government Development in Post-war Japan*. Oxford University Press.
- Muramatsu, M and Fieder Nashold (Eds.). 1997. *State and Administration in Japan and Germany*.

New York.

Kurosawa, S. et al. (Eds.). 1996. *New Trends in Public Administration for the Asia-Pacific Region : Decentralization*. Tokyo: EROPA and Autonomy College, MoHa.

Masujima, T. and Minoru O'uchi. 1993. *The Management and Reform of Japanese Government*. The Institute of Administrative Management.

4. The Governance Aspects of Small and Medium Enterprises (SMEs) in Hachiman-Cho

(by Ono Taryono)

4-1. Introduction and Focus of Research

Some people say “Small business is big business”. As has been widely observed, SMEs are a better source of creating employment in the economy than large industries. The cost per unit of person employed is much less as compared to that in the large scale. In general, small business plays an important role in creating wealth.

Considering the important role of SMEs for the national economy, the issues and problems regarding SMEs become not only the concern of the SME's owners but also the concern of government and other related, non-government institutions. Therefore, this research focuses on the governance aspects of SMEs in Hachiman-Cho. It studies the efforts of local government and town's Association of Commerce and Industry in solving problems encountered by SMEs as well as the efforts to develop SMEs in this town.

4-2. Background Information on SMEs in Japan

As mentioned in the White Paper on Small and Medium Enterprise in Japan (Small and Medium Enterprise Agency, 1999), SMEs account for over 70% of employment in the majority of prefectures, and so in terms of employment too, SMEs play a valuable role. Of course, there is some variation of the roles of SMEs depending on the region. However, no description of the regional economies would therefore be complete without reference to the small business sector.

It is hard to define what SME is. However, the management or organizational characteristics of SMEs can be described as follows:

- SMEs are independently owned and operated.
- The owners or managers, who invest most of the operating capital, closely control the SMEs.
- The owners are the persons in charge of principal decision-making towards SME policies.

Some experts also mention the quantitative elements to define SMEs comprising of the capital size and the number of employees. Based on the Basic Law of Japan's Small and Medium

Enterprise Agency, the quantitative elements of SMEs are shown in the following table.

Table 1: Quantitative Elements of SME

Industries	Capital Size (million yen)	Number of Employees
Manufacturing and Others	300 or less	300 or less
Wholesale	100 or less	100 or less
Retail	50 or less	50 or less
Services		100 or less

Source: The new Small and Medium Enterprise Basic Law, Japan's Small and Medium Enterprise Agency. 2002.

4-3. Situation Analysis of SMEs in Hachiman-Cho

Hachiman-Cho has a lot of medium manufacturing enterprises and some small retail shops. The manufacturing enterprises operate in the following aspects of business: food, garment, wood-processing, furniture, pulp and paper, publication, chemical, petroleum, plastics, rubber, fur and leather, pottery making, metal, machinery, electric, transportation machinery, semiconductor, and others. Based on the data gathered during the program, there were more than 20 types of manufacturing enterprises operating in the area. Meanwhile, the retail shops ran on the business of wholesales, outlets, food, cars and bikes, furniture and machinery, and others. The statistic data on the SMEs in Hachiman-Cho can be seen in the following tables.

Table 2: Statistic Data of Medium Manufacturing Enterprises

Year	No of establishments	No of employees	Sales revenue
1995	205	1,728	21.5 billion
1996	208	1,698	22.2 billion
1997	187	1,546	21.6 billion
1999	166	1,469	21 billion

Source: The data were gathered during DFW

Table 3: Statistic Data of Retail Shops

Year	No of establishments	No of employees	Sales revenue
1997	382	1,023	16.6 billion
1999	362	1,378	22.1 billion

Source: The data were gathered during DFW

Based on the data above, it is concluded that the number of small and medium enterprises have been decreasing annually. The fundamental problems encountered by enterprises in Hachiman-Cho can be characterized into three aspects: recession, demographic change, and managerial succession.

Recession has hit Japan's economy including SMEs since 1991. As a result, industrial outputs underwent a declining trend. Needless to say, this situation influenced the production of

SMEs in Hachiman-Cho.

In addition to the recession, depopulation also hit SMEs. The increasing number of late marriages and unmarried people has caused the depopulation trend in the area. Furthermore, the migration among the youth to metropolitan cities like Tokyo worsens the situation. As a result, the number of youth employed in the SMEs becomes fewer and fewer. It might be possible that one day in the future, Hachiman-Cho will run out of young people.

The reducing number of young generation directly affects the availability of human resources required for continuing the management of SMEs. Some SME owners complain that they are not sure about the successors of their businesses. The same thing is also expressed both by the head of Department of Commerce, Industry and Tourism and by the director of Association of Commerce and Industry of Hachiman-Cho.

4-4. Findings

The development of SMEs lies not only in the hands of the SME owners or managers but also in those of the local government unit (LGU) and other parties involved in the business arena. In response to the problems above, LGU's Department of Commerce, Industry and Tourism as well as the town's Association of Commerce and Industry contribute much hard effort and support to maintain and develop small and medium enterprises in the area. The national government subsidizes staff's salary of the town's Association of Commerce and Industry and town's government subsidizes a part of activities held by the town's Association of Commerce and Industry. Efforts have been made by the LGU to advocate the SME development in the area through measures such as trade fairs and exhibitions in the old town hall as well as in some big cities like Nagoya and Osaka. Another measure being taken is encouraging the SME owners to participate in the international show in Tokyo. The exhibition events are usually arranged by the town's Association of Commerce and Industry in cooperation with the prefectural Association of Commerce and Industry.

Based on the interviews, the SME owners regard the exhibition events as very crucial moments for marketing their products. Therefore, they enthusiastically support and participate in the programs. These kinds of exhibitions are regularly conducted up to 15 times a year.

To promote new establishments, local government does not require licensing and approval systems. This enables people to start and run their business without going through the winding road of red-tape bureaucracy.

In addition to exhibitions and fairs for product marketing, the town's Department of Commerce, Industry and Tourism and Association of Commerce and Industry arrange services for setting up national and prefectural subsidies, government loans and private insurance. These are specifically aimed at attracting the establishment of new SMEs, as the recent trend shows a

decline year by year. Those who do not have initial financial capital to run a business are welcome to come to these institutions and take out loans.

Furthermore, the Chamber of Commerce and Industry has set up services to improve and develop commercial and business activities in the town. The services cover consultancy and advice in terms of financing, tax payment, accounting, employment and new establishment of SMEs. It also provides Industrial Technology (IT)-related advice, training courses for operating PC and lectures among others. These services are very useful for the business actors since not all of them understand all aspects of business. They often do not have enough time to learn them by themselves. By accessing consulting services from this institution, the business actors will easily grasp the knowledge faster and more systematically.

From the interview, it is revealed that although local government does not provide tax incentives such as tax reduction or tax holiday, the local government does conduct improvement programs for keeping the traditional style of the shop buildings. The shop owners are obliged to repair the front part of their buildings to a certain style determined by the local government and the local government then subsidizes the repair cost. This kind of policy aims at shaping the town to be well-arranged and traditional-looking like the tourist spots in Kyoto.

Special for food sector such as candy making and restaurants, under the national law the local government practices a sanitary check every year. This is to ensure the quality and the degree of hygiene of the products. Regarding this, the owner of one SME interviewed said that it is a good service given by the government.

Despite great efforts in maintaining and developing SMEs, the local government and SME owners up to now have not been able to solve the problems concerning the demographic change and the continuously migrating young generation to big cities which cause the lack of successors for the managers or owners of SMEs in the future. The pull factors have been too big. Some non-profit organizations (NPO) have already initiated a call to the young generation of Hachiman-Cho to love, stay and develop their own hometown. These organizations help the local government to keep the young generation from moving to big cities. They always provoke the young generation saying that if their hometown can provide employment, natural beauty and peace, why they should move to big cities. Considering the good prospect of commercially promising tourism industry, it seems that this sort of call will be fruitful. However, the problem is also connected with other demographic aspects and this should be tackled by cooperating with other local government departments in charge of demographic matters in the town.

In addition, the local government should show enthusiasm in advocating the development of SMEs. There is a sort of complaint from SME owners that only few local government officials attend the trade fairs held in the old town hall. In this case, for the small and medium business owners, the presence of government officials in the business fairs and

exhibitions can be used as the indicator to measure how sincere and big the support from the local government is in developing SMEs in the town.

4-5. Concluding Remarks

Local government of Hachiman-Cho and town's Association of Commerce and Industry play important roles in maintaining and developing SMEs. They work together with SMEs owners to promote SMEs by conducting events such as trade fairs, exhibition, trainings, consultancy service and so on. Despite the efforts they have made so far, the local government needs to find a way-out to solve the problems concerning demographic changes and the migration of the young generation to big cities, which leads to SME succession problems. In addition, the local government of Hachiman-Cho must give more active support and enthusiasm, especially by sending more officials to attend events conducted to promote SMEs in the town.

4-6. Suggestions Related to the Governance Aspects of SMEs at Hachiman-Cho

The number of people at Hachiman-Cho, especially the young generation, declines annually. This has a negative impact to the maintenance of small and medium enterprises there. The SMEs are now lacking the successors to continue the business. Some are very pessimistic whether or not their businesses will still exist in the future due to this demographic problem.

Therefore, the local government units, especially that in charge of demographic and population matters, should come out with a solution to maintain and increase the number of people as well as to keep the young generation develop the potentials of natural, cultural and economic wealth of Hachiman-Cho. Some strategies should be implemented to reduce or prevent them migrating to big cities. This will solve the problem concerning the lack of successors for the already established enterprises, at the same time overcome the insufficiency of markets for the products produced and sold in this area.

Furthermore, more incentives should be provided to attract investors to come and establish their enterprises in this area, such as by giving tax holiday or tax reductions. From the interview with some enterprise owners, the local government does not provide these kinds of incentives.

References

- Small and Medium Enterprises Agency. 1999. *White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan*. http://www.chusho.meti.go.jp/sme_english/index.html
- Small and Medium Enterprises Agency. 2002. *White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan*. http://www.chusho.meti.go.jp/sme_english/index.html

Small and Medium Enterprises Agency. 2002. *Outline of Japan's SME Policies*.

http://www.chusho.meti.go.jp/english2002/02_kaiseigaiyo/index.html

5. Agricultural Development During Structural Transformation: Case Study of Hachiman-Cho, Gifu Prefecture, Japan

(by Tri Widodo W. UTOMO)

5-1. Introduction and Focus of Research

The importance of agriculture sector in national development of most country in the world is unquestionable, though it has tended to diminish. The role of agriculture sector is not only to provide food supply for the population; it is also functioned as labor creator and income generator for farmers. In addition, agriculture sector plays essential roles to reduce rural poverty in many developing countries (APO: 1999). Meanwhile, since rapid expansion of industrial and service sector has taken place in many developed countries including Japan, agriculture sector produces less significant performance than the other two sectors. Nevertheless, government and any other agricultural actors should pay proper attention to maintain a stable development of agriculture sector.

Based on the above description, this research will be focused on achieving two basic understandings as follows:

- To identify the characteristic, trend and dynamics of agricultural development both in Japan and in Hachiman-Cho.
- To identify the government policies and other agricultural actor's actions in order to promote agricultural sustainability during the era of structural transformation.

5-2. Background Information on Agriculture in Japan

Generally, rural areas in Japan have experienced a structural transformation from agricultural society to industrial society. It is the fact that the importance of agriculture has rapidly diminished since around 1960s, when the high economic growth (1955-1973) proceeded. This can be seen by the drop in the percentage of GDP accounted for by agricultural production, which was 9.0% in 1960 to be only 1.3% in 1996. In addition, Japan's food self-sufficiency rate has continued to decline. Using the calorie method, the rate decreases from 79% in 1960 to 41% in 1997 (Asahi Shimbun: 2000, 2002). Previously, Yamamiya (1991) raises the same issue and proposes four reasons for Japan's decline in food self-sufficiency: 1) diversification of eating habits, 2) Japan's food policy, 3) advancing physical distribution technologies, and 4)

liberalization of rice import regulations.

Similarly, report from Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF: 2002a) states that Japan's import of agricultural products have significantly expanded due to the diversification / advancement of consumer needs under the restricted land conditions. Being the world's largest import country of agricultural products, Japan is vulnerable to fluctuation of international demand and supply and policies of exporting countries.

Some factors might be able to explain the shrinking role of agriculture in Japan. Firstly, national budget allotted for agriculture has tended to lessen from time to time. In 1960, government allotted 7.9% of total national budget for agricultural sector, while in 1997 it was only 3.7%. Secondly, Japan's farm-workers have decreased in number and have become older. In 1960, the total number of farm-workers was 11,960,000 (26.8% from total working population) and it felt down to 3,080,000 (4.8%) in 1998. At the same time, those aged 65 or older constituted 44.2% of all farm workers (ibid). According to MAFF report (2002a), the ratio of agricultural population to total population was 18.3% in 1980, drop to 14.0% in 1990 and 12.0 in 1995. However, agricultural activities seem to be an extra work, or even a sort of hobby, so that about 90% farmers have major income from non-agricultural sectors.

Thirdly, the dwindling area of farmlands as a result of industrial expansion is also a crucial factor. In 1992, Japan's agricultural area was 2.2 million ha, shrinking from 3.3 million ha in 1960 (Hachiman-Cho Government Statistics; Kimura: 2002). Provided that the area remained the same until 1998, then on average, a farmer cultivates 0.7 ha. This phenomenon illustrates very clearly why there are so many abandoned (uncultivated) fields or lands, which is 310.000 ha. Surely, these constitute unproductive fields. Concerning the agricultural area, another report of MAFF (2002b) exposes that the ratio of cultivated land area to total area is decreasing from 14.5% (1980) to 13.9% (1990) and 13.1% (1997). Finally, it is the fact that there is a huge disparity of income between agricultural and non-agricultural income. In 1997, industrial wages was ¥ 421,384 per month per worker on average, while agriculture worker has only ¥ 8,644 on average (MAFF: 2002b).

It is interesting to observe what Ogura (1995: 2) wrote to summarize the general decline of Japanese agriculture:

“Thus, clearly Japanese agriculture has been heading for total recession in recent years. The situation is being further aggravated by the new development of liberalization of agricultural trade ... It would appear that the response of the government to these developments has been something like “after death, the doctor”.

According to Van der Meer and Yamada (1990: 9-10), Japan's relatively poor recent

performance in agricultural productivity growth can be analyzed from two different perspectives. First, an analysis focuses on interactive relations between sectors. The post-war pattern of economic development in Japan had a strong impact on agricultural development. Because of rapid industrial growth, structural transformation of the economy and society lagged. Many small farmers remained part-time farmers and became an obstacle for farm-size enlargement. As a result, productivity in agriculture and service lagged and serious sectoral imbalances developed. Secondly, analysis on intra-sectoral level with emphasis on input-output relations, institutional factors, and policies that affect productivity changes. In Japan, over-protection has contributed to excessive use of inputs and has reduced productivity growth.

5-3. Situation Analysis of Agriculture in Hachiman-Cho

Hachiman-Cho is a good example of structural transformation. This town has experienced the decrease of farmlands and farm-worker as well. Its agricultural area in 2000 is only 561 ha (2.3% of total area). Meanwhile, of total working population, labor force in agriculture declined dramatically from 5,258 (26.8%) in 1970 to 587 (3.4%) in 1995 (Hachiman-Cho Government Statistics). These percentages have tended to become smaller and smaller since the young people prefer to go to adjacent cities to get jobs. Moreover, industrial development is getting more intense so that it needs more land to construct factories or industrial estates. In this sense, additional land should be obtained from opening forest, since it is prohibited to change agricultural land into industrial, commerce or residential areas. Provided that the number of labor force remained the same until 2000, then on average, only around 1 farmer cultivates 1 ha (561 ha: 587 farmers). This is one reason why there are so many unutilized fields or lands in Hachiman-cho, which is around 25% of total farming area (140 ha).

5-4. Findings

At present, the general decline of Japanese agriculture might not be a serious problem for either Japanese government or people. However, if the situation is continuously worsened, it could produce some potential problems in the future. Two possible difficulties are identified here:

Firstly, since the unutilized lands constitute 25% of total farming area, it could not be able to contribute more to total production, income generating of farmers, as well as to GDP. In other words, if agricultural production is to be intensified and farmers' income is to be increased, then abandoned agricultural lands should be avoided and existing lands should be used optimally. However, overuse of agricultural land is also vicious since it would introduce oversupply of agricultural production and destruct the market price. Therefore, equilibrium between consumption needs and production capacity is really a crucial matter.

Secondly, agricultural supply in Gujo Hachiman-Cho might continue to decrease, and in

that case, the dependency on the other region would increase. In short, Gujo Hachiman-Cho encounters great challenges of agricultural development in the future. For illustration, Japan's dependency of food to foreign country is around 60%. Therefore, in order to sustain its recent productivity and to anticipate deceleration trend in the future, some policy actions should be fruitfully formulated and implemented.

In order to foster agricultural development, the implementation of good governance concept is the key policy. This means that agricultural sector should be promoted through participatory policies. In such policies, government is not the central actor of development anymore; social organizations (private sectors, NPOs, JA, etc.) and people should take part actively and play important roles instead. The symbiosis among local development actors reflects the implementation of good governance in development management. This is very essential to produce visible, reliable, effective and good policies on developmental issues. In turn, such policies will lead to better life of people and better future for the whole region.

In Hachiman-Cho, the implementation of good governance in agricultural development is quite obvious. In order to prevent the above problems and at the same time to strengthen the existing policies, Hachiman-Cho government has implemented policies that required people and private sectors involvement. The following are some policy actions which are being done, and some other policies which need to be considered or formulated.

Implementing mix or cross-sector policies, that is, integration between two or more developmental sectors such as agriculture and tourism (agro-tourism or green-tourism), agriculture and industry (agro-industry), or tourism and industry (tourism-industry). It means that each sector should not be independent; instead it should be dependent on and support to each other. In this policy, each sector is interlinked with other sectors, and as a result, they strengthen or fortify each other. For example, restaurants for tourists, harvest fair, and foods processing industries from agricultural products are strongly encouraged to be an embedded component of tourism. In other words, one specific characteristics of tourism in Hachiman-Cho is food productions (agro-industry). In order to make successful cross-sector policies, effective coordination among institutions is substantially needed.

Optimizing the role of agricultural cooperative (JA), especially in cultivating the unutilized lands. In this case, JA can do farming, harvesting, processing, and selling products of unutilized lands based on agreement or contract with the owner. Usually JA will get 10% of total selling of the products as its benefit. In accordance with this policy, lending land for non-agricultural purposes is restricted by the law. Furthermore, changing land use into park, commercial area and other usages except agricultural purposes should also be abolished.

Restricting transaction of agricultural land. In order to prevent the decreasing area, the rules provide strict processes or procedures of buying agricultural land. For example, people

should have permission from agricultural committee to purchase agricultural land. In other words, any land transactions from farmer to non-farmer is strictly prohibited. However, such procedures do not valid for transaction between farmers. Furthermore, utilizing agricultural lands for new industrial estate is not recommended too, though the procedures are not so strict as in individual transaction. In case that factory or industrial estate will be built, it should be located in unproductive or unutilized areas.

Developing human resource in agricultural sector, especially for JA staffs. Although the number of JA staffs is quite sufficient (around 300 thousand full staffs nation wide), they should be trained systematically and professionally. In this sense, in order to achieve costumer satisfaction, training is provided to strengthen the specialties of the staff or to improve ability to cope with specific jobs.

Keeping young generation to stay in the village is also a crucial strategy. Normally, due to lack of job opportunity and socio-economic utilities, people tend to leave their hometown. As a result, depopulation and ageing society harshly take place in rural area. Without good policy, this situation will be more severe in the near future. That is why, narrowing the gap between urban and rural area is becoming one of priorities in policy formulation. Maintaining prices of agricultural commodities, creating job opportunities and building socio-economic infrastructures are some policies to attract young generations to inhabit in their homeland.

5-5. Concluding Remarks

It is quite clear that Japan's agriculture is facing dilemma, particularly in the future. Agricultural sector can be seen to be lag far behind industrial and service sectors, although it does not necessarily to make balance among them. However, what Japanese government (including Hachiman-Cho government) did was to sustain the agricultural productivity, and at the same time, to reduce the regional disparity. There are two key concepts that is able to accelerate agricultural development in a time of structural adjustment, they are, integration among actors and integration among sectors. Integration among actors means a synergy among public, private / business and social institution in dealing with any given substance. Integration among sectors means changing from (conventionally) agricultural system to a more incorporated one, both to industrial sector connecting with food processing and any other agricultural products, and to service sector connecting with tourism, restaurant, harvest fair, and any other services.

References

- APO (Asian Productivity Organization). 1999. *Rural Poverty Alleviation in Asia and The Pacific*. Tokyo: APO.

- Asahi Shinbun. 2000. *Japan Almanac 2000*.
- Asahi Shinbun. 2002. *Japan Almanac 2002*.
- Kimura, H. 2002. *Regional Development of Japan and The Municipality of Hachiman-Cho, Gujo District (Gun), Preliminary Information for DFW 2002*. Handout.
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. 2002a. *Report on Agricultural, Forestry, and Fishery Trades in 2002*.
http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/data/01seisaku/5shiryou/boueki/report02/etop.pdf
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. 2002b. *Abstract of Statistics on Agriculture Forestry and Fisheries*. <http://www.maff.go.jp/abst/abindex.html>
- Ogura, T. B. 1995. *A Step Towards the Shift of Agriculture, Forestry and Fisheries to Ecological Industries*. Tokyo: Food and Agriculture Policy Research Center (FAPRC).
- Van der Meer, C. L. J. and Saburo Yamada. 1990. *Japanese Agriculture: A Comparative Economic Analysis*. London: Routledge.
- Yamamiya, J. 1991. Basic Issues of Food and Agriculture, in Takekazu B. Ogura (ed.), *Rural Development: Looking Before and After*. Report of Study Group on International Issues SGII No. 11. Tokyo: Food and Agriculture Policy Research Center (FAPRC).

6. Agricultural Cooperative

(by Kea Kiri Renol)

6-1. Introduction and Focus of Research

The objective of the research is how to identify the role of agricultural cooperative to strengthen local community for development through the uses of questionnaire and field study for three days in Hachiman-Cho, Gifu prefecture. It aims to:

- Find out the way how agricultural cooperative in local community were emerged
- Recognize the roles of agricultural cooperative for local community development
- Look for the collaboration role among people, agricultural cooperative and local government
- Identify the difficulties of agricultural cooperative in community development
- Offer some suggestions and political implication

6-2. Background Information on Agricultural Cooperative in Japan

Japan Agricultural Cooperative was founded just after the Second World War II, and its abbreviation JA has been used since April 1992 to represent the new image of agricultural cooperatives in the country, based on the principle of mutual cooperation with the purpose of protecting farming and living of its individual members. Many observers gave suggestions that

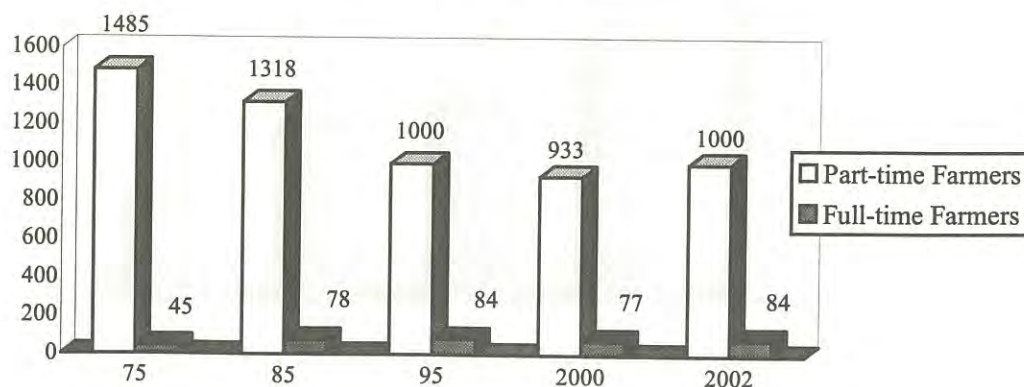
the great influence of JA in policy-making for regional and national development partly resulted from a wide spread feeling of gratitude to the small agricultural sectors, which in the past supported the country's industrial modernization. Since its action, JA became the spirit of the nation and make people to satisfy with their agricultural product and living standard, resulting from government support of the nation's farmers, was central policy to Japan.

Agricultural cooperative is generally considered as a very important organization for farmers to raise their income and reduce their risk of life, where 100% of farmers have participated. JA as multipurpose cooperative has several characteristics and engages in various activities such as credit, mutual insurance, and marketing business. It has three-tier structure with local level cooperative, prefecture level federations and national level organization. JA's business activities focus on promptly providing goods and services in adequate cost to meet the needs of its members and also promote their organizational management to ensure participation of its members in different sections from community to national development.

6-3. Situation Analysis of Agricultural Cooperative in Hachiman-Cho

For the last three decades, the agricultural cooperative in Hachiman-Cho has experienced a significant change in their organization and activities under increasing pressure from other factors such as depopulation, moving of young people from their area to city/town to look for their new dreams, aging of the farmers, weekend farmers, poor management in marketing system in a wide-scale, having less the environment for agricultural households, lack of cultivated lands and failure in agricultural activity. In 1995, in comparison with 1000 part-time farmers, only 47 farmers get main income only from agricultural sector, the rest depends upon other businesses and industries (Figure 1).

Figure 1: Farming Household



It seems for local government, agriculture is not the main target for community

development compared to local industry and tourism sector. Local government with new policy focuses more on the expansion of local industry and tourism for developing their local community. Every year, many tourists come to Hachiman-Cho to enjoy dancing festival, fishing, and visiting museums and castles. On the other hand, the number of farmers might slightly grow up because of part-time farmers becoming full-time farmers after retiring from non-agricultural sectors.

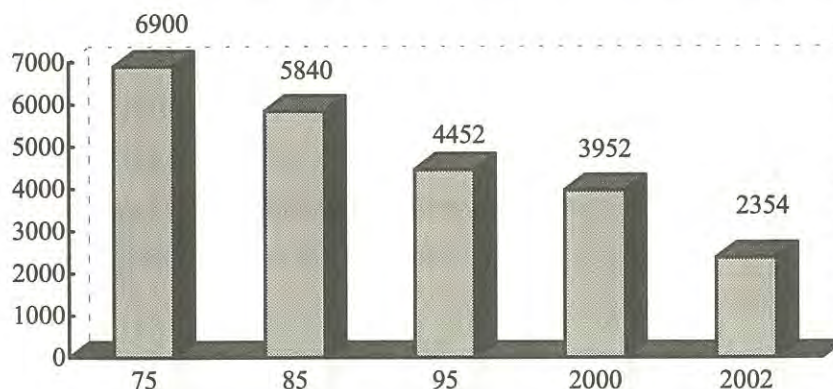
6-4. Findings

There are many difficulties facing local agricultural cooperative in Hichiman-Cho such as:

1. The lack of motivation and intention to compete among local agricultural cooperatives to get subsidy from the government is one of the reason. If we look to five-cattle breeding farms, only one farmer has a chance to get subsidy for 10 million yen from the government because of the big scale farms with 200 cattle more. This cattle-breeding farmer inherited the farm from his parents, who managed 140 cattle more than 40 years. The other farms are small scale like 60 cattle and also have not enough land. Increasing another 140 cattle instead of 60 cattle for stable and profitable, 200 cattle scale means too much loan to return and impossible.

2. The decreasing number of cultivated farmland in the Figure 2 shows that many farmers try to give up their cultivated farmlands to look for another job to increase their living condition because of the insufficient agricultural income. In 1995, only 2.7% (656 ha) of Hachiman-Cho land use is for agricultural product, compared to 3.4% in 1985, and 26.8% in 1970. Though in 1995, 7.05% (1698 ha) was categorized as formal agricultural (promotion) area.

Figure 2: Cultivated Farmland of Hachiman-Cho in ha



3. Because Hachiman-Cho area is located among many mountains, there are many farmlands with slopes that make farming very difficult. Usually, small-scale farmer management lies on the plain along the rivers. There is also heavy snow during winter season where is the big

barrier for local farmers to operate their job.

4. The influx of import raw materials and agricultural products with low price from overseas is a serious pressure for local farmers to compete with. So, they decide to abandon their farming activities.

5. There is also lack of human resources. Educational background of farmers is as follows: 7-8% graduate, 6-7% primary school, and the rest junior high school. But, they have a good expectation that present economic recession will have a chance to get more university graduates from urban area to join in local agricultural cooperatives for community development.

6-5. Concluding Remarks

To achieve the visible results in local community development, basically we need a vision over the future of agricultural cooperative to reorganize and to establish a consensus as for the role of agricultural cooperative in community development, there have been noticeable achievements such as promoting the participation of people in the local community by creating life supporting functions such as high class housing, living hobbies, education, cultural leisure, basic infrastructure, productive support, introducing new agricultural technology, exchange information, marketing, protecting environment, and also inviting more urban people to enjoy local agricultural activities on holidays.

Moreover, in order to implement the role of agricultural cooperative for local community development, the collaboration with other local industry and tourism is very important to introduce multi-dimensional and individual farming systems that can respond to the current social transformation for local people needs to satisfy their life from production to consumption in traditional community.

As a result, agricultural cooperatives with close ties to local communities living style are expected to play a greater role in their local community development and will be prosperous in the future with the name of "Little Kyoto or Castle Town".

References

- Second Development Plan of Hachiman-Cho. 1996.
- Kimura. 2002. *Regional Development of Japan and the Municipality of Hachiman-Cho*. Handout. Japan Agricultural Cooperative (JA).
- <http://www.zennoh.or.jp/ENGLISH/ALACALTE/1998-1999/base.html>

7. Concluding remarks

(by Kelsey Lynn Haskins)

In our group's report it was noted that various patterns of administrative work, collaboration, and boundaries, are necessary. In the area of tourism it was noted in interviews that local shop owners appreciated the promotional actions and policies taken on by the local government and tourism authorities but, that only certain individuals or offices seemed to be thoroughly dedicated to offering such support. Other offices and individuals either did not make the necessary effort to understand the most urgent needs of those small businesses in tourism, or simply refused to provide the services due to budgeting or priority constraints. Better cooperation as a whole department would improve the public administration's support for local tourism. Also noted in Usami's findings was the need to build strong networks with Hachiman-Cho's future amalgamation partners and neighboring towns. Diversification of tourism in the area could prove to be one of the strongest assets of the amalgamation process for local shop and business owners.

To improve and increase the number of tourists visiting Hachiman-Cho annually, it is recommended that attention be directed to in-bound tourists coming to Japan from abroad. In line with the national government's "Welcome Plan 21", a campaign to increase foreign tourists, Hachiman-Cho should market the traditional Japanese culture and natural elements of lifestyle in mountainous central Japan. The 2005 Aichi Expo, again, offers an excellent chance for Hachiman-Cho to expand both its domestic and foreign tourist market. The 2005 Expo's theme is, "living in harmony with nature," and thus, offers an excellent marketing opportunity for Hachiman-Cho to bring in foreign tourists and increase overnight guests. Efforts to produce more English tourist information, signs, menus, and transportation guides, would allow for an entirely new market of tourists to visit the Hachiman-Cho region with ease. The opportunity to build on the "Hachiman-Cho brand", which was discussed in our interviews, would also be expanded through exposure to foreign tourists and at the 2005 Expo. Hachiman-Cho brand of souvenirs could be sold with the image of alternative, natural travel for foreign tourists, and that of historical, clean environmental living for the domestic market.

The value of Hachiman-Cho's popular name, clean environmental image, and history contribute to what can be termed its, "intangible cultural asset." For the promotion of tourism this is an invaluable asset but requires the cooperation and collaboration of local residents. To support this residential support, the local administration must offer better financial and institutional support. We found that the decline of residents' involvement was one of the largest concerns of administration. Our suggestion is that an organization such as an NPO may be the necessary

vehicle through which the government could provide support and incentives to local residents for their participation. Local's time and energy investment in local tourism, if organized well, could also serve as an investment in the preservation of their own area's history, culture, and the ability of future generations to live in harmony with local circumstances and current economic conditions. Investing in the preservation of culture adds to enjoyment of life for the large aging population, as well as increases the sense of belonging or commitment felt by young people towards their town. It is hoped then, that young generations will seek or create job opportunities near their hometown, thus stopping the destructive urban migration that has been commonplace in Gifu prefecture. In addition, increased local tourism revenues adds to the funds from which public services are paid for and thus essentially leads to the improvement of public facilities, education, water and sanitation, etc, that tourist and locals alike will benefit from. Again, the amalgamation process offers an opportunity for local government to promote the involvement of residents in the creation of this new city to be. Some fear that amalgamation will destroy the ties of individual to their local government, but it also offers a new opportunity for residents to participate in local decision making through the new local councils, as well as in collaborating with local businesses in neighboring towns and villages to promote the diversification of tourism and expansion of public services targeted at tourism promotion.

The high level of competitive and effective human resources was impressive in the public administration of Hachiman-Cho. Muriyanto noted his admiration for the local government system, particularly in the area of local autonomy of human resource management, such as hiring and managing, which has been in effect since after WWII. The quality of skills of the staff was noted as one of the challenges currently faces. Although recent measures have been introduced to increase the merit-based component of qualification analysis in employees, characteristics of the former non-merit system remain strong. Although staff training and personnel exchange programs are being conducted, it was noted that the biggest problem facing administration is the lack of skills necessary to institute amalgamation policies in the area. Amalgamation consists of a large set of regulations created by the national government, from which local amalgamation-partners-to-be must work with to form policies and new services that both fall within the set guidelines, and meet the needs of the new local region. Again, in the area of human resources the amalgamation process offers challenges and opportunities to urban-migrated, educated, young people to find a role of influence in their hometown. These job opportunities, although they may be short-term, could present a long awaited chance by some to return to the Hachiman-Cho region to work and invest in their community. The success of bringing back young people to Hachiman-Cho could have many positive effects on other areas of the local economy and public good, and should therefore be seriously considered.

In the observations of administration and small and medium enterprises in

Hachiman-Cho lead to several cultural realizations about the root of the legacy tradition, of passing businesses onto children, and how modern administration intersects with this long tradition of passing one's business onto family, most commonly through their son. The demographic changes which have lead a massive migration to urban areas has not been properly addressed by administration. Although they cannot be held responsible for the entire exit, it is their job to stay in touch with the current needs of local businesses and to monitor how local government policy and law are affecting SME's. As Ono noted, tax breaks may help in opening up to new SME's, with introduction of such change, young people may find that work in Hachiman-Cho is more appealing and with policy change, may facilitate the return of young people to make use of these entrepreneur job opportunities. More participation on the part of administration in commercial-based activities and gatherings to promote their goods will be a great asset. With amalgamation, again, Hachiman-Cho has a unique chance to increase its market for the sale of locally produced goods. Many SME's rely on local traditional methods to put out their goods, such as traditional local candy, which increase pressure for young people to learn local skills due to their marketability and potential for profit. SME's show great interest in passing on their skills and traditions it is necessary though, for local government agencies to better assist them by increasing currently successful programs such as trade fairs, and to improve assistance during slow times, in order to adjust to the every changing tourism market.

The role of agricultural cooperatives is one that has seen severe changes over the years as Japan's national economic growth skyrocketed, and then faltered over the last decade or so. The agricultural cooperative of Hachiman-Cho has very limited opportunities to expand or improve productivity. In consideration of recent economic and demographic trends, the most urgent need of Hachiman-Cho from the cooperative is to be flexible to changing needs, labor market, and imports. The cooperative has faced challenges in the area of land-use policy, as lending out un-used lands has been deemed impossible. Strict land-use laws prohibit flexible usages and renting, which only add to the problem of limited flat, fertile land in mountainous Hachiman-Cho. It is expected that college-educated urban-migrant returnees will soon be returning to the area and seeking work, such as positions at the agricultural cooperative. The cooperative says that they are not prepared to make use of such labor and I believe efforts to better plan and flex to potential young employees with new ideas will be essential to maintaining the life of this cooperative.

Renol reports a need for vision, of which evidence is provided, in order for the agricultural cooperative to discover its new, more effective role in Hachiman-Cho's community development. Their potential role for agricultural technology development and exchange of agricultural information is large. If managed well and run according to the actual needs of locals, these things could add much benefit to community development. Collaboration with other

industries and tourism could also produce new benefits, as the trend of “returning to healthy lifestyles,” seems to be every increasing. Locally produced foods and cultivation traditions could be collaborated with the current emphasis on clean and traditional usages of water to improve Hachiman-Cho’s tourist appeal.

Finally, our report addresses the lack of sufficient policy to address the dire needs and concerns of the local farmer. National government policy in the areas of restricted land use, declining agricultural budget, liberalization of agricultural trade, and over protection of domestic agriculture, have added to the complex foundation upon which a troubled agricultural sector now stands. Some areas such as abandoned lands and urban migration of young people have gone virtually unanswered, with not recognition of their negative affect on the perpetuation of overall economic conditions in Hachiman-Cho. What is now necessary, is for good policies, which address the participation of young people in Hachiman-Cho, to be created and implemented. Policies must address the need to collaborate across sectors, such as mixing agricultural and tourism in a manner in which local community development can be better realized. Building upon skills and marketing knowledge in the area of agriculture, combined with commercialism and tourism, is another way in which local administration could improve local business as well as create an attractive job opportunity for young people. The promotion of cross-sector cooperation will be key to Hachiman-Cho’s viability on its own, as well as in the coming changes to result from amalgamation.

The explained findings, analysis, and recommendations explained above reveal the breadth of influence that government and administration have on the development of Hachiman-Cho. In the above chapters disclose students’ research on the role and development of Japanese local government, focusing on both the prefectural and local small unit levels. Our findings reveal recent trends in policy of local governments, the challenges they face as a result of the changing demographics and economy of Japan as a nation, as well as the obstacles that Hachiman-Cho citizens face in adjusting to such policies and changes. Findings also reveal the high level of insecurity felt by much of the administration and public officials about the amalgamation process as it nears.

Conclusions on each topic area within government and administration reveal that although Hachiman-Cho has had a positive response in the past to policies targeted at tourism in particular, currently even those in this sector find they are in need of more support and in some cases weary about their ability to sustain their tourism-centered businesses in the future. Of course our analysis of administration and community members’ needs for financial support is not complete without giving due consideration to the current national economic slump that Japan finds itself in. Signs of the economic slump were noted in interviews, as well as disclosed in data of financial and demographic change. The challenge for Hachiman-Cho is obviously how best to

address the needs of each local sector, while simultaneously adjusting to an amalgamated division of government, commerce, and community. Although the challenges they face are complex, we hope that our recommendations will be of use in their struggle to maintain and improve the regional development of Hachiman-Cho.

Chapter 4

Local Culture and Education

Working Group 4

Satoko Horiuchi **

Hanako Miyata *

David Diemer Smith

Suwannee Hanmusicwatkun

Maiko MAKI

Zhao Yan Min

Chen Xiao Xi

Li Yu

Academic Advisor

Assoc. Prof. Masaharu Ooba

R.A. Chiaki Miwa

** Group Leader * Group Sub-leader

1. Introduction

This report is a summary of the findings and recommendations of Working Group 4 (WG4) after participating in the Domestic Fieldwork Trip conducted from November 27-29. WG 4 had eight student researchers, each of whom concentrated on one aspect of the group's research focus, which is how the various groups and institutions involved formally and informally with education in Gujo Hachiman Town are contributing to the city's overall goals of social and economic development, particularly with regards to the values and emphases stated in the "town's vision" (described in the body of our report).

The basic research process was comprised of two parts. First, review and discussion of the materials provided to us in advance by the Gujo Hachiman Town and some of the institutions which we would visit. Second, interviews at several institutions based on questions that we had prepared and sent to them in advance, with follow-up questions and answers with the individuals presenting the official responses to our inquiries.

2. Background Information on Local Culture and Education in Hachiman-Cho

Gujo Hachiman Town is similar to many medium-sized, rural cities in Japan looking forward into the 21st century. The town's population has declined almost ten percent in the last fifteen years, with no expectation of a reversal in this trend. This decline reflects the demographic trend of young people being drawn to urban centers where work options are more varied and offer greater upward mobility. Young people leaving brings about a corresponding decrease in the number of children, which in the future will have ever greater effects on the size of the population, and thereby the economy and overall health of the town. Gujo Hachiman Town is unusual, however, in the active role that they are taking to reverse these trends and their negative effects, working together as a community both to pool ideas and take action to solve the challenges of their social and economic well-being. Like many other towns and cities they have administrative sections in their town hall for industrial and commercial development, but unlike many other localities they also have a broader, integrated view of the values and culture they hope to combine with growth to improve the quality of life for their population. In addition, Gujo Hachiman benefits from its rich historic local culture, such as their Gujo Dance and famous "Water Culture" which have been maintained for over 400 years.

Regarding formal education, due to the small number of children there is only one elementary school, one Junior High School, and one High School in Gujo Hachiman. The Board

of Education plays an important role as a coordinator. Local schools adapted Monbukagakusho's curriculum by designing and including their own comprehensive classes covering local culture and history ("furosato gakushuu"), which are relevant to and serve the needs of their town.

3. Analysis and Findings Regarding Local Culture and Education in Gujo Hachiman Town

Each member in our group concentrated on one of the following aspects of local culture and education as stated below.

- 3-1. Coordination among stakeholders
- 3-2. The "Town's Vision"
- 3-3. Human Resources Development and the U-Turn Policy
- 3-4. Preservation of Traditional Culture
- 3-5. Gujo Dance
- 3-6. Education for International Understanding
- 3-7. Environmental Education

In terms of integrated social and economic development, coordination amongst each stakeholder is crucial. Each of the stakeholders we addressed in our research in Gujo Hachiman Town — the Town Hall, the private business sector, schools, NPOs, and local residents — actively participate and work together in order to solve the challenges of their social and economic well-being. Like other small-to-medium sized towns and cities, Gujo Hachiman Town is also confronted with the demographic issues of an aging and shrinking population, urban migration, a continuing economic recession, a diminishing sense of love of one's hometown, and the degradation of the local natural environment. Addressing these issues is the challenge facing Gujo Hachiman's townspeople. In order to solve these problems, the town hall with support from each stakeholder is putting great effort into: coordinating funds to promote the business sector; sharing and distributing materials about the "town vision"; launching a town promotion campaign through tourist activities; and working to increase the sense of love of one's hometown. As a result of our field survey and observations, we realized that despite many benefits from these efforts, coordination among stakeholders could be improved in many aspects.

With respect to formal education, from our observations at both the Elementary and Junior High Schools we found that schools play a vital role in maintaining their local culture and protecting the town's rich natural resources. Their classes appear to comprehensively address the

Gujo Dance, use of traditional instruments, and environmental protection. These activities not only boost the love of their hometown, but also help to promote environmental protection among the younger generation.

4. Conclusion and Recommendations

We applaud Gujo Hachiman Town's active efforts to develop their town, but it is our opinion that the present state of stakeholder coordination is limiting achievement of their stated goals and therefore requires greater attention.

We believe that prioritizing the "furusato gakushuu" curriculum will contribute to love of home town and sustainable community development. In the time given we were not able to investigate fully the extent to which the values targeted in the "town vision" are explicitly discussed by teachers. However, based on the evidence we could gather, in all areas other than the Gujo Dance, use of traditional instruments, and environmental protection, we recommend that both the schools and the Board of Education give more time and thought to how to increase the activities and/or lessons that directly relate to the "town vision" values. Naturally this must be done in a way appropriate to each age level, but comprehensive systematization of the following are clearly important ways to raise consciousness of such concepts in young minds: repetition and discussion in terms of key words and concepts; explicit recognition of various manifestations of key dynamics and values; and requiring students to rearticulate the same in their own words. While implementing these changes may be challenging, formalizing a system by which parents and teachers with new ideas have input into the planning process would be a good start. As preparing school lessons about these values is often difficult, we also recommend increasing activities where school children can directly observe, participate, and hear in their parents and other adults' own words, how their occupations and activities demonstrate the town's values in action.

References

- Japan National Tourist Organization Website. *Annual Events: Gujo Odori*.
<http://gujo.com/hachiman/> (30/9/2002)
- The Bon Festival Dance in Japan*. <http://lov-e.com> (30/9/2002)

■ 国内実地研修ホームページ URL

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/Dfw/index-j.htm>



■ 国際開発研究科 国内実地研修報告書シリーズ

『平成6年度国内実地研修報告書—地域に根ざした開発事例の研究—』

『平成7年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群—色町をフィールドとして—』

『平成8年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群—色町における開発事例の多角的検討—』

『1997-98年度国内実地研修報告書—愛知県東加茂郡足助町における多角的検討—』

『1999年度国内実地研修報告書—愛知県渥美郡渥美町における多角的検討—』

『2001年度国内実地研修報告書—愛知県南設楽郡鳳来町における多角的検討—』

『2002年度国内実地研修報告書—岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討— Domestic Fieldwork Report 2002: An Interdisciplinary Approach to Development Issues in Hachiman-Cho, Gujo-Gun, Gifu Prefecture』

2002年度 国内実地研修報告書 —岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討—
Domestic Fieldwork Report 2002: An Interdisciplinary Approach to Development Issues in
Hachimancho, Gujogun, Gifu Prefecture

2003年3月発行

編集者	名古屋大学大学院国際開発研究科
編集委員	2002年度国内実地研修委員会 木村宏恒、西村美彦、長田博、大庭正春、三輪千明
発行所	〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院国際開発研究科 ホームページ URL: http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp 電話: 052-789-4952 FAX: 052-789-4951
印刷	(株)クイックス
